

令和4年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

(令和3年度教育委員会活動の点検・評価報告)

令和4年8月

奈良市教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）により、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されています。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和３年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２ 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	点検・評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	点検・評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	評価シート（項目 No. 3～No.38）の見本・・・・・・・・	6
3	項目・事業の一覧と評価・・・・・・・・・・	7
4	評価シート	
	（1）項目 No. 1 教育委員会が管理・執行する事務・・・・・・・・	11
	（2）項目 No. 2 教育委員の活動・・・・・・・・・・	17
	（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	
	項目 No. 3 教育委員会会議の運営・・・・・・・・	21
	項目 No. 4 ICT を活用した学び・・・・・・・・	23
	項目 No. 5 探究学習・・・・・・・・・・	26
	項目 No. 6 英語教育・・・・・・・・・・	31
	項目 No. 7 世界遺産学習・・・・・・・・・・	34
	項目 No. 8 Arts STEM 教育・・・・・・・・・・	37
	項目 No. 9 グローバルな社会で活躍する人材の育成・・・・・・・・	42
	項目 No.10 キャリア教育・・・・・・・・・・	45
	項目 No.11 こども園、幼稚園、保育園と小学校の連携・・・・・・・・	47
	項目 No.12 小中一貫教育、中高一貫教育・・・・・・・・	49
	項目 No.13 体力の向上と健康教育・・・・・・・・	51
	項目 No.14 学校施設の長寿命化・・・・・・・・	55
	項目 No.15 学校規模適正化・・・・・・・・	59
	項目 No.16 センター学習・・・・・・・・・・	62
	項目 No.17 学校給食・・・・・・・・・・	65
	項目 No.18 インクルーシブ教育システム・・・・・・・・	68
	項目 No.19 いじめ対策・生徒指導・・・・・・・・	71
	項目 No.20 不登校児童生徒への支援・・・・・・・・	75
	項目 No.21 虐待の早期発見・・・・・・・・・・	81
	項目 No.22 「心のケア」等の支援体制・・・・・・・・	84
	項目 No.23 外国にルーツを持つ児童生徒への教育・・・・・・・・	87
	項目 No.24 就学援助・・・・・・・・・・	89
	項目 No.25 人権教育・・・・・・・・・・	92
	項目 No.26 家庭教育支援・・・・・・・・・・	95
	項目 No.27 地域コミュニティ・・・・・・・・・・	98

項目 No.28	学校の経営、運営体制への効果的な支援	102
項目 No.29	教員の研鑽	108
項目 No.30	校務における ICT 環境	111
項目 No.31	大学との連携	113
項目 No.32	バンビーホーム	116
項目 No.33	放課後子ども教室	119
項目 No.34	通学路の安全対策	122
項目 No.35	安全・安心な環境づくり	125
項目 No.36	公民館の活用	128
項目 No.37	図書館の充実	132
項目 No.38	文化遺産の保護と継承	138
5	評価全体に対する外部評価者の意見	149

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

地教行法により、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されています。

そこで、教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うとともに住民に対する説明責任を果たします。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に3つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行います。

(1) 教育委員会が管理・執行する事務 <項目 No.1>

地教行法に規定する、教育委員会が管理・執行することとされている事務（教育委員会会議において議決が必要な案件）についての評価を行います。

(2) 教育委員の活動 <項目 No.2>

教育委員会の活動に資するために行った、教育委員会会議以外の場面での教育委員の活動について評価を行います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務 <項目 No.3～No.38>

教育長に対する事務委任規則（昭和27年11月1日 教育委員会規則第6号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市教育振興基本計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）の施策体系を踏まえた評価を行います。

幼稚園にかかる事務については、子ども未来部が補助執行しているため、評価対象外とします。

3 評価の方法

KPI※の達成率をベースに、目標に対する達成度を以下の5段階の基準によって評価を行います。ただし、KPIを設定していない場合やKPIの達成率以外に加味する要素がある場合は、文章表現による成果、課題及び今後の方針によって総合的な観点から評価を行います。

KPIの達成率以外に加味した要素や外部環境の変化等、特筆すべき事項を評価理由として記載します。

※Key Performance Indicatorの頭文字をとったもので、重要業績評価指標のこと。

【主な事業の達成状況】

A：目標水準を大幅に上回った。(KPIの達成率130%以上)

予定を大幅に上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に非常に大きく貢献した。

B：目標水準を上回った。(KPIの達成率110%以上130%未満)

予定を上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

C：目標水準をおおむね達成した。(KPIの達成率90%以上110%未満)

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に貢献した。

D：目標水準を下回った。(KPIの達成率70%以上90%未満)

予定を下回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

E：目標水準を大幅に下回った。(KPIの達成率70%以下)

ほとんど進捗しなかった。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」を基に、外部評価者(学識経験者)から点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴取します。

令和4年度 奈良市教育委員会施策評価外部評価者

仲林 真子 近畿大学教授

橋崎 頼子 奈良教育大学准教授

5 実施年度及び時期について

令和3年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表します。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市教育振興基本計画の具体的取組項目毎に、「各項目の概要」、「総括評価」、「関連事業」、「令和３年度の関連事業実施状況」で構成される「評価シート」にまとめました。なお、「項目 No.1 教育委員会が管理・執行する事務」、「項目 No.2 教育委員の活動」、「項目 No.3 教育委員会会議の運営」及び「No.38 文化遺産の保護と継承」については、奈良市教育振興基本計画の体系にはありませんが、それぞれを事業とみなして評価シートにまとめています。

（評価シートの見本を、次ページに示します。）

評価シート（項目 No.3～No.38）の見本

項目No. 4「ICTを活用した学び」		項目
(1) 概要		
現状と課題		
Society5.0時代では、ICTの活用が日常になるとされ、学校においても、タブレット端末等のICT機器は、ノートや鉛筆と同様に、日常的な活用が求められています。 GIGAスクール構想では、一人1台端末環境を最大限に活用することで、多様な子どもたちに公正に個別最適化された学びを提供し、情報活用能力をはじめとする学習の基盤となる資質・能力を確実に育成することが求められています。 本市では一人1台端末の整備が完了しましたが、R7年にリース満了、R8年にはセキュリティアップデートが終了することから、持続可能な次期環境の整備方針の決定とその実現が課題です。		
施策について		
一人1台端末環境の実現により、従来は成し得ることができなかった個別学習や協働学習の効率化を進めることができますようにります。一律、一斉が基本であった従来の学習スタイルに、ICTを活用した学びを加えて組み合わせることにより、教育の質の向上を図ります。 個別学習においては、従来の学びならの活用に加えて、デジタル教材等を活用することで、子どもたちの個々の状況やニーズに応じた学習の充実を図ります。不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒等においても、適切な教材等を活用することで、それぞれの教育的ニーズに合わせた支援を行います。 協働学習においては、考えのリアルタイムでの共有や双方向の意見交換を行う等の場面でICTを有効に活用します。 また、時間や場所、学年にとらわれぬ学習が可能となり、多様な他者と社会とつながる探究的・協働的な学びの充実を促進させます。 また、デジタル教材・教科書や、教育及び校務データの活用に向けたプラットフォームの導入・運用を図るとともに、次期環境の整備方針の決定と方針に基づいた環境整備を推進し、感染防止対策、不登校等の事情で、全校でできない学びの保障にも対応したオンラインを活用した学習支援の充実を図ります。		
(2) 総括評価		
評価	外部評価者の意見	
C	コロナ禍において、グループ学習をどのように進めていくかが課題としてあると思いますが、学校現場において、ICTを活用し工夫を凝らし教育活動を行っておられると感じました。	
(3) 関連事業		
事業名	担当所属	
4-1	教育情報化推進経費	学校教育課
4-2	GIGAスクール構想実現事業	学校教育課

項目No. 4「ICTを活用した学び」		事業																		
4-1 教育情報化推進経費 (学校教育課)																				
目的	R3年度の目標																			
文部科学省より示されているセキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、ICT環境の更新や維持管理を行うリソースに関するガイドラインの改訂にそって、GIGAスクール、クラウド時代に活発な活用を支援し、教員の指導力や児童生徒の教育環境の充実を図ります。	H29年度に整備を完了した現在の学校のシステム基盤についてR4年度末に更新時期を迎えることから、R3年5月の文部科学省による教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂にそって、GIGAスクール、クラウド時代に活発な活用を支援し、教員の指導力や児童生徒の教育環境の充実を図ります。																			
R3年度の成果	課題及び今後の方針																			
現在の学校のシステム基盤の更新に向け、RFI(※)を行い各事業者から情報を得るなど、検討を進めました。現行の校務・教育ネットワークの刷新を断念するなど、教員にとって授業で活用しやすい環境を目指しました。校長の代表を兼ねたヒアリング等も行い、次年度の本格的な入れ、構築にむけて準備を進め、方向性をまとめました。 ※RFI (Request for Information) 製品・サービスの選定や、調達などに関する際、事業者等に対して基本情報、技術情報、製品情報などの提示を求めること	一定程度、構築の方向性はまとまったが、実際の仕様書の作成や、学校への運用説明など調整を進めていきます。また、現行環境で運用しているソフトウェアが新環境で利用できるかの検証も行っています。																			
事業費(千円)	評価	評価の理由																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算</td> <td>202,743</td> <td>201,089</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>201,764</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	R6	R7	予算	202,743	201,089				決算	201,764					C	一人1台端末の導入後、R2年度末の調査で9割の教員がICT活用指導力に対し、肯定的な意見を述べていることから、一定程度達成できていると考えられるため。
	R3	R4	R5	R6	R7															
予算	202,743	201,089																		
決算	201,764																			

項目シート

(1) 概要…奈良市教育振興基本計画の具体的取組を転記しています。

(2) 総括評価…各項目を構成している関連事業の評価の平均を総括評価とし、外部評価者の意見を記入しています。

(3) 関連事業…各項目の関連事業を記載しています。

事業シート

…関連事業毎に「目的」、「目標」、「成果」、「課題及び今後の方針」、「事業費」、「評価」、「評価の理由」について記載しています。評価についてはABCDEの5段階としています。

項目No. 4「ICTを活用した学び」		KPI						
KPI①(4-1及び4-2関連)								
名称								
文部科学省「教育の情報化実態調査」における「教員のICT活用指導力」								
数値の測定方法								
文部科学省「教育の情報化実態調査」における「教員のICT活用指導力」調査の「A教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力」「B授業中にICTを活用して指導する能力」「C児童のICT活用を指導する能力」「D情報モラルなどを指導する能力」の4観点を集計、「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合(%) (R3年度の調査結果についてはR4年度中に公表されます。)								
目標値の算出方法								
個人のICT活用力の得意・不得意を反映していると考えられるため、本調査の「教員のICT活用指導力」をKPIとする。今後、簡単なものでもICTを活用することで学びの充実につながることを認識してもらい、全教員が本設問に肯定的な回答ができることを目標とする。								
数値の推移								
単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
実績値	90.8	集計中	91	91	95	100	100	達成率
								増加
%								-

KPIシート

…KPIの「名称」、「数値の測定方法」、「目標値の算出方法」、「数値の推移」を記載しています。特に断りのない限り、KPIの基準日は年度末(3月31日)、集計期間は4月1日～3月31日です。

「数値の推移」のタイプを「増加」、「減少」、「維持」の3つに分け、以下の計算式でそれぞれ達成率を計算しています。

増加(減少) : R3年度の達成率 = (R3年度の実績値 - 基準値) ÷ (R3年度の目標値 - 基準値) × 100

※計算結果がマイナスになるものは0%、分母が0になるなど計算できないものは「-」と表記しています。

維持 : R3年度の達成率 = R3年度の実績値 ÷ R3年度の目標値 × 100

3 項目・事業の一覧と評価

	項目	評価		R3実施事業	評価
1	教育委員会が管理・執行する事務	C	1-1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	
			1-2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	
			1-3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	
			1-4	教科用図書の採択を決定すること	
			1-5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	
			1-6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	
			1-7	法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	
			1-8	教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	
			1-9	児童生徒の出席停止に関すること	
2	教育委員の活動	C	2-1	教育委員会と首長との連携	
			2-2	教育委員と教育現場の連携	
			2-3	教育委員の自己研鑽	
3	教育委員会会議の運営	B	3-1	教育委員会会議の運営	B
4	ICTを活用した学び	C	4-1	教育情報化推進経費	C
			4-2	GIGAスクール構想実現事業	C
5	探究学習	C	5-1	高等学校教育振興事務経費	C
			5-2	スーパースマートスクール事業	C
			5-3	市立小中学校での取組（総合「なら」）	C
6	英語教育	A	6-1	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）	A
7	世界遺産学習	C	7-1	世界遺産学習推進事業経費	C
8	Arts STEM教育	C	8-1	高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】	C
			8-2	スーパースマートスクール事業【5-2再掲】	C
			8-3	市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】	C
9	グローバルな社会で活躍する人材の育成	C	9-1	トビタテ留学JAPAN事業	C
			9-2	一条高等学校での取組（海外留学等）	C
10	キャリア教育	C	10-1	キャリア教育推進経費	C
11	こども園、幼稚園、保育園と小学校の連携	C	11-1	幼小連携の取組	C
12	小中一貫教育、中高一貫教育	C	12-1	小中一貫教育推進事業経費	C
			12-2	教育企画事務経費（一条高等学校附属中学校準備）	C
13	体力の向上と健康教育	C	13-1	部活動指導員	C
			13-2	学校体育推進経費	C
			13-3	学校給食事務経費	B
14	学校施設の長寿命化	B	14-1	小学校・中学校トイレ改修事業	A
			14-2	学校施設の予防保全に係る取組	C
			14-3	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業	C
15	学校規模適正化	C	15-1	学校規模適正化推進及び平城西中学校区小中一貫校校舎建設	C
16	センター学習	A	16-1	教育センター学習事業	A
17	学校給食	B	17-1	学校給食事務経費【13-3再掲】	B
			17-2	給食食材調達経費	C
18	インクルーシブ教育システム	C	18-1	特別支援教育推進事業	C
			18-2	遠隔教育推進経費	C
19	いじめ対策・生徒指導	C	19-1	いじめ防止対策推進経費	C
			19-2	いじめ問題相談経費	C
			19-3	生徒指導推進経費	C
			19-4	GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】	C
20	不登校児童生徒への支援	C	20-1	不登校児童生徒への支援	C
			20-2	公設フリースクール「HOP青山」（20-1の内数）	C
			20-3	公設フリースクール「（仮称）HOPあやめ池」（20-1の内数）	C
21	虐待の早期発見	B	21-1	生徒指導推進経費	B
22	「心のケア」等の支援体制	B	22-1	スクールカウンセラーの配置	B
			22-2	不登校児童生徒への支援【20-1再掲】	C
23	外国にルーツを持つ児童生徒への教育	C	23-1	児童・生徒支援教員経費	C
24	就学援助	C	24-1	要・準要保護児童生徒就学援助経費	C
			24-2	特別支援教育就学奨励経費	C

3 項目・事業の一覧と評価

	項目	評価		R3実施事業	評価
25	人権教育	C	25-1	人権教育研究事業	C
			25-2	人権教育推進事業	C
26	家庭教育支援	C	26-1	家庭教育推進事業	C
27	地域コミュニティ	C	27-1	コミュニティスクール事業推進経費	D
			27-2	地域で決める学校予算推進経費	C
			27-3	放課後子ども教室推進事業経費	C
28	学校の経営、運営体制への効果的な支援	B	28-1	学校経営・学校運営支援事業	B
			28-2	特別支援教育支援員経費	A
			28-3	部活動指導員【13-1再掲】	C
			28-4	児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】	C
			28-5	生徒指導推進経費【19-3再掲】	C
			28-6	スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】	B
29	教員の研鑽	A	29-1	教職員教科等研修経費	A
30	校務におけるICT環境	C	30-1	学校ICT環境整備加速化支援事業経費	C
31	大学との連携	C	31-1	学校サポーター事業	C
32	バンビーホーム	C	32-1	学童保育経費	C
			32-2	バンビーホーム整備事業	C
33	放課後子ども教室	C	33-1	放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】	C
34	通学路の安全対策	C	34-1	交通安全教育推進経費	C
35	安全・安心な環境づくり	C	35-1	子ども安全推進経費	C
			35-2	青少年指導経費	C
36	公民館の活用	B	36-1	奈良ひとまち大学開催事業	B
			36-2	公民館の管理	C
			36-3	公民館の運営	A
37	図書館の充実	C	37-1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	C
			37-2	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	D
			37-3	移動図書館事業	C
			37-4	学校図書館支援経費	B
38	文化遺産の保護と継承	C	38-1	文化財調査・指定事業	C
			38-2	指定文化財補助事業	C
			38-3	文化財普及啓発事業	C
			38-4	埋蔵文化財保存保管事業	C
			38-5	埋蔵文化財公開活用事業	C
			38-6	埋蔵文化財発掘調査事業	C
			38-7	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業	C
			38-8	史跡大安寺旧境内保存整備事業	C
			38-9	史料保存館管理運営事業	C
			38-10	世界遺産保護事業	C

4 評価シート

(1) 教育委員会が管理・執行する事務

項目No. 1「教育委員会が管理・執行する事務」

1-1 教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
教育に関する重要な方針の決定を行いました。今年度は、社会教育推進計画の策定と中学校区別実施計画「後期計画」の延長の方針決定について審議しました。	教育委員会で決定した計画については、関係部署の連携のもと推進します。また、市民への説明責任を果たすため、進捗状況を明らかにしながら計画の推進を図ります。

1-2 学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
学校その他教育機関の設置及び廃止を決定しました。今年度は、施設一体型小中一貫校「ならやま小中学校」の設置並びに富雄第三幼稚園及び三碓幼稚園の廃止をするため、奈良市学校設置条例の一部改正について審議しました。	学校規模適正化については、教育環境を早期に整える必要があるため、引き続き、地域の方や保護者に対して丁寧な説明を行いながら計画的に進めます。

1-3 教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
議会の議決を経るべき議案について意見を申し出るため、奈良市公民館条例の一部改正等について審議しました。教育に関する予算については、増額や新規事業の要望、緊急を要する事業等について優先順位をつけて予算要求を行い、要求内容について教育委員会会議で報告しました。	教育委員会として、予算や条例の制定改廃に関する意向を実現に結び付けるため、適宜、事業の詳細や必要性について市長や議会に説明するとともに、今後も一層の連携を図ります。

1-4 教科用図書の採択を決定すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
R4年度使用奈良市立中学校社会教科用図書（歴史的分野）、R4年度使用奈良市立高等学校教科用図書及びR4～6年度使用奈良市立一条高等学校附属中学校教科用図書について、教科用図書選定委員会等の機関による調査・研究結果の報告等を受け、各教育委員の検証を経て、教育委員会会議にて採択しました。また、R4年度に一条高等学校において使用する教材を承認しました。	今後も、研究結果や協議等を受け、総合的に判断をしながら、適正かつ公正な教科用図書採択を実施するとともに、採択過程の透明性を確保し、市民に対する説明責任を果たします。

1-5 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
教育委員会事務局から提案される人事に関する案件を適正かつ速やかに審議しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても遅滞なく適正に審議しました。	少子化や教員の年齢構成の偏り等の教育環境の変化、少人数学級編制や教員の時間外勤務の抑制等の教育行政上の課題に対応して適切に教職員を配置できるよう、職員の任免や人事に関する案件審議を適正かつ速やかに行います。

項目No. 1「教育委員会が管理・執行する事務」

1-6 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
規則等の制定や改廃について適正かつ速やかに審議を行い、教育行政の変化に対応した施策を実施しました。	教育行政の変化を的確に捉え、先進的な仕組みや施策を実施するためには、教育委員会が定めている規則や規程、要綱等、適宜制定改廃が求められます。今後も、教育委員会事務局各課が担当する施策を実施するための規則等の制定・改廃を適正かつ速やかに行います。

1-7 法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
各種附属機関等の委員について速やかに委嘱・任命を行いました。また、奈良市文化財保護審議会や奈良市立小・中学校通学区域検討委員会の諮問事項について審議を行いました。	教育行政を執行するために必要な審査、審議、調査等を適切に行えるよう、附属機関等の委員として適任者を切れ目なく配置します。審議結果は教育委員会で共有し、教育行政の質の向上に生かします。

1-8 教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
教育委員会事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。	今後の教育行政の改善に向けて、点検評価の内容を有効に活用していく必要があります。今後も、権限に属する事務事業の執行状況を的確に点検・評価し、その結果を事業の改善に活用することで、教育行政の更なる充実・向上を目指します。

1-9 児童生徒の出席停止に関すること

R3年度の成果	課題及び今後の方針
学校の秩序を維持し他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するため、性行不良で他の児童生徒の教育を妨げる児童生徒の保護者に対し、教育委員会が出席停止を命ずることができる制度がありますが、今年度は該当する事案がありませんでした。	引き続き、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、該当する事案が発生した場合には、適正かつ速やかな審議を行います。

総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

令和3年度教育委員会会議 案件一覧

開催月	事案	番号	内容	公開区分
令和3年4月20日 (4月定例)	教育長報告		令和4年度使用奈良市立高等学校教科用図書採択の基本方針について	公開
	議案	1	奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員の任命について	公開
	議案	2	奈良市教育委員会の職員の職に関する規則等の一部改正について	公開
	議案	3	奈良市文化財保護審議会委員の解嘱及び委嘱について	公開
	議案	4	奈良市立学校設置条例の一部改正について	非公開
	協議事項		新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る奈良市立学校の対応について	公開
	請願	1	奈良市立小中学校の臨時休業その他の適切な措置を求める請願	公開
令和3年5月18日 (5月定例)	請願	2	新型コロナウイルス感染症急速拡大に係る緊急請願	公開
	教育長報告		令和4年度使用奈良市立中学校社会教科用図書（歴史的分野）採択の基本方針	公開
	教育長報告		令和3年度5月補正予算要求額について	公開
	教育長報告		新型コロナウイルスの感染防止対策のための施設の臨時休館について	公開
	議案	5	奈良市放課後児童健全育成事業施設条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	6	令和4年度使用奈良市立高等学校教科用図書選定委員会委員及び研究員の委嘱又は任命について	非公開
	議案	7	奈良市いじめ防止連絡協議会委員の解嘱又は解任及び委嘱又は任命について	公開
	議案	8	奈良市学校結核対策委員会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	9	奈良市教育支援委員会委員及び調査員の委嘱又は任命について	公開
	議案	10	奈良市立図書館協議会委員の解任及び任命について	公開
令和3年6月29日 (6月定例)	協議事項		一条高等学校附属中学校について～教育課程について～	公開
	協議事項		一条高等学校附属中学校について～入学選抜について～	非公開
	教育長報告		令和4～6年度使用奈良市立一条高等学校附属中学校教科用図書採択の基本方針について	公開
	議案	11	奈良市立小・中学校通学区区域検討委員会委員の解嘱又は解任及び委嘱又は任命について	公開
	議案	12	旧月ヶ瀬小学校の土地、建物の用途廃止について	公開
	議案	13	奈良市市費支弁教員の懲戒処分に関する指針の一部改正について	公開
	議案	14	令和4年度使用奈良市立中学校社会教科用図書（歴史的分野）選定委員会委員の任命について	非公開
令和3年7月27日 (7月定例)	議案	15	奈良市附属機関設置条例の一部改正について	非公開
	協議事項		一条高等学校附属中学校について～教育課程について～	公開
	教育長報告		令和3年度9月補正予算要求額について	非公開
	議案	16	奈良市放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正について	非公開
	議案	17	学校教育法施行細則の一部改正について	公開
	議案	18	奈良市立高等学校における授業料等に関する条例施行規則の一部改正について	公開
令和3年8月5日 (8月臨時)	議案	19	奈良市立学校設置条例の一部改正について	非公開
	議案	20	令和4年度使用奈良市立中学校社会教科用図書（歴史的分野）の採択について	公開
令和3年8月17日 (8月定例)	議案	21	令和4年度使用奈良市立高等学校教科用図書の採択について	公開
	教育長報告		奈良市立高等学校における授業料に関する条例の一部改正について	非公開
	議案	22	令和3年度奈良市教育委員会施策評価報告書（令和2年度教育委員会活動の点検・評価報告）について	公開
	議案	23	奈良市放課後児童健全育成事業施設条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	24	令和4～6年度使用奈良市立一条高等学校附属中学校教科用図書の採択について	公開
	議案	25	令和4年度奈良市立一条高等学校入学選抜実施要項について	非公開
令和3年9月30日 (9月定例)	議案	26	令和4年度奈良市立幼稚園園児募集要項について	非公開
	教育長報告		令和3年度9月補正予算要求額について	公開
	議案	27	奈良市教育委員会後援名義の使用承認に関する要綱の一部改正について	公開
	議案	28	奈良市社会教育推進計画について	公開
	議案	29	奈良市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	公開
	議案	30	教職員の人事について	非公開
	議案	31	教職員の人事について	非公開
	議案	32	教職員の人事について	非公開
	議案	33	教職員の人事について	非公開
	議案	34	教職員の人事について	非公開
令和3年10月19日 (10月定例)	その他報告事項		「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	協議事項		奈良市におけるICT教育について	公開
	議案	35	奈良市立高等学校における授業料等に関する条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	36	令和4年度奈良市立一条高等学校附属中学校入学選抜実施要項について	非公開
	議案	37	令和4年度奈良市立中学校夜間学級生徒募集要項について	非公開
	議案	38	奈良市公民館条例の一部改正について	非公開
	議案	39	旧飛鳥幼稚園の建物及び工作物の用途廃止について	公開

令和3年度教育委員会会議 案件一覧

開催月	事案	番号	内容	公開区分
令和3年11月19日 (11月定例)	教育長報告		令和3年度12月補正予算要求額について	非公開
	教育長報告		令和3年度新型コロナウイルス感染症対応による奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱の制定について	公開
	教育長報告		令和4年（令和3年度）奈良市成人式について	公開
	議案	40	口頭により開示請求をすることができる保有個人情報について	公開
	議案	41	旧六郷小学校の土地、建物及び工作物の用途廃止について	公開
	議案	42	奈良市立一条高等学校教員人事異動方針について	公開
	議案	43	奈良市放課後児童健全育成事業施設条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	44	奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱の一部改正について	公開
令和3年12月21日 (12月定例)	議案	45	奈良市立看護専門学校学則の一部改正について	公開
	議案	46	奈良市立富雄北小学校区の学校選択制度について	非公開
	教育長報告		令和4年（令和3年度）奈良市成人式における新型コロナウイルス感染症対策について	公開
	議案	47	奈良市立小・中学校通学区区域の一部改正について	公開
	議案	48	奈良市いじめ防止基本方針策定委員会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	49	奈良市学校給食費の管理に関する条例施行規則の一部改正について	公開
令和4年1月18日 (1月定例)	その他報告事項		「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	その他報告事項		奈良市立小学校におけるいじめ事象について	非公開
	協議事項		奈良市の不登校支援の今後の在り方について	公開
	議案	50	学校教育法施行細則の一部改正について	公開
	議案	51	奈良市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について	公開
	議案	52	南部公民館明治分館の土地、建物及び工作物の用途廃止について	公開
令和4年2月15日 (2月定例)	議案	53	奈良市公民館条例の一部改正について	非公開
	議案	54	奈良市指定文化財の指定について	非公開
	協議事項		奈良市の不登校支援の今後の在り方について	公開
	教育長報告		令和3年度3月補正予算要求額について	非公開
	教育長報告		令和4年度予算要求額について	非公開
	教育長報告		奈良市立一条高等学校教員の任用について	非公開
	教育長報告		令和3年度奈良市立幼稚園修了証書授与式並びに奈良市立小・中・高等学校、春日中学校夜間学級卒業証書授与式における奈良市・奈良市教育委員会祝辞について	公開
	教育長報告		市立幼稚園の再編実施方針について	非公開
	議案	55	奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱の一部改正について	公開
	議案	56	奈良市社会教育委員の委嘱または任命について	公開
令和4年3月4日（3月臨時）	議案	57	令和4年度奈良市立学校の教材使用の承認について	公開
	その他報告事項		令和4年4月1日の「奈良市子どもセンター」の開設について	公開
令和4年3月25日 (3月定例)	協議事項		奈良市におけるICT教育について	公開
	議案	58	令和4年4月県費負担教職員の人事について	非公開
	教育長報告		奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	教育長報告		市立幼稚園の再編実施方針について	非公開
	議案	55	奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱の一部改正について	公開
	議案	59	中学校区別実施計画「後期計画」の延長について	公開
	議案	60	奈良市教育委員会における奈良市情報公開条例に規定する権利の濫用に関する基準を定める要綱の制定について	公開
	議案	61	奈良市立富雄北小学校通学区内に居住する児童の就学指定の特例に関する要綱の廃止について	公開
	議案	62	旧辰市幼稚園の土地、建物及び工作物の用途変更について	公開
	議案	63	奈良市指定文化財の指定について	公開
令和4年3月26日 (持ち回り決裁)	議案	64	市長の権限に属する事務の補助執行に係る協議について	公開
	その他報告事項		「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	議案	65	奈良市教育委員会事務局組織に関する規則の一部改正について	非公開
	議案	66	奈良市立図書館管理規則の一部改正について	非公開
	議案	67	奈良市教育委員会事務局専決規程の一部改正について	非公開
	議案	68	令和4年4月奈良市立幼稚園の人事について	非公開
	議案	69	学校等の技能労務職員の人事について	非公開
	議案	70	特定任期付職員の任用更新について	非公開
	議案	71	任命権者間協議を要する職員の人事について	非公開
	議案	72	事務局内の教育職及び指導主事の人事について	非公開

案件の内訳

教育長報告	19 件
議案	72 件
その他報告事項	5 件
協議事項	8 件
請願	2 件
合計	106 件

教育長に委任できない事項について審議した議案72件の内訳

1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	2件
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	9件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	2件
4	教科用図書の採択を決定すること	4件
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	11件
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	30件
7	法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	13件
8	教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	1件
9	児童生徒の出席停止に関すること	0件

4 評価シート

(2) 教育委員の活動

項目No. 2「教育委員の活動」

2-1 教育委員会と首長との連携

R3年度の成果	課題及び今後の方針
コロナ禍において感染機会を抑制するために市全体で足並みを揃えて対策の検討・実施することを目的に、迅速な危機管理体制を構築するため、市長が本部長を務める新型コロナウイルス対策本部と連携し、教育施設・教育活動における感染拡大防止対策を実施しました。例えば4月定例教育委員会では、市立小中学校の臨時休業について検討するため、保健所長に出席を依頼し、市内における新型コロナウイルス感染症の状況や変異株の重症化リスクについて意見を聴取しました。	必要に応じて教育委員会と首長が教育行政について協議する総合教育会議を開催し、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため、意見交換を行います。

2-2 教育委員と教育現場の連携

R3年度の成果	課題及び今後の方針
コロナ禍での学校生活やICT活用の現状を把握することを目的に、富雄南小学校と富雄南中学校を視察し、学校長との意見交換を行いました。R3年度に開所した新しい形態の公設フリースクール「HOP青山」や、R4年度に開校する施設一体型小中一貫校「ならやま小中学校」を視察しました。また、R4年度の開所に先立ち、子育てを総合的に支援する「奈良市子どもセンター」の内覧会に参加し、教育機関と連携する機関についても理解を深めました。今年度の視察等への参加回数は延べ17回でした。	コロナ禍において、学校現場、教育委員と保護者が直接意見交換する機会を確保できるよう、オンラインでの協議を検討します。

2-3 教育委員の自己研鑽

R3年度の成果	課題及び今後の方針
文部科学省が主催する市町村教育委員会オンライン協議会、近畿市町村教育委員会研修大会及び奈良県市町村教育委員会研修大会に参加し、他市町村の教育委員と意見交換することにより、連携を深め、自己研鑽に努めました。今年度の研修参加回数は延べ8回でした。	引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたり、さらなる自己研鑽が必要です。施策方針や解決策の糸口となる知識を吸収し教育行政に反映させるため、今後も研修等に積極的に参加します。

総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

4 評価シート

(3) 教育委員会が管理・執行を
教育長に委任する事務

項目No. 3「教育委員会会議の運営」

事業

3-1 教育委員会会議の運営

(教育政策課)

目的	R3年度の目標
教育に関する重要な方針決定や教育施策の協議検討を行うため、定例教育委員会及び臨時教育委員会を事務局として運営します。	毎月の定例教育委員会については、教育委員に審議内容を事前に説明することで論点を整理し、議論を成熟させます。学校の臨時休業等、慎重かつ迅速な対応が求められる案件については別途機会を設け、十分な情報共有を行います。教育委員会の議事録については、翌月末までに公開できるよう取り組みます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
委員への事前説明の機会を活用し、案件を事前に精査することができました。新型コロナウイルス感染拡大期において学校の臨時的対応を決定する必要がありましたが、オンラインで迅速に委員と意見交換をすることができました。また、教育委員会において委員からいただく指摘事項等を検討し、施策や制度・運用の改善に積極的に活用するため、今年度から指摘事項等への対応を各課に依頼するとともに、進捗状況を把握する取組を始めました。	急速に変化する教育情勢を踏まえながら教育行政に関する方針決定や教育施策の協議検討ができるよう、引き続き取り組みます。また、オンライン会議システムなどICTを活用した効率的な会議運営を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,129	4,108			
決算	2,637				

評価	評価の理由
B	教育委員会の案件について活発な意見交換や質疑応答を行うことができ、委員からの指摘事項等を積極的に施策の検討に反映させる仕組みも構築できたため。

総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。

KPI①(3-1関連)

名称

教育委員会会議における指摘等のうち、対応できた件数

数値の測定方法

教育委員会会議における指摘等のうち、対応が完了している件数

目標値の算出方法

毎年度、40件の指摘事項があることを見込み、このうち半数については当年度中に対応を済ませることを目指します。当年度中に対応未了のものも翌年度中には対応し、合わせて80%程度（40件×80%＝32件）は対応できるようにします。

数値の推移

単位	R3	－	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
件	18	－					32	
		－	20	23	26	29		－

KPI②(3-1関連)

名称

協議事項の件数

数値の測定方法

教育委員会会議で取り扱った協議事項の件数

目標値の算出方法

施策の展開において教育委員の意見を反映させるため、平時においても協議件数を維持することを目指します。R2年度は教育振興基本計画の策定と一条高等学校附属中学校の設置準備が重なり、協議事項が多い特殊事情があったため、基準年度をR3年度とします。

数値の推移

単位	R3	－	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						維持
件	8	－					8	
		－	8	8	8	8		－

(1) 概要

現状と課題
Society5.0時代では、ICTの活用が日常になるとされ、学校においても、タブレット端末等のICT機器は、ノートや鉛筆と同様に、日常的な活用が求められています。 GIGAスクール構想では、一人1台端末環境を最大限に活用することで、多様な子どもたちに公正に個別最適化された学びを提供し、情報活用能力をはじめとする学習の基盤となる資質・能力を確実に育成することが求められています。 本市では一人1台端末の整備が完了しましたが、R7年にリース満了、R8年にはセキュリティアップデートが終了することから、持続可能な次期環境の整備方針の決定とその実現が課題です。

施策について

一人1台端末環境の実現により、従来は成し得ることができなかった個別学習や協働学習の効率化を進めることができますようになります。一律、一斉が基本であった従来の学習スタイルに、ICTを活用した学びを加えて組み合わせることにより、教育の質の向上を図ります。 個別学習においては、従来の学びならの活用に加えて、デジタル教材等を活用することで、子どもたちの個々の状況やニーズに応じた学習の充実を図ります。不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒等においても、適切な教材等を活用することで、それぞれの教育的ニーズに合わせた支援を行います。 協働学習においては、考えのリアルタイムでの共有や双方向の意見交換を行う等の場面でICTを有効に活用します。また、時間や場所、学年にとらわれない学習が可能となり、多様な他者や社会とつながる探究的・協働的な学びの充実を促進させます。 また、デジタル教材・教科書や、教育及び校務データの活用に向けたプラットフォームの導入・運用を図るとともに、次期環境の整備方針の決定と方針に基づいた環境整備を推進し、感染症や災害、不登校等の事情で、登校できない場合の学びの保障にも対応したオンラインを活用した学習支援の充実を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	コロナ禍において、グループ学習をどのように進めていくかが課題としてあると思いますが、学校現場において、ICTを活用し工夫を凝らし教育活動を行っておられると感じました。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
4-1	教育情報化推進経費	学校教育課
4-2	GIGAスクール構想実現事業	学校教育課

4-1 教育情報化推進経費

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
文部科学省より示されているセキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、ICT環境の更新や維持管理を行いながら、授業実践におけるICT環境の活発な活用を支援し、教員の指導力や児童生徒の教育環境の充実を図ります。	H29年度に整備を完了した現在の学校のシステム基盤についてR4年度末に更新時期を迎えることから、R3年5月の文部科学省による教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂にそった、GIGAスクール、クラウド時代にふさわしい学校のシステム基盤への更新を目指し、その要件の整理を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
現在の学校のシステム基盤の更新に向け、RFI（※）を行い各事業者から情報を得るなど、検討を進めました。現行の校務・教育ネットワークの分離を廃止するなど、教員にとって授業で活用しやすい環境を目指しました。校長の代表を集めたヒアリング等も行い、次年度の本格的な入札、構築にむけて準備を進め、方向性をまとめました。 ※RFI (Request For Information) 製品・サービスの選定や、調達等を計画する際、事業者等に対して基本情報、技術情報、製品情報等の提示を求めること	一定程度、構築の方向性はまとまったが、実際の仕様書の作成や、学校への運用説明等、調整を進めていきます。また、現行環境で運用しているソフトウェアが新環境で利用できるかの検証も行っています。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	202,743	201,089			
決算	201,763				

評価	評価の理由
C	一人1台端末の導入後、R2年度末の調査で9割の教員がICT活用指導力に対し、肯定的な意見を述べていることから、一定程度達成できていると考えるため。

4-2 GIGAスクール構想実現事業

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を維持管理します。また、個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行います。	学校において、いつでも個別最適な学びを可能とするため、R2年度に整備した全市立学校の児童生徒への一人1台端末及び高速大容量ネットワークを維持します。日常的な端末の活用を支援するため、端末の破損や、ネットワークトラブルに対する対応を迅速に行います。また、本市が導入しているデジタルコンテンツの活用について学校に対する支援を継続的に実施します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
全市立学校にて導入した一人1台端末を活用した学びが始まり、端末を活用した活動が日常的に見られるようになりました。端末に慣れ親しむ中で、これからの教育活動に求められる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けて各校での取組が進んでいるところです。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができました。	AI学習ドリルの活用や、プログラミング教育の充実、デジタル採点システムを用いた教育データの活用等、ICTを活用した学びの充実に向けて取り組めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	338,859	331,654			
決算	300,119				

評価	評価の理由
C	全市において新型コロナウイルス感染症対策のための、オンラインを活用した学習支援や、AI学習ドリル等の学習支援ツールの活用を進めることができたため。

KPI①(4-1及び4-2関連)

名称

教員のICT活用指導力

数値の測定方法

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力等の実態」の「A教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」「B授業にICTを活用して指導する能力」「C児童生徒のICT活用を指導する能力」「D情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の4観点を集計、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合（％）（R3年度の調査結果についてはR4年度中に公表されます。）

目標値の算出方法

個人のICT活用力の得意・不得意を反映していると考えられるため、本調査の「教員のICT活用指導力」をKPIとします。今後、簡単なものでもICTを活用することで学びの充実につながることを認識してもらい、全教員が本設問に肯定的な回答ができることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
		集計中						増加
％	90.8	91	91	95	100	100	100	-

(1) 概要

現状と課題
子どもたち一人一人が持続可能な社会の担い手として主体的に社会と関わるためには、自ら問いを立て、その解決を目指していく力や、多様な他者と協働しながら新たな価値を創造する力の育成が必要です。そのためには、児童生徒の知的好奇心を刺激することにより学ぶ意欲を高め、知識や技能を習得し体験的に理解させることで、自ら学び考える力を高めるための教育を推進する必要があります。

施策について

各教科等において、基礎的・基本的な知識及び技能を習得しながら、知識を相互に関連付けてより深く理解し思考する学習を行い、その過程で、事象を多様な角度から捉えて課題を探究するための見方や考え方の育成を図ります。 小中学校の総合「なら」（総合的な学習の時間）や高等学校の総合的な探究の時間において探究学習を行います。ここでは、教科横断的・融合的な学びや体験活動の中で、課題を発見し解決する能力、論理的思考力、情報活用能力、コミュニケーション能力等の育成を図ります。 各教科等で身に付けた知識や技能を活用し、また各教科等の見方や考え方を働かせ、事象を多様な角度から捉えて解決に向かう探究学習を行うことにより、児童生徒が身に付けた知識や技能が社会で活用できる力として定着し、更なる学習活動への意欲へとつなげていきます。 そのために、教員が児童生徒の学びを創出するための存在として「教え」から「学び」への授業改善を更に進めるとともに、PBL（課題解決型学習）等の実践を通じて探究学習の充実を図ります。そして、学校での学びを社会や人生に生かし、未知の状況にも主体的に対応できる力を身に付けた児童生徒を育成します。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	コロナ禍でも工夫して探究学習に取り組んでいる様子がよくわかります。ツールの利用等で教員側のスキルが問われる場面もあると思うので、教員の資質向上にも引き続き注力してください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
5-1 高等学校教育振興事務経費	一条高等学校事務室
5-2 スーパースマートスクール事業	一条高等学校事務室
5-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）	学校教育課

5-1 高等学校教育振興事務経費

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
社会性・意欲・意志等の非認知能力を養い、自ら考え、自ら行動し、将来は主体的に社会と関わり、世界で活躍する生徒を育成します。そのため、社会で活躍する基盤となる論理的思考力や基礎的な学力が身につく教育を実践するとともに、「探究学習」や「Arts STEM教育」を実践し、文理統合型の「考える力」を育成する教育を行います。	生徒が、社会と主体的に関わる意識を持つきっかけとなるよう、様々な分野で活躍されている方を講師として迎え、実社会とつながる講演会や授業を実施します。 さらに、英語暗誦大会等の行事や、小学校英語出前授業等の地域交流の場等、生徒一人一人が社会とつながり活躍できる機会を設けます。 地域交流等の行事については、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、開催方法や内容の工夫を図る等、柔軟に対応していきます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
サイエンスセミナーや特別講演会を実施し、理学分野や舞台芸術分野等、様々な分野で活躍されている方を講師として招き、直接指導を受ける機会を設けました。 感染症対策を十分に施した上で、1泊2日滋賀方面修学旅行代替行事を実施し、体験学習や現地フィールドワークを通して生徒の生きた学びにつなげることができました。 感染症対策のためにリモートで文化祭を実施しました。制限があるなか生徒が工夫し、創作した文化的で独創性のある出し物をオンラインで鑑賞する形式にまとめあげました。 複数教科の教員が1つのテーマで授業を行い、教科融合の学びを実施できました。 これらの取組を通じ、生徒が自ら課題を発見し、解決する力を育成するとともに、社会性や他者を思いやる精神等の非認知能力についても伸ばすことができました。	全ての生徒にとって、主体的な学びを通し、自己肯定感を育み、豊かな人生を築いていく力を育成することが必要です。そのため、発達障害や心身の不安がある等支援を必要とする生徒も共に参加し活動できる取組の充実を図っていきます。また、生徒の感受性や情緒を育成していくためにも、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ学校行事を実施していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,100	1,100			
決算	869				

評価	評価の理由
C	生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。一方でコロナ禍のなか実施が叶わなかった行事については、今後改善の余地が考えられるため。

5-2 スーパースマートスクール事業

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
教員等が効果的な場面で、一人1台端末やプロジェクター等のICTを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方ができ、人（教員）と人（生徒）の対話の時間を生み出すことができるようにします。また多くの情報とつながる機会が増えることで、生徒の自ら学ぶ力や、探究心を育成します。	各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブ・ラーニングの実践を進めることができるよう、校内Wi-Fi環境を整備・維持し、配備された一人1台端末やプロジェクター等の効果的な活用ができるよう進めます。 オンラインでのグループ学習や講演会を充実させ、幅広い教育の場を設けます。 一人1台端末を活用し、課題研究や探究的な学習の時間に加え、通常授業でもプレゼンテーションや発表の機会を充実させます。 文化祭を実施するにあたり、ICT機器を活用して新しい生活様式に対応した上で、生徒の独創性や主体性を反映できる催しとなるよう進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
生徒一人1台端末に応じて、教員用のタブレット端末を整備することで、分散登校時や欠席生徒に対する遠隔授業を円滑に実施することができ、データの共有を通して互いの意見や考え方を尊重する機会を得ることができました。従来のスマートフォンに加え、一人1台の端末が導入されたため、Cラーニングやロイロノート等を多角的に活用し、授業に加えて自主学習や家庭学習においても、生徒が主体的に学ぶ環境が構築されました。 オンラインで文化祭を実施し、各教室を中継した企画やドローンを活用した映像作品を共有する企画等、ICT機器を活用して生徒の独創性や主体性を伸ばすことができました。 他校との合同授業では遠方でもオンラインで意見交換や交流を図ることができました。	生徒一人1台のタブレット端末の整備により、それぞれの生徒が自分の興味関心について深めることができるようになり、対象生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。一方で個人情報が生徒一人一人の個人管理になる部分が多くなり、取扱いやネットリテラシーについてより深く理解させることが求められます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,985	6,936			
決算	6,831				

評価	評価の理由
C	生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。今後、さらに教員によるICT機器の運用能力の向上やネットリテラシーについての理解を深めることが求められるため。

5-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）

（学校教育課）

目的	R3年度の目標
「なら」を題材として多角的・総合的に学ぶことで地域を誇りに思い、胸を張って地域を語り、仲間と協力して行動できる児童生徒の育成を目指します。社会・自然・人との関わりや様々な体験の機会を増やすことで、自然災害やエネルギー問題など現代的な課題等に対して意識を持つための機会とし、次の世代を担う子どもたちが社会を生き抜く力を培うことができるようにします。	市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材として、社会・自然・人と関わる活動や様々な体験活動の推進を支援します。特に、小学校においては、コロナ禍のため昨年度は実施できなかった世界遺産学習現地学習について、柔軟に対応しながら実施することとします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
全ての市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材にした活動を行うことができました。 小学校においては、コロナ禍においても、バスの乗車率を80%以下に抑えられるよう配車したり、各校の感染状況に応じてキャンセルを可としたりといった対策をとる等の工夫を凝らし、昨年度中止とした世界遺産学習現地学習を実施することができました。また、世界遺産学習全国サミットや世界遺産学習リレー講座で、各校の特色ある総合「なら」の実践を紹介することができました。	令和3年度世界遺産学習等実施状況調査において、SDGsの17の目標のうち、いずれかの目標を意識して世界遺産学習に取り組んでいる学校は51校でした。次の世代を担う子どもたちを育成することを目指して、全ての学校でSDGsを意識した総合「なら」の取組を推進します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	全ての市立小中学校で地域を題材とした総合「なら」に取り組むことができたため。

KPI①(5-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした生徒の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	85.7	87.3					90	維持
		90	90	90	90	90		97%

KPI②(5-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える保護者の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした保護者の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした保護者の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	89.7	89.2					90	維持
		90	90	90	90	90		99%

KPI③(5-2関連)

名称

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校の生徒一人あたりのパソコンやその他の情報関連機器は充実している。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と答えた生徒の割合

目標値の算出方法

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	82.5	89.7					90	維持
		90	90	90	90	90		100%

(1) 概要

現状と課題

グローバル化が進み、多様な文化や考え方がある社会の中では、他者となつたり、協働することで、新しい価値を創造する力が求められます。そのような社会において、英語を知識としてだけでなく、コミュニケーションツールとして活用する力が求められ、これまでの取組と実践に加え、言語活動を重視しながら、英語教育を一層充実させる必要があります。

本市では、奈良から世界に発信できるコミュニケーション能力を児童生徒に育成することを目的として、H27年度より小学校1年生から外国語科として英語教育を実施し、中学校3年生までの9年間連続した学びを推進しています。また、R2年度から新たに教科化された小学校での英語指導を中心に、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を更に育成するためには、教員の指導力や英語力向上のための支援を強化する必要があります。

施策について

英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材をAEE(英語教育アドバイザー)として活用し、教員の指導力向上を図ります。また、英語教育を推進する中心的な役割を担う中核英語教員研修事業等により、英語教育の一層の充実を図ります。

小学校では、英語の堪能な地域の方と教員がティーム・ティーチングで授業を行う英語アシスタント派遣事業を進めていきます。また、県の加配を利用し、英語専科教員の配置の充実を図ります。

中学校では、学んだ英語を使ったコミュニケーションを実践する場として、外国人講師とインターネットを通じて英語で会話をするオンライン英会話事業を更に推進していきます。

これらの事業により、英語を使用する目的や場面、状況に応じた即興的なやり取りをする機会を通して、言語活動を一層充実させることで、奈良で学んだことや自分の意見や考えを英語で臆せず表現することができる児童生徒を育成します。

(2) 総括評価

評価

外部評価者の意見

A

AIデジタルドリルのQubenaやオンライン英会話等を実施しているとのことですが、引き続き学校単位での教材開発に加えて、企業が開発しているコンテンツも積極的に利用してください。

(3) 関連事業

事業名		担当所属
6-1	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）	学校教育課

6-1 英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）

（学校教育課）

目的	R3年度の目標
市立小中学校の児童生徒に対し、英語を実践的なコミュニケーションツールとして使用する機会を確保するとともに、市立小中学校の英語担当教員に対し、英語力・指導力の向上を図り、授業を充実させるための支援等を行うことで、多様な価値観や文化の中で英語をコミュニケーションツールとして自分の考えを伝え合うことができる子どもを育成します。	AEE（※）が英語教育推進事業の各事業（オンライン英会話・英語アシスタント・中核英語教員研修等）に対する支援を行い、事業効果の一層の向上を図ります。教員に対しては研修等を実施するとともに、先進的・効果的な実践を共有することで、指導力のさらなる向上を目指します。児童生徒に対しては、授業が実際に英語を使ったコミュニケーションの場となるよう工夫し、言語活動の充実により児童生徒の英語運用能力の向上を目指します。 ※AEE（英語教育アドバイザー）：英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材
R3年度の成果	課題及び今後の方針
英語担当教員に対し、英語力・指導力の向上を図り、授業を充実させるための研修や交流会を実施しました。AEE事業について、市立小中学校教員向けに行ったアンケートでは、96.6%が「AEE訪問は役に立つものであった」と答えており、各校における教員の指導力向上に寄与しています。また、GIGAスクール構想により整えられた環境を生かし、一人1台端末を活用して全市立中学校生徒を対象とした年3回のオンライン英会話なども円滑に実施することができ、生徒の実践的な英語使用の場を提供することができました。	オンラインを活用しながらより多くの教員や英語アシスタントに幅広く研修等を実施することで、各校における英語授業の一層の充実を図ります。また、生徒とAEEとのオンライントークセッションを実施する等、生徒の英語使用機会の一層の充実も合わせて図っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	23,722	23,590			
決算	23,017				

評価	評価の理由
A	児童生徒が英語に触れる機会等についても十分に確保でき、R3英語教育実施状況調査において、中学校3年生で英検3級以上程度の英語力を持つ生徒の割合の目標を達成できたため。

KPI①(6-1関連)

名称

中学3年生でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合

数値の測定方法

文部科学省「英語教育実施状況調査」の項目「CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数」と「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」を合計し、中学3年生の総生徒数で除することにより、割合を算出します。（12月1日時点）

目標値の算出方法

R7年に60%に到達する（国は50%を目標としている。）よう取組を推進します。

数値の推移

単位	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
%	50.3	56.2					60	
		52	54	56	58	60		347%

(1) 概要

現状と課題
本市では、H10年に「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録されたことをきっかけに、世界遺産学習を開始しました。それ以来、特色ある教育の柱として世界遺産学習を位置づけ、現在では、関係団体や企業等とも連携し魅力ある学習を進めています。 現在世界には、自然環境の破壊や汚染、多発する紛争や格差の拡大等、地球規模で協力し解決しなければならない多くの課題があります。より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を実現するため、主体的に考え行動する子どもを育成することが求められています。 本市においても、世界遺産をはじめとする文化財や伝統文化、自然環境等について学ぶことを通して、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域や社会の担い手となる子どもを育成する教育が求められています。

施策について
世界遺産学習では、子どもたちが自らのアイデンティティを確立し、持続可能な社会の担い手として、地域やグローバルな社会で活躍することができるよう、今後も、地域の文化財や伝統文化、自然環境等について学び、それらを守り受け継いできた人々の思いや営みに触れることを大切にしていきます。 また、ICTを活用し、学習したことや自らの考えをまとめ発表する力や、他の地域や海外に住む子どもたちとのオンライン交流を通して、考えたことを行動に移す力等の育成を図ります。 今後も、地域について深く学ぶことを通して、教科、領域を横断した知識や技能を融合し、自ら課題を見つけ論理的思考により解決することができる子どもを育成し、SDGsの実現に取り組んでいきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
7-1 世界遺産学習推進事業経費	学校教育課

7-1 世界遺産学習推進事業経費

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
世界遺産や地域遺産、伝統文化や自然環境等の体験的な学習を通して奈良市にある世界に誇る文化財や伝統文化の価値、奈良市の良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を持つ児童生徒の育成を図るとともに、持続可能な社会の担い手としての意欲や態度を養います。	昨年度、新型コロナウイルスの影響で中止となった、奈良の世界遺産に触れる世界遺産学習現地学習を市立全小学5年生を対象に実施します。さらに屋久島町にて開催される「第12回世界遺産学習全国サミットin屋久島」に事務局として参加協力し、市立学校の2校の実践発表を支援します。加えて、教員対象の研修「世界遺産学習リレー講座」を毎月1回程度オンラインにて行い、教員の実践力を向上させます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
新型コロナウイルスの影響で1学期の世界遺産学習現地学習は中止を余儀なくされましたが、2学期以降に38校が実施することができました（5校はコロナの影響により中止）。第12回世界遺産学習全国サミットにおいて、事務局からは6人が参加し、市立平城小学校と市立辰市小学校が実践発表を行いました。また「世界遺産学習リレー講座」では、6月から2月の期間に8回の研修を行い、延べ約200人が研修に参加することができました。	令和3年度世界遺産学習等実施状況調査において、SDGsの17の目標のうち、いずれかの目標を意識して世界遺産学習に取り組んでいる学校は51校でした。次の世代を担う子どもたちを育成することを目指して、全ての学校でSDGsを意識した総合「なら」の取組を推進します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,364	8,079			
決算	5,549				

評価	評価の理由
C	世界遺産学習現地学習を各団体と連携しながら実施し、全国サミットにおいても、奈良市から2校の実践発表を行うとともに、世界遺産学習リレー講座を予定どおり月1回程度実施できたため。

KPI①(7-1関連)

名称

世界遺産現地学習で学習したことを他の人に教えたいと考える小学5年生の割合

数値の測定方法

世界遺産学習現地学習アンケート項目「現地学習で学習したことを他の人に教えたいか」について、「はい」と答えた小学5年生の児童の割合（学習終了時点）

目標値の算出方法

各小学校の世界遺産学習現地学習実施後に行う児童アンケートにて、上記質問に対する肯定的な回答の割合が80%以上となるよう取組を推進します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
%	71	-					80	-
		-	72	75	77	80		

(1) 概要

現状と課題
社会の課題は様々な要因が複雑に関連していることから、各教科、領域を横断した知識や考えを統合的に働かせて創造的に解決していく必要があります。 課題を創造的に解決するためには、科学技術や自然科学等のSTEMの分野に加えて、人文科学や社会科学等のLiberalArtsの考えに基づいた自由な考えや発想を融合した教科を横断した考える力を育成する教育が求められます。

施策について
各教科の学習において、他教科とのつながりをもたせ、文系、理系の枠を越えた知識や、各教科の学習への興味や関心を高めます。 また、各教科での学習を社会での課題解決に生かしていくための学習を、小中学校の総合「なら」（総合的な学習の時間）や高等学校の総合的な探究の時間等で展開し、教科を横断した考える力を育成します。 各教科、領域において習得した基礎・基本、知識や考え方を統合的に活用し、社会とのつながりを学ぶ学習を進め、身の回りや社会の中の課題を発見し解決していきます。 また、各教科、領域を越えた学びを進めるために、科学技術や自然科学等の分野のSTEMに加えて、人文科学や社会科学に関わるLiberalArtsの観点を融合した思考力や表現力を身に付け、課題を見つけ、創造的に解決していくことができる力を育成します。 高等学校においては、教科を融合した授業の構築を目指し、複数教科の教員が連携を取りながら、融合できる分野や題材をアーカイブ化していき、それぞれの教科や科目の授業展開に取り入れていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	コロナ禍でも工夫して教科横断型の学習に取り組んでいる様子がよくわかります。ツールの利用等で教員側のスキルが問われる場面もあると思うので、教員の資質向上にも引き続き注力してください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
8-1	高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】	一条高等学校事務室
8-2	スーパースマートスクール事業【5-2再掲】	一条高等学校事務室
8-3	市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】	学校教育課

8-1 高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
社会性・意欲・意志等の非認知能力を養い、自ら考え、自ら行動し、将来は主体的に社会と関わり、世界で活躍する生徒を育成します。そのため、社会で活躍する基盤となる論理的思考力や基礎的な学力が身につく教育を実践するとともに、「探究学習」や「Arts STEM教育」を実践し、文理統合型の「考える力」を育成する教育を行います。	生徒が、社会と主体的に関わる意識を持つきっかけとなるよう、様々な分野で活躍されている方を講師として迎え、実社会とつながる講演会や授業を実施します。 さらに、英語暗誦大会等の行事や、小学校英語出前授業等の地域交流の場等、生徒一人一人が社会とつながり活躍できる機会を設けます。 地域交流等の行事については、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、開催方法や内容の工夫を図る等、柔軟に対応していきます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
サイエンスセミナーや特別講演会を実施し、理学分野や舞台芸術分野等、様々な分野で活躍されている方を講師として招き、直接指導を受ける機会を設けました。 感染症対策を十分に施した上で、1泊2日滋賀方面修学旅行代替行事を実施し、体験学習や現地フィールドワークを通して生徒の生きた学びにつなげることができました。 感染症対策のためにリモートで文化祭を実施しました。制限があるなか生徒が工夫し、創作した文化的で独創性のある出し物をオンラインで鑑賞する形式にまとめあげました。 複数教科の教員が1つのテーマで授業を行い、教科融合の学びを実施できました。 これらの取組を通じ、生徒が自ら課題を発見し、解決する力を育成するとともに、社会性や他者を思いやる精神等の非認知能力についても伸ばすことができました。	全ての生徒にとって、主体的な学びを通し、自己肯定感を育み、豊かな人生を築いていく力を育成することが必要です。そのため、発達障害や心身の不安がある等支援を必要とする生徒も共に参加し活動できる取組の充実を図っていきます。また、生徒の感受性や情緒を育成していくためにも、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じ学校行事を実施していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,100	1,100			
決算	869				

評価	評価の理由
C	生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。一方でコロナ禍のなか実施が叶わなかった行事については、今後改善の余地が考えられるため。

8-2 スーパースマートスクール事業【5-2再掲】

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
教員等が効果的な場面で、一人1台端末やプロジェクター等のICTを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方ができ、人（教員）と人（生徒）の対話の時間を生み出すことができるようにします。また多くの情報とつながる機会が増えることで、生徒の自ら学ぶ力や、探究心を育成します。	各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブ・ラーニングの実践を進めることができるよう、校内Wi-Fi環境を整備・維持し、整備された一人1台端末やプロジェクター等の効果的な活用ができるよう進めます。 オンラインでのグループ学習や講演会を充実させ、幅広い教育の場を設けます。 一人1台端末を活用し、課題研究や探究的な学習の時間に加え、通常授業でもプレゼンテーションや発表の機会を充実させます。 文化祭を実施するにあたり、ICT機器を活用して新しい生活様式に対応した上で、生徒の独創性や主体性を反映できる催しとなるよう進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
生徒一人1台端末に依りて、教員用のタブレット端末を整備することで、分散登校時や欠席生徒に対する遠隔授業を円滑に実施することができ、データの共有を通して互いの意見や考え方を尊重する機会を得ることができました。従来のスマートフォンに加え、一人1台の端末が導入されたため、Cラーニングやロイロノート等を多角的に活用し、授業に加えて自主学習や家庭学習においても、生徒が主体的に学ぶ環境が構築されました。 オンラインで文化祭を実施し、各教室を中継した企画やドローンを活用した映像作品を共有する企画等、ICT機器を活用して生徒の独創性や主体性を伸ばすことができました。 他校との合同授業では遠方でもオンラインで意見交換や交流を図ることができました。	生徒一人1台のタブレット端末の整備により、それぞれの生徒が自分の興味関心について深めることができるようになり、対象生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。一方で個人情報が生徒一人一人の個人管理になる部分が多くなり、取扱いやネットリテラシーについてより深く理解させることが求められます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,985	6,936			
決算	6,831				

評価	評価の理由
C	生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されました。今後、さらに教員によるICT機器の運用能力の向上やネットリテラシーについての理解を深めることが求められるため。

8-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】

（学校教育課）

目的	R3年度の目標
「なら」を題材として多角的・総合的に学ぶことで地域を誇りに思い、胸を張って地域を語り、仲間と協力して行動できる児童生徒の育成を目指します。社会・自然・人との関わりや様々な体験の機会を増やすことで、自然災害やエネルギー問題など現代的な課題等に対して意識を持つための機会とし、次の世代を担う子どもたちが社会を生き抜く力を培うことができるようにします。	市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材として、社会・自然・人と関わる活動や様々な体験活動の推進を支援します。特に、小学校においては、コロナ禍のため昨年度は実施できなかった世界遺産学習現地学習について、柔軟に対応しながら実施することとします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
全ての市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材にした活動を行うことができました。 小学校においては、コロナ禍においても、バスの乗車率を80%以下に抑えられるよう配車したり、各校の感染状況に応じてキャンセルを可としたりといった対策をとる等の工夫を凝らし、昨年度中止とした世界遺産学習現地学習を実施することができました。また、世界遺産学習全国サミットや世界遺産学習リレー講座で、各校の特色ある総合「なら」の実践を紹介することができました。	令和3年度世界遺産学習等実施状況調査において、SDGsの17の目標のうち、いずれかの目標を意識して世界遺産学習に取り組んでいる学校は51校でした。次の世代を担う子どもたちを育成することを目指して、全ての学校でSDGsを意識した総合「なら」の取組を推進します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	全ての市立小中学校で地域を題材とした総合「なら」に取り組むことができたため。

KPI①(8-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした生徒の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	85.7	87.3					90	維持
		90	90	90	90	90		97%

KPI②(8-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える保護者の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした保護者の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした保護者の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	89.7	89.2					90	維持
		90	90	90	90	90		99%

KPI③(8-2関連)

名称

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校の生徒一人あたりのパソコンやその他の情報関連機器は充実している。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と答えた生徒の割合

目標値の算出方法

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	82.5	89.7					90	維持
		90	90	90	90	90		100%

(1) 概要

現状と課題
グローバル化が進む社会においては、多様な文化や考え方を互いに理解し、自分を見失うことなく、他者と協働して新しい価値観を創造し課題を解決する力を育成する必要があります。 本市では、「トビタテ！留学JAPAN～地域人材コース～」として、H27年度からR1年度までに、大学生23名の留学支援を実施しています。留学経験等を通じて、多様な文化や価値観、異文化理解力を習得すること、さらには、そうした経験を持って実際のビジネス課題や社会問題に向き合うことで、リーダーシップ、課題を発見し解決する能力、コミュニケーション能力等の向上につなげ、グローバルな社会で活躍する人材を育成することが必要となっています。

施策について
グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、地域の発展に貢献する人材を育てることを目的とし、産学官が協働してグローバルに活躍する人材を育成する環境を整備し、大学生の留学を支援します。 また、支援を行った大学生は、海外での異文化体験や実践活動を通じて得た経験を、在籍する大学や、出身小・中・高等学校に出向き、留学において感じた語学を学ぶことにとどまらない様々な留学の魅力を後進に伝える活動に取り組みます。 この活動が、子どもたちが留学という新たな進路の選択肢を考える機会となり、多くの子どもたちが留学に興味を持つことにより、海外留学への気運の醸成につなげていきます。 今後もこの活動を継続し、対象者を若年層に拡大する等、新たな事業展開も検討しながら、小学生、中学生、高校生のキャリア形成につながる取組を推進します。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
9-1	トビタテ留学JAPAN事業	地域教育課
9-2	一条高等学校での取組（海外留学等）	一条高等学校事務室

9-1 トビタテ留学JAPAN事業

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
奈良市内の産官学が連携し、地域の大学生の海外留学を支援することで、グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、地域の発展に貢献する人材を育てます。	R2年度に募集したトビタテ!留学JAPAN地域人材コースの派遣留学生を決定します。また、決定した派遣留学生に対し、研修やインターンシップ等の留学に向けたプログラムを実施します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
トビタテ!留学JAPAN地域人材コースの派遣留学生を1名決定することができました。本学生の留学目的が観光戦略の学習であることから、事前インターンシップを生涯学習財団が主催する「奈良ひとまち大学」の企画会議への参加としました。講座の企画会議を通してニーズ把握の手法や地域の魅力を発信する方法等、観光戦略の立案にも共通する事項を学び、現地学習に備えることができました。	新型コロナウイルス感染拡大の影響でR3年度は中止となった留学生の派遣を感染状況を見ながら再開します。また、本事業の国交付金がR4年度で終了することから、事業継続に向け、市独自の留学制度や支援企業・団体から長く援助が得られるよう安定した資金調達の方法を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,500	2,237			
決算	9				

評価	評価の理由
C	新型コロナウイルス感染拡大の影響で留学自体は延期となったが、R4年度の留学に向けて研修やインターンシップ等のプログラムの準備ができたため。

9-2 一条高等学校での取組（海外留学等）

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
海外留学や国際交流を通じて英語に触れ、国際感覚を身につける機会を増やし、実際のコミュニケーションの場面で活用できる英語力を育むとともに、多様性を受け入れる態度や国際感覚のあるグローバルに活躍できる力を育成します。	海外への留学・研修プログラム、海外からの留学生受入れ等を通して国際感覚を養うとともにグローバルに活躍する力を育成します。コロナ禍であるため海外留学は難しい状況ではありますが、英語の研修プログラム等を工夫して開催します。 高大連携を生かし、大学から講師を招聘した講演会を実施します。 先進的な教育活動を展開し、先進地視察を積極的に受け入れることで他校の教育の充実に貢献します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
国際交流としては、EMPOWERMENT PROGRAM 2021を実施し、外部コーディネーターの指導の下、5日間オールイングリッシュで外国人留学生と共に英語でディスカッションや、プレゼンテーションをする機会を設け、生徒の英語運用能力を向上させることができました。	EMPOWERMENT PROGRAM は生徒の英語運用能力を向上する上で大変有意義な催しであるため、実施時期や実施回数を工夫する等、より多くの生徒に広く参加を促す手だてが求められます。また、今後はICTを活用した様々な国際交流が可能になると考えられるため、ソフト面・ハード面ともに環境を整備していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	対象生徒・保護者からのアンケートでは高い満足度が示されたため。一方で、今後はICTを活用した国際交流の場をさらに広げていく必要があるため。

KPI①(9-1関連)

名称

派遣留学生数

数値の測定方法

派遣留学生数（単年度実人数）

目標値の算出方法

R4年度に市独自の留学制度の制度設計を行い、R5年度から年間5人の留学の支援をできるような体制を整備します。
--

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	0	0					5	維持
		0	1	5	5	5		-

KPI②(9-2関連)

名称

特色ある英語教育活動に参加している生徒数

数値の測定方法

英語研修プログラム（EMPOWERMENT PROGRAM）に参加した生徒数
--

目標値の算出方法

毎年30人を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	33	27					30	維持
		30	30	30	30	30		90%

(1) 概要

現状と課題
産業構造や就業構造の変化、グローバル化が進む中、子どもたちの進路をめぐる状況は大きく変化していることから、児童生徒一人一人が主体的に自己の進路を選択し決定できる能力を高め、社会的・職業的自立を促すキャリア教育が求められています。 また、学習指導要領の特別活動においては、「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行う」とされています。そのため本市では、児童生徒の活動を記録し蓄積する「キャリア・パスポート」をR2年度から、全市立学校において導入しています。

施策について
本市では、H24年度から教育目標にキャリア教育を位置付け、こども園・幼稚園・保育園から高等学校までつながりを意識したキャリア教育を推進してきました。 市独自で作成している「奈良市キャリア教育の手引き」に基づき、学識経験者やキャリア教育コーディネーターの支援を受け、更なる推進を図っていきます。 今後も、本市が進める小中一貫教育や世界遺産学習等の教育活動と関連付け、校種間の連続性を保ちながらキャリア教育の推進を図り、「キャリア・パスポート」についても児童生徒の自己実現につながる効果的な活用を進めます。 さらに、学校が地域教育協議会や地元企業との地域学校連携を進めることにより、子どもたちが職場体験や地域行事等に参加することに加え、ICTを活用し、遠方の企業や大学ともオンラインでつながる等、多くの大人と関わる体験を通して、望ましい勤労観や職業観を育むとともに、将来の生き方や自分の進路を考える機会を創出していきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
10-1	キャリア教育推進経費	地域教育課

10-1 キャリア教育推進経費

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
新学習指導要領を踏まえ、一人一人の社会的、職業的自立に向けて必要な資質・能力を育成するキャリア教育を実践できるよう、コーディネーターを対象とした研修を実施し、地域人材・地域資源を活用した教育を進めます。	キャリア教育を通じて、子どもたち自らが課題を見つけ解決する力を伸ばすとともに、生き方や進路に関する情報を収集・整理し、それらを基に将来を考えることが必要です。社会的、職業的に自立した個人を育てる視点を教員や子どもに関わる地域の方が持てるように、研修等を充実させるとともに、キャリア教育に関する情報共有等を積極的に行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
コーディネーターに対し、キャリア教育の理解を深め、キャリアの視点を持つことができる研修を実施しました。また、各学校において、地域人材・地域資源を活用し、職場体験実習や、地域人材を講師として招いた職業講話等の取組を行い、子どもたちが生き方や進路に関する情報を収集・整理し、それらを基に将来を考えることができました。キャリア教育に関わる団体や企業等の情報提供も行いました。	学校現場でのキャリア教育の実態について、関係課と連携して把握に努めるとともに、引き続き、地域連携に携わる関係者に向けた研修及びキャリア教育に関する情報提供を実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	618	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	コーディネーターに研修を実施し、キャリア教育の理解を深めることができ、各学校においても職場体験等実施することができたため。

(1) 概要

現状と課題
乳幼児期の経験は生涯発達の礎として重要なものであり、その後の学校教育及び大人になってからの活動の基盤としてつながっていくものであることから、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることが一層求められています。 本市では、子どもたちが主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるよう、こども園等の就学前教育施設と小学校が情報共有を行い、工夫した指導を行っています。

施策について

施策について
市内公立園では、H27年度より活用している「奈良市立こども園カリキュラム」に基づき、子どもたち一人一人の豊かな育ちを支え、小学校教育の学びにつながる質の高い教育・保育の充実を図っています。 また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を進めるため、小学校の教職員と就学前教育施設の教職員が互いに参観する機会を設けます。さらに、意見交換や合同研修の機会を設けることにより、それぞれで実施している教育活動を共有し、子どもたちの発達を意識しながら、子どもの成長段階に応じた指導を行います。 今後も、遊びや生活を通して総合的に学ぶ幼児期の教育課程と、各教科等の学習内容を系統的に学ぶ児童期の教育課程とを円滑に接続し、経験や育ちの連続性を保ちながら、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育成する教育を進めていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	就学前の子どもを持つ保護者の不安を解消するため、個別の相談窓口につなげられるよう、子ども政策を所管する部局とも連携して事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
11-1	幼小連携の取組	学校教育課・保育総務課

項目No. 11 「こども園、幼稚園、保育園と小学校の連携」

事業

11-1 幼小連携の取組

(学校教育課・保育総務課)

目的	R3年度の目標
乳幼児期の経験は生涯発達の礎として重要なものであり、その後の学校教育及び大人になってからの活動の基盤としてつながっていくものであることから、子どもたちの生活や学びの基盤を保障するため、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図り、組織的に支えていきます。	公立園では、H27年度より活用している「奈良市立こども園カリキュラム」に基づき、子どもたち一人一人の豊かな育ちを支え、小学校教育の学びにつながる質の高い教育・保育の充実を図ります。 また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を進めるため、小学校の教職員と就学前教育施設の職員が互いに参観する機会を設けます。さらに、意見交換や合同研修の機会を設けることにより、それぞれで実施している教育活動を共有し、子どもたちの発達を意識しながら、子どもの成長段階に応じた指導を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
交流をその場限りのイベントとせず、積み重ねることにより、小学生と園児が互いに学び合うことができました。小学生は事前・事後の学習を通して、園児との交流体験の中に自分自身の成長を感じ、園児は、交流を通じて小学校への期待を高め、就学後の学びに備えることができました。	今後も子どもたちの生活や学びの基盤を保障するという目的を職員や保護者、地域の方々が共有しながら幼稚園から小学校への過渡期において、交流体験を通じて小学生と園児が学びを深められるよう、事業を進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	小学校の教職員と就学前教育施設の職員との相互の保育参観や授業参観といった交流の機会を設け、子どもの学びの連続性について共通認識を持つことができたため。

(1) 概要

現状と課題
本市では、H27年度から全市立小中学校において小中一貫教育を実施し、「地域との連携」「小中学校の教職員の協働」「奈良らしい特色ある教育」「キャリア教育」を4つの柱として、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性を育む教育を行っています。 小中一貫教育においては、小中学校双方の教職員が義務教育9年間の全体像を把握し、学習指導や生徒指導において互いに協力しながら系統性・連続性に配慮した教育に取り組むことが求められています。 また、これからの社会では生涯にわたり主体的に学び続け、幅広く活躍できる人材の育成が求められています。そのため、従来の中学校の制度に加えて、特色ある6年間の系統的なカリキュラムに基づく中高一貫教育を実施することで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす教育の実現が求められています。

施策について

施策について
本市の小中一貫教育をより充実させるために、中学校区毎に15歳の目指す子ども像を具体的に描いた教育ビジョンを作成し、児童生徒の発達と学びの連続性を踏まえた教育を行います。教職員が教育ビジョンを踏まえ、ICTを活用しながら合同研修や教科部会等を定期的開催することにより、児童生徒への理解を深め、一人一人の個性や能力を伸ばす教育を実践し、目指す子ども像の実現を図ります。 また、本市初の併設型中高一貫教育校として、R4年4月に一条高等学校附属中学校が開校します。中高6年間の系統的な学びを実現し、子どもたちに新たな教育環境の提供を図るとともに、本市の教育の活性化にも取り組みます。 中高一貫教育では、特色あるカリキュラムを展開し、企業や大学と連携を図りながら、体験的・探究的な学びに取り組めます。また、外国語教育も推進し、社会で幅広く活躍できる力を育成します。さらに、中学生と高校生が交流する教育活動の充実を図り、人間性や社会性を育む学びを実現します。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	小中一貫教育の知見が蓄積されていく中で、実施前後での児童生徒、保護者、教職員の変化や問題点等を精査し、更に高い教育効果が得られるようにしてください。成果の検証にあたり、客観的に数値で表せるような指標についても、ぜひ検討してください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
12-1 小中一貫教育推進事業経費	学校教育課
12-2 教育企画事務経費（一条高等学校附属中学校準備）	教育政策課

12-1 小中一貫教育推進事業経費

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
「地域との連携」「小中学校の教職員の協働」「奈良らしい特色ある教育」「キャリア教育」を4つの柱として、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性を育む教育を行います。	中学校区毎に教育ビジョンを作成し、児童生徒の発達と学びの連続性を踏まえた教育を行います。教職員がICTを活用しながら合同研修や教科部会等を定期的に開催することにより、児童生徒への理解を深め、目指す子ども像の実現を図ります。 また、本市初の併設型中高一貫教育校として、R4年4月に一条高等学校附属中学校を開校し、中高6年間の系統的な学びを実現するとともに本市の教育の活性化にも取り組みます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
小学校と中学校が公開授業や合同研修を実施し、教職員の交流を深めることで、それぞれの教員が校種の枠を越えて、児童生徒の発達段階に応じた系統的な学習指導を行いました。教職員間、特に管理職間の情報交換等が中学校区内でスムーズに行われたことにより、コロナ禍という状況であったが、学校行事の持ち方や保護者の連絡事項など、連携が必要な場面において、具体的な調整が実施されました。	小中一貫教育の取組及び意義について、引き続き教職員へ共有しながら事業を推進していく必要があると考えます。改めて事業の取組内容と意義を周知していきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	398	283			
決算	30				

評価	評価の理由
C	小中一貫教育の仕組みを生かし、コロナ禍という状況においても、中学校区という枠組みの中で情報共有を密にし、児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導を行うことができたため。

12-2 教育企画事務経費(一条高等学校附属中学校準備)

(教育政策課)

目的	R3年度の目標
一条高等学校に附属中学校を設置し、特色ある6年間の系統的カリキュラムに基づく、中高一貫教育を実施することで、児童や保護者に新たな教育の選択肢を提供し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす教育を実現します。また、特色ある教育活動の成果を市立中学校と共有することで奈良市全体の教育の活性化と多様な教育の推進を図ります。	R4年4月開校に向け、学校の管理運営や入学考査料に関する法令を整えるとともに、特色ある教育を実施するためのカリキュラム、活動内容等を作成します。 また、適性検査、入学者説明会、部活動など生徒受け入れ準備について漏れ落ちなく決定していきます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
一条高等学校附属中学校の教育課程、適性検査について、事務局内で会議を重ねるとともに、定例教育委員会会議で3回の協議を行い方針を決定しました。また、学校の管理運営や入学考査料に関する法令、教科書の採択等の議案を議決することができました。教育委員からの意見も取り入れながら、カリキュラムの決定や適性検査問題の作成を行い、特色ある教育を行うための準備を整えました。特に、R4年度入学者を決定する適性検査については、事前準備から検査当日、入学者決定に至るまで、一条高等学校、教育委員会指導主事と連携し滞りなく実施できました。	生徒一人一人の個性や創造性を伸ばすため、カリキュラム等を効果的に実施していく必要があります。今後は、学校評価等で教育効果を検証しながら、教育活動の見直しを行い、特色ある教育を推進していきます。また、附属中学校での取組を他の市立学校の教員に公開し、特色ある教育を広めていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	2,697				
決算	1,026				

評価	評価の理由
C	開校に伴う必要な規則改正等を行い、カリキュラム作成、適性検査事務等についても滞りなく実施し、R4年4月開校に向けた準備を万全に行うことができたため。

(1) 概要

現状と課題
生活の利便化や食生活を含む生活様式の変化により、日常生活において身体を動かす機会の減少や偏食・欠食等、子どもたちを取り巻く環境は、体力や健康に様々な影響を与えています。 人生100年時代において、生涯にわたって主体的に心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することができるよう、学校における体育活動や健康教育を推進する必要があります。

施策について

体力は人間の活動の源であり、健康に関する身体面のほか意欲や気力といった精神面の充実にも大きく関わっていることから、学校での教育活動において、体力の向上や健康の増進、食育の充実を図ります。 また、学校体育活動を推進するために必要な備品等の整備を継続実施することで、子どもたちが日頃から安全に運動できる機会や場所を確保し、適切な学校体育活動の推進を図ります。 部活動については、部活動指導員候補者バンク登録制度により、専門的な指導を可能とする人材の確保に努めています。この制度を活用しながら、各校の部活動の内容を充実させるとともに、運動部活動においては体力の向上も図ります。 さらに、子どもたちが心身ともに健やかに成長するためには、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することが大切です。そのため、栄養教諭による各校への訪問指導を行う等、知育・徳育・体育の基礎となる「食育」を推進し、豊かな心や健やかな体の育成を進めていきます。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	知育・徳育・体育の基礎となる「食育」を推進し、豊かな心や健やかな体の育成を進めていくという方向性は高く評価できます。ぜひ今後も継続してください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
13-1	部活動指導員	学校教育課
13-2	学校体育推進経費	学校教育課・一条高等学校事務室
13-3	学校給食事務経費	保健給食課

項目No. 13「体力の向上と健康教育」

事業

13-1 部活動指導員

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
運動部においては、技術指導ができる指導者の確保及び教員負担軽減を目的として「奈良市部活動指導員候補者バンク」を活用し、指導ができる人材を中学校・高等学校の部活動指導員として派遣します。	部活動指導員の確保及び周知に努めるとともに、効果的な指導の実施を目的とした研修を実施します。 さらに、専門的な技術を持つ部活動指導員による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、活動する楽しさを感じることができるよう、また、教員の負担軽減に向けて部活動指導員配置の拡大を通じた各校への部活動支援の充実を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
21校に102人の部活動指導員を派遣することにより、部活動顧問教員一人当たりの指導時間を削減することができました。また、部活動支援に関する学校アンケートにおいて、指導員派遣を受けている教員の83%から「多忙感が解消されたと感じている」との回答を得ることができました。	学校が必要とする部活動指導員について、人材が不足していることが課題です。人材の獲得のための周知方法や教職員経験者や指導経験者等への依頼等について検討していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,905	26,769			
決算	23,145				

評価	評価の理由
C	教員アンケートにおいて、部活動指導員の活用による負担軽減について、肯定的回答を83%の教員から得ることができたため。

13-2 学校体育推進経費

(学校教育課・一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりを目指します。また水泳指導委託事業を本年度より実施し、小学校における水泳指導について安全かつ効果的な実施を図ります。	市立学校が開催する体育行事に必要な消耗品等の財政的支援を行い、学校体育の推進を図ります。水泳指導委託事業については、小学校1校をモデル校として実施し、教職員や児童へのアンケートを通じてその効果を検証します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
モデル校における水泳授業では、屋内施設を使用した指導により、児童の安全を確保しながら、円滑に実施することができました。アンケートの結果、教員の水泳授業に係る業務が大幅に削減され、負担軽減に大きく寄与したことがわかりました。	委託先と学校との指導方法及び、双方の役割等を明確に定めていく必要があることなど、今年度モデル校で事業を実施する中で明らかとなった課題を改善しながら同事業を進めていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,124	6,843			
決算	5,309				

評価	評価の理由
C	水泳授業における安全性の向上、教員の負担軽減を図ることができたため。

13-3 学校給食事務経費

(保健給食課)

目的	R3年度の目標
衛生管理基準を遵守し、安全・安心な環境をつくり、給食を通して児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することを目的とします。	調理従事者等各関係者へ衛生管理基準の遵守を徹底するとともに、食物アレルギー対応指針や異物混入対策の周知徹底を行います。 また、正規調理員の退職等による人員が減少していることから、給食業務効率化を図るため、調理業務の委託を進めるとともに、田原小中学校の給食室を廃止し、都祁学校給食センターから調理・配送を開始します。 さらに、柳生小学校から興東小学校及び興東館柳生中学校への親子方式配送がR4年度から実施できるよう準備を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
誤食による食物アレルギー事故について、各学校へ食物アレルギー対応の徹底を促すなどの対応を行いました。 給食業務の効率化については、調理業務委託の更新時期であった7校について更新を行うとともに、R4年度から新たに開始する2校について業者選定等準備を進めることが出来ました。また、田原小中学校給食室を廃止し、都祁給食センターから調理・配送を開始することができました。 さらに、R4年度から実施する柳生小学校から興東小学校及び興東館柳生中学校への親子方式配送の準備を整えました。	誤食による食物アレルギー事故が数件発生しているため、各学校へ食物アレルギー対応指針に則り、対応を徹底するよう周知を行います。 新たに開始した給食配送業務について、問題発生につながるリスクを洗い出し、未然に防ぐよう対策を講じます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	961, 203	951, 622			
決算	943, 384				

評価	評価の理由
B	業務の効率化を図りながら、給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することができたため。

KPI①(13-1関連)

名称

指導員派遣により、部活動に関する負担が軽減されたと感じている教職員の割合

数値の測定方法

指導員派遣を受けている教員のうち、部活動支援に関する学校アンケートにおいて「多忙感が解消されたと感じている」と答えた教職員の割合

目標値の算出方法

部活動実施に関わる教職員の負担軽減に向けて取組を推進し、上記項目において、80%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						維持
%	87	83					80	104%
		80	80	80	80	80		

(1) 概要

現状と課題
本市の学校施設は建築後30年以上経過した施設が全体の8割以上を占め、老朽化が進んでいる状況です。それらの施設が一斉に更新時期を迎えていることから、今後改修等の費用の増大が見込まれます。そのため、中長期的にトータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、学校施設の改修を計画的に進める必要があります。

施策について
長寿命化改修とは、老朽化した建物について物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行うことです。これにより、建物を将来にわたり長く使い続けることができるとともに、建替えと比較し工事費が大幅に削減できるため、費用対効果は非常に大きくなります。今後の学校施設改修においては、安全・安心に子どもたちが過ごせるよう学習環境やトイレ等の生活環境を整えるとともに、多様な子どもたちが利用しやすいような施設整備を行い、施設の長寿命化を図ります。また、従来のような、施設に不具合があった際に保全を行う「事後保全」型の管理から、計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する「予防保全」型への管理へと転換を図っていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
14-1	小学校・中学校トイレ改修事業	教育施設課
14-2	学校施設の予防保全に係る取組	教育施設課
14-3	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業	一条高等学校事務室

項目No. 14「学校施設の長寿命化」

事業

14-1 小学校・中学校トイレ改修事業

(教育施設課)

目的	R3年度の目標
市立小中学校の多くのトイレが5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの洋式化・乾式化を図り、児童生徒が使いやすく、衛生的にも安心して使えるトイレにするため、計画的に整備を進めます。	R2年度からの繰越事業で小学校3校（飛鳥・辰市・柳生）、中学校2校（春日・登美ヶ丘）のトイレ改修工事を行います。 また、R3年度当初予算で小学校15校（椿井・平城・帯解・富雄北・興東・あやめ池・青和・平城西・朱雀・済美南・鼓阪北・伏見南・佐保台・佐保川・左京）、中学校8校（若草・伏見・京西・富雄南・飛鳥・登美ヶ丘北・都跡・平城東）のトイレの実施設計を完了させ、R4年度以降のトイレ改修工事に向け、国庫補助（学校施設環境改善交付金）の申請業務を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
R2年度繰越事業の小学校3校、中学校2校のトイレ改修工事を完了し、R3年度当初予算事業の小学校15校、中学校8校のトイレの実施設計も完了しました。 また実施設計を終えた、小学校15校、中学校8校のトイレ改修工事に係る予算も、前倒しでR3年度12月・3月補正で予算措置できました。	R3年度12月・3月補正で予算措置した小学校15校、中学校8校のトイレ改修工事に係る予算をR4年度へ繰越し、R4年度末までに改修工事を完了します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	998,070	1,868,730			
決算	621,013				

評価	評価の理由
A	予定どおりの業務を完了させ、R3年度予算で、R4年度以降のトイレ改修分の国庫補助金を全て確保し、スケジュールを前倒しできたため。

14-2 学校施設の予防保全に係る取組

(教育施設課)

目的	R3年度の目標
学校施設に不具合のある箇所の改修を行うとともに、今後は計画的に施設の点検・修繕等を行うために、従来の「事後保全」型の管理から、不具合を未然に防止する「予防保全」型への管理へと転換を図っていきます。	すでに雨漏りが発生し、授業等に支障がある小学校3校（帯解・明治・三碓）、中学校4校（春日・興東館柳生・二名・登美ヶ丘北）の校舎及び屋内運動場の屋上防水改修を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
小学校3校、中学校4校の屋上防水改修を完了しました。	すでに雨漏りが発生している校舎及び屋内運動場が多数あるため、来年度も引続き屋上防水改修を進めます。また、今後「予防保全」型への管理を計画的に進めていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	131,400	212,000			
決算	92,480				

評価	評価の理由
C	予定どおりの業務を完了させたため。

項目No. 14「学校施設の長寿命化」

事業

14-3 一条高等学校・附属中学校校舎建設事業

(一条高等学校事務室)

目的	R3年度の目標
建築後30年以上経過し、老朽化が著しいため、校舎の施設整備を行う必要があります。R4年度から中高一貫校となるため、計画的に整備を進めます。	現在の新館を長寿命化に対応するため大規模改修し、本館については、建て替えを行います。(R2年～R6年) R3年度には実施設計を終え、工事前設備迂回工事の着手、西棟解体に向けた校舎内移設整備を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
実施設計を終え、工事前設備迂回工事に着手しました。また、R4年度実施の西棟解体工事に向けた準備として、校舎内設備の移設等を行いました。	通常の学校運営を行う中での新校舎建設工事、既設校舎改修工事等になるため、生徒の安全確保に努めながら、工事関係者や教職員等との連絡調整を密に行い計画的に事業を推進していく必要があります。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	92,831	244,000			
決算	73,189				

評価	評価の理由
C	概ね計画どおりに進んでいるため。

KPI①(14-1関連)

名称

小中学校トイレの洋式化率

数値の測定方法

職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いた学校トイレの大便器のうち洋式化した割合

目標値の算出方法

全小中学校のトイレのうち職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いたトイレの大便器を全て洋式化します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	39.8	53.9					82.0	増加
		50.0	82.0					138%

KPI②(14-2関連)

名称

学校施設の予防保全に係る取組

数値の測定方法

学校施設長寿命化改修の実施計画を策定次第、設定します。

目標値の算出方法

学校施設長寿命化改修の実施計画を策定次第、設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率

(1) 概要

現状と課題
全国的に少子化が進む中で、本市においても小学校の児童数は昭和57年の32,462人をピークにR2年には15,342人と半数以下に減少しています。また、中学校の生徒数も昭和62年の16,198人をピークに、R2年には7,371人と半数以下に減少し、こうした傾向は今後も続くものと想定されます。 しかし、児童生徒数の減少に対して、本市の小中学校数はあまり変化がなく、多くの小中学校が小規模化している現状があります。このことから、児童生徒が集団の中で切磋琢磨できる教育環境を整えるために学校の規模や配置の適正化が必要となっています。

施策について

本市では、H20年1月に策定した「奈良市学校規模適正化実施方針」に基づき、中学校区別実施計画を「前期」、「中期」、「後期」の3期に分けて適正化を実施しています。前期（H19～22年度）と中期（H23～25年度）では、主に過小規模校及び早期に適正化が必要な小規模校から優先して適正化を進めてきました。 後期計画において統合再編の対象となっている平城西中学校区については、R4年4月開校に向け教育内容の研究等の準備を進めます。また、若草中学校区については、早期に子どもたちの教育環境をより良いものとする必要があるため、後期計画を延長し、学校規模適正化に向けて引き続き取組を進めていきます。 コロナ禍の中で政府において学級集団の在り方を見直す協議が行われたことから、適正な学校規模について、国の動向を注視するとともに地域の実情を勘案しながら、子どもたちが効果的な教育が受けられるよう、より良い教育環境の整備を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	校区の統合再編については合意形成が困難なケースもあると思いますが、今後も具体的な数値や根拠を示しながら丁寧に説明することを心がけてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
15-1	学校規模適正化推進及び平城西中学校区小中一貫校校舎建設	教育政策課・教育施設課

15-1 学校規模適正化推進及び平城西中学校区小中一貫校校舎建設（教育政策課・教育施設課）

目的	R3年度の目標
市立小中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編等の方策を講じます。	R4年4月のならやま小中学校開校に向け、右京・神功両地域から成る「ならやま小中学校開校準備委員会」において、校歌や校章、校旗を決定し、教育カリキュラムや学校行事等を調整します。また、R1年度に児童を対象に実施したワークショップでの意見を基に設計を行いR2年9月末に開始した、校舎の建設工事を完了させます。中学校区別実施計画（案）「後期計画」で統合再編を検討している若草中学校区においては、鼓阪北小学校、鼓阪小学校、佐保小学校を含めた学校規模適正化について保護者や地域の方との協議を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
「ならやま小中学校開校準備委員会」において、校歌や校章、校旗のほか、教育カリキュラムや学校行事等を決定することができました。校舎の建設工事はR4年2月に完了し、R4年4月開校への準備が整いました。若草中学校区の学校規模適正化について検討した結果、R3年度末に終期を迎えることとなっていた中学校区別実施計画（案）「後期計画」を1年延長した上で、保護者・地域住民の声を聞きながら丁寧に進めることとしました。	中学校区別実施計画について、新計画策定の道筋をつける必要があります。また、若草中学校区の子どもの教育環境を早期に整えるため、保護者・地域住民の声を聞きながら、学校規模適正化に向け丁寧に進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1, 457, 195	327			
決算	1, 352, 816				

評価	評価の理由
C	開校準備委員会との協議を丁寧に進め、ならやま小中学校の開校準備を整えることができました。また、中学校区別実施計画（案）「後期計画」を1年延長するという方針を決定し、適切な対応ができたため。

KPI①(15-1関連)

名称

学校規模の適正化を必要とする小中学校数

数値の測定方法

奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画、学校規模適正化を必要とする小中学校の数（各年度4月1日時点）

目標値の算出方法

奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画に基づき、学校規模適正化を必要とする小中学校数を基準値とし、対象校全てに対して、統合再編等の適正化の方策を講じた状態を目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
校	4	4					2	減少
		4	2	2	2	2		-

(1) 概要

現状と課題
本市では、近隣にプラネタリウム等科学を体験的に学ぶ施設がないことから、市内の子どもたちが科学に直接触れ、学ぶことができるようにすることを目的としてセンター学習が始まりました。 現在は、科学実験や天文教室、ものづくり体験やプログラミング教室の講座を通して、科学の不思議や宇宙の神秘、モノづくりの楽しさに出会い、探究心や想像力の育成に取り組んでいます。また、近年は奈良の伝統文化に触れて学ぶ活動も行い、郷土を愛する心情を育む講座にも力を入れ、平日は学校園を対象に、休日は親子向けに実施して、アンケートでも多くの方から「満足した」との声を得ています。 また、学習指導要領にプログラミング教育が新たに示されたことから、プログラミング的思考を取り入れた内容の充実が求められています。

施策について
観察・実験やプラネタリウムを通して幼少期から自然に慣れ親しみ科学的なものの見方や考え方を育成し、また、ものづくり工作を通して奈良の世界遺産や伝統文化に対する興味や関心を高めることができるよう講座内容の充実に取り組んでいます。 特に、プログラミング的思考の育成については、ICTやロボットを効果的に活用し、試行錯誤を繰り返しながら目的を達成する課題解決型の学びの充実を図ります。また、体験的な学びにも重点を置き、高校、大学、民間とも連携しながら、より専門的・探究的な講座を充実させます。こうした講座を通して、様々な課題に対し、自ら学び、とことん学ぶ子どもの育成を図ります。 学校園向けに行っている教育センターでの学習に加え、学校では行うことが困難な観察や実験等については、専門スタッフが学校を訪問し、体験的な出前講座を実施することにより、教育内容の充実を図り子どもたちの科学的な好奇心を育んでいきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
A	我が国の科学技術進歩を担う研究者の育成にも寄与する、評価できる取組だと思います。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
16-1 教育センター学習事業	教育支援・相談課

16-1 教育センター学習事業

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもたちを対象に体験講座を実施することで、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や想像力を育成します。	市民向けのキッズホリデークラブについては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、定員制限や受付時の検温・消毒などの感染対策を徹底し、安全安心な講座運営を進めるとともに、市民の利便性向上のために、WEBでの受付を導入します。学校園向けのわくわくセンター学習については、教育センターで実施する館内講座と並行して各校園での出前講座を実施することで利用校数数の確保に努めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
キッズホリデークラブ、わくわくセンター学習ともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、R2年度より多くの子どもたちに参加してもらえました。8月からは、キッズホリデークラブ講座の一部にWEB申込を導入し、当該講座については9割以上の利用者がWEB申込を利用され、利便性を向上することができました。	前年と比較し、参加人数は増加しましたが、コロナ禍以前に比べておよそ半数程度にとどまっています。更なる参加人数増加を図るため、WEB申込を拡充するとともに、安心して参加できるよう感染症対策を徹底していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	15,949	15,651			
決算	14,999				

評価	評価の理由
A	コロナ禍が依然として続く中、キッズホリデークラブ、わくわくセンター学習ともに参加人数を目標値より大幅に増やすことができました。

KPI①(16-1関連)

名称

センター学習の参加人数

数値の測定方法

休日の市民向け講座の参加人数と平日の学校園向け講座の参加人数の合計

目標値の算出方法

コロナ禍以前の水準まで参加人数が回復することを目標とします。（参考：R1年度13,025人）
--

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
人	5,234	6,561					13,000	173%
		6,000	7,500	9,000	11,000	13,000		

(1) 概要

現状と課題
H17年に食育基本法が制定され、翌年策定された食育推進基本計画を受け、本市では子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう推進してきました。 本市ではH25年度から中学校給食導入を開始し、H29年度には市内全小中学校で学校給食を実施しています。 （奈良市立小学校43校、奈良市立中学校21校給食提供数24,283人 R3年5月1日現在） 近年、偏った栄養摂取、朝食欠食等食生活の乱れや肥満、痩身傾向等、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。 H28年度奈良県実施の「県民健康・食生活実態調査」（調査対象：小学1年生・小学5年生）の結果から、食塩摂取量が多く、野菜摂取量が少ないことが課題となっています。

施策について

小学校から中学校まで継続した学校給食を行うことは、子どもたちの心身の健全な発達に資するのみならず、食育指導の一つとしても重要です。 H30年度に策定された第3次奈良市食育推進計画では学校給食1食当たりの食塩摂取量及び野菜の摂取量について目標値を定めて、取組を推進しています。食育の一層の定着を図るため、毎年テーマを設定し、毎月19日前後に「食育の日」を設け、引き続き食育活動に取り組んでいきます。 また、奈良市産白米や奈良の地場産物、郷土料理を積極的に給食に取り入れ、子どもたちが身近な地域の食文化や産業に関心を持ち、奈良に対する誇りと愛着を育む「古都ならの日」を毎月1回実施していきます。 学校と家庭が、共に子どもの健康づくりを含めた食育を行うことは不可欠であり、特に食塩摂取量については家庭でも美味しく適塩できるよう、給食を通じて減塩の工夫を紹介し、啓発を行っていきます。 子どもたち自身が正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、継続した食育指導を推進していきます。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	アレルギー等難しい対応も含むと思われますが、地元「奈良」を知る上でも、また「世界」を知る上でも高く評価できます。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
17-1	学校給食事務経費【13-3再掲】	保健給食課
17-2	給食食材調達経費	保健給食課

項目No. 17「学校給食」

事業

17-1 学校給食事務経費【13-3再掲】

(保健給食課)

目的	R3年度の目標
衛生管理基準を遵守し、安全・安心な環境をつくり、給食を通して児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することを目的とします。	調理従事者等各関係者へ衛生管理基準の遵守を徹底するとともに、食物アレルギー対応指針や異物混入対策の周知徹底を行います。 また、正規調理員の退職等による人員が減少していることから、給食業務効率化を図るため、調理業務の委託を進めるとともに、田原小中学校の給食室を廃止し、都祁学校給食センターから調理・配送を開始します。 さらに、柳生小学校から興東小学校及び興東館柳生中学校への親子方式配送がR4年度から実施できるよう準備を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
誤食による食物アレルギー事故について、各学校へ食物アレルギー対応の徹底を促すなどの対応を行いました。 給食業務の効率化については、調理業務委託の更新時期であった7校について更新を行うとともに、R4年度から新たに開始する2校について業者選定等準備を進めることが出来ました。また、田原小中学校給食室を廃止し、都祁給食センターから調理・配送を開始することができました。 さらに、R4年度から実施する柳生小学校から興東小学校及び興東館柳生中学校への親子方式配送の準備を整えました。	誤食による食物アレルギー事故が数件発生しているため、各学校へ食物アレルギー対応指針に則り、対応を徹底するよう周知を行います。 新たに開始した給食配送業務について、問題発生につながるリスクを洗い出し、未然に防ぐよう対策を講じます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	961,203	951,622			
決算	943,384				

評価	評価の理由
B	業務の効率化を図りながら、給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することができたため。

17-2 給食食材調達経費

(保健給食課)

目的	R3年度の目標
近年、偏った栄養摂取、朝食欠食等食生活の乱れや肥満、痩身傾向等、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。学校給食を食育指導の機会と位置づけ、子どもたちが食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることを目指します。	R3年度は「世界の食文化にふれよう」をテーマに、毎月1回「食育の日」を実施します。また、児童生徒に奈良市産の白米のおいしさを知ってもらうため、毎月1回「古都ならの日」を実施します。「古都ならの日」の献立には、奈良の地場産物、古くから伝わる大和の伝統野菜や郷土料理も積極的に取り入れ、奈良の食文化への関心を深めてもらうことを目指すと同時に、学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合50%の達成を目指します。 また、献立や産地情報等については、奈良の食文化への関心を深めてもらうため、月に1回程度ホームページで公開します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度は「世界の食文化にふれよう」をテーマに、毎月1回「食育の日」を実施しました。 東京オリンピックの開催にちなんだ取組であり、普段食べることのない「ガパオ」「ボルシチ」等世界の料理として子供たちに伝えることができました。 「古都ならの日」の献立には、奈良の地場産物、古くから伝わる大和の伝統野菜や郷土料理も積極的に取り入れ、奈良の食文化への関心を深めることができ、産地消費率の向上にも貢献しました。 また、献立や産地情報については、月に1回程度、ホームページで公開しました。	奈良市産の白米のおいしさを知ってもらい、奈良の地場産物など奈良の食文化への関心を深めてもらう「古都ならの日」ですが、これまで以上に奈良の食文化への関心を深めることができるようホームページやさくら連絡網等も活用し発信していきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,197,629	1,191,027			
決算	1,142,260				

評価	評価の理由
C	「食育の日」「古都ならの日」の実施により、子どもたちへ奈良の食文化への関心を深めることに寄与し、学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合48.4%にも貢献したため。

KPI①(17-2関連)

名称

学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合

数値の測定方法

品目ベースで学校給食使用食材における奈良市産・県産農産物の使用割合を測定します。

目標値の算出方法

奈良市食と農の未来づくり推進計画において目標値としている50%とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	41	48.4					50	維持
		50	50	50	50	50		97%

(1) 概要

現状と課題
H28年度からR2年度の5年間で市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒数は約1.6倍となっており、特別支援教育に関わる取組の一層の充実が必要となっています。 また、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数も増加していることから、通常学級での一人一人の状況に応じた支援や、個別の指導を受けることができる通級指導教室の充実が求められています。 なお、本市では、R2年4月現在、他校の児童生徒を受け入れるセンター型の通級指導教室として、難聴教室を1校、言語障害教室を3校、LD等発達障害教室を3校に設置し、自校通級指導教室として、LD等発達障害教室を4校に設置しています。

施策について

インクルーシブ教育システムは、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、本市では、教育の基盤であると考え、全ての学校で実践しています。 インクルーシブ教育を全ての教員が推進していくことができるよう、校内OJTやオンラインを活用した職員研修を通して、特別支援教育の基礎的知識を備え、個に応じた適切な指導や支援ができる教員の育成を進めていきます。さらに、特別支援学級や通級指導を担当する教員の専門性を高めるため、養護学校等と連携した研修を実施します。 また、特別な支援を必要とする児童生徒が継続した支援を受けられるように、県とも連携しながら、通級指導教室を増設し、特別支援教育全体の充実を図ります。 施設面においては、特別な支援を必要とする児童生徒が快適に安心して学校生活を過ごせるように、多様なニーズに対応できる多目的トイレの整備を進めていきます。 また、保健所や子ども発達センターを含む関係機関とも連携を深め、幼児期から一人一人のニーズに応じた支援を行い、切れ目ない支援ができるよう努めていきます。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	支援を必要とする児童生徒とともに特に支援を必要としない児童生徒、保護者の理解を得ることも重要かつ課題となっているのではないかと推察します。困難も多いと思いますが、さらに充実させて継続してください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
18-1	特別支援教育推進事業	教育支援・相談課
18-2	遠隔教育推進経費	教育支援・相談課

18-1 特別支援教育推進事業

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個に応じた適切な支援が行えるように、インクルーシブ教育システムの構築を進めます。	奈良市のインクルーシブ教育システムの構築を進めるために、特に「通級による指導」の充実・拡充に向けて、全ての学校での通級指導教室の新規開設を推進します。また、インクルーシブ教育システム推進講座を実施し、校内支援体制の中心となる教員及び通級指導教室の担当者を育成します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
通級指導教室は小学校3教室を新たに開設することができ、小学校10校14教室、中学校2校2教室となりました。特別な支援を必要とする通常学級の児童生徒への支援がより広く行き渡るようになりました。 また、インクルーシブ教育システム推進講座をオンラインで実施し、通級指導教室を担当できる人材の育成を行いました。R3年度は94人が受講しました。	国はR8年度末までに全て小中学校で通級指導を受けられることを目標としています。奈良市でも自校での通級指導教室の開設に向けて、市費非常勤講師による通級指導の実績の積み上げ、各校への啓発や情報提供、インクルーシブ教育システム推進講座を通じた人材育成を推進します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,658	24,772			
決算	10,094				

評価	評価の理由
C	通級指導教室はR3年度に3教室開設するなど、着実に開設が進んでおり、人材育成のためのインクルーシブ教育システム推進講座は、オンラインでの開催により、コロナ禍でも目標値に近い受講者を集めることができたため。

18-2 遠隔教育推進経費

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
多様な支援のニーズに対応するため、教育環境の整備を進めるように、インクルーシブ教育システムの構築を進めます。	化学物質過敏症により学校に通えない生徒に対して、分身ロボット「OriHime」の活用によるコミュニケーションの補助、及び学習機会の保障等の支援を行い、自己実現・進路保障等に関する支援を推進します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
当該生徒の健康状態や心理状態に応じ無理のない範囲で、中学校敷地内の無菌スペースや自宅から、「Orihime」を活用して、教科の授業や話し合い活動に参加する場面を持つことができました。当該生徒は、学校や友達などの支援を受けながら自分なりに学習を進め、結果、高校進学への道を切り開くことができました。当該生徒が中学校を卒業したため、本事業はR3年度をもって終了となります。	今後、病弱児への支援や不登校児への支援において、本ケースと同様の支援が必要となった場合に、支援の手段の一つとして検討したいと考えています。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	410				
決算	409				

評価	評価の理由
C	出席日数は119日でR2年度から増加したが、一日通して出席することが難しいことが多くあった。本人の健康状態や心理状態を考慮した活用ができたため、概ね目標を達成できたと考える。

KPI①(18-1関連)

名称

開設されている通級指導教室の数

数値の測定方法

各学校に開設されている通級指導教室の数を算出します。（各年度5月1日時点）

目標値の算出方法

R4年度より毎年8教室ずつ開設することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
室	13	16					50	増加
		18	26	34	42	50		60%

KPI②(18-1関連)

名称

「インクルーシブ教育システム推進講座」の受講人数

数値の測定方法

「インクルーシブ教育システム推進講座」の受講人数を算出します。（全講座終了時の受講人数）
--

目標値の算出方法

（小学校42校+中学校22校）×1.5人＝96人（各校の規模に応じ、1～2人の受講を目標とする）
--

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	84	94					96	維持
		96	96	96	96	96		98%

(1) 概要

現状と課題
本市では、全市立学校において、いじめ対応を中心的に担ういじめ対応教員を定め、いじめの未然防止や早期発見、迅速で丁寧な対応に努めてきました。また、R2年度から、学校支援コーディネーターが定期的に全ての市立学校を訪問し、いじめ問題をはじめとする様々な問題行動に対する学校の対応について、きめ細かな状況把握を行い、解決に至るまで支援を行っています。 GIGAスクール構想により全ての児童生徒がタブレットを使用することから、各校においてインターネットやSNSの危険性等に関わる情報モラル教育を実施していますが、ネット上のいじめ等の問題行動も見受けられることから、各校において家庭・地域と協力して粘り強く対応していく必要があります。

施策について
いじめ問題への対応については、学校支援コーディネーターによる訪問支援を中心に学校体制づくりを行います。また、H30年度よりSNSによる相談窓口「STOPit」を導入したことに併せて電話相談窓口の「ストップいじめならダイヤル」を24時間対応とする等、いじめ等に悩む児童生徒や保護者がいつでも相談できる体制を整えています。加えて、いじめ対応教員定例研修会等の積極的な実施や、弁護士等の専門家と連携することにより、いじめ問題に対する教職員の共通理解と指導力の向上を図っていきます。さらに、社会環境の大きな変化に伴い、インターネットやSNSがもたらす危険性を繰り返し子どもたちや保護者に伝えとともに、情報を適切に活用する能力や、正しく判断する能力を育成するための情報モラル教育の充実を図ります。 今後も、生徒がいじめ問題を主体的に考える「ストップいじめなら子どもサミット」をはじめ、子どもたちの規範意識が育つ取組を学校の全ての教育活動や家庭教育の中で進め、学校、家庭、地域と連携し、粘り強く実行していきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	いじめ問題、とりわけSNS上のいじめは大人が把握しにくいことから事態が深刻化しやすいと言われています。多様性や思いやり等教育の全てがかかわってくることであり、大変困難な課題だと推察しますが、さらに充実させて継続してください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
19-1	いじめ防止対策推進経費	いじめ防止生徒指導課
19-2	いじめ問題相談経費	いじめ防止生徒指導課
19-3	生徒指導推進経費	いじめ防止生徒指導課
19-4	GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】	学校教育課

19-1 いじめ防止対策推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、再発防止を目的とした、奈良市いじめ防止連絡協議会・奈良市いじめ対策検討委員会を開催し、いじめの未然防止や再発防止に向けたより効果的な方策について考えます。	奈良市いじめ防止連絡協議会を1回開催し、教員、弁護士、医師、保護者、学識経験者、児童相談所職員、警察官と、「奈良市のいじめ問題の現状と施策について」、「いじめの防止に係る各団体間連携について」等を協議します。 また、奈良市いじめ対策検討委員会を2回開催し、教員、弁護士、医師、保護者、学識経験者と奈良市内で発生したいじめ事象に関し、その対応や再発防止に向けた具体的な方策を協議し、いじめの未然防止と再発防止のための取組を進めます。 重大事態発生時、教育委員会が調査の主体となる場合は、学識経験者、弁護士、医師、保護者組織、学校代表等で構成される奈良市いじめ調査委員会で調査を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
奈良市いじめ防止連絡協議会では、いじめの認知件数の経年変化や、電話、メール、SNS相談の現状と相談内容について報告、説明を行い、また、インターネットやSNSを介したいじめに関する相談への対応も踏まえ、それぞれの立場から意見をいただき、情報の共有を図りました。奈良市いじめ対策検討委員会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から1回のみ開催し、いじめ事象の事例を提示した上で、事象への対応について助言をいただきました。R3年度は奈良市いじめ調査委員会を設置するような重大事態は発生していません。	昨今のいじめ事象は多様かつ複雑化しています。いじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた効果的で迅速な対応につながる方策を両委員会を開催し、各委員からの助言を基に方策を追求します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	325	325			
決算	94				

評価	評価の理由
C	両委員会を開催し各委員から様々な意見や助言をいただき、いじめの未然防止や再発防止の方策に取り入れることができたため。また、いじめ対策検討委員会は感染症対策を十分に講じ、1回開催につなげることができたため。

19-2 いじめ問題相談経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
いじめ等に悩む児童生徒や保護者がいつでも相談できる体制を整えます。	児童生徒や保護者を対象とした電話やメールによる相談窓口と、小学校5年生から中学校3年生を対象としたSTOPit（SNS相談窓口）を効果的に運用し、専任の相談員が中心となり、各種相談窓口に寄せられる相談に対応します。相談窓口の周知については啓発チラシを作成し、毎学期始めと長期休暇前に学校を通じて児童生徒や保護者に向けて配付するとともに、当課のホームページにも掲載し、いじめを受けたときに相談できるよう、周知の工夫を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
電話相談件数が昨年度比48件増の127件、メール相談が昨年度比2件減の4件、SNS相談が昨年度比80件増の120件でした。全体的に相談件数が大きく増加しており、毎学期の周知・啓発の成果が表れています。SNS相談件数が大きく増加した要因として、GIGA端末で子どもが利用できるようになったことや、1学期中に全市立小学校5年生と中学校1年生を対象に事業者による「脱いじめ傍観者授業」を行い、授業の終盤にSNS相談窓口を啓発する場面を設けたことが効果的であったと考えられます。メール相談の件数が減少した要因については、時代の変遷とともに相談者がSNSを使う頻度が高くなっているためであると考えます。 また、いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合は、77.6%でした。	今後も、今年度と同様の頻度で児童生徒や保護者に向けて相談窓口の周知を行います。周知方法を従来の紙媒体ではなく電子媒体とし、相談者がスマートフォンやタブレット等を用いて効果的に活用できるようにします。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,351	10,113			
決算	9,990				

評価	評価の理由
C	相談件数の増加から、相談窓口の啓発において一定の成果が確認できているが、いじめを受けたときに誰かに相談できている割合が77.6%に留まっていることから、引き続き相談窓口業務の充実が必要であるため。

19-3 生徒指導推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
いじめをはじめとする生徒指導上の諸課題に対する学校の対応について、きめ細かな状況把握を行い、問題解決に至るまでの支援を行います。	各校のいじめをはじめとする生徒指導上の諸課題について、学校支援コーディネーターや指導主事、スクールソーシャルワーカーによる訪問支援を中心に、管理職及び教員への指導助言等の支援を行います。 また、教職員の生徒指導上の力量向上のため、年間7回のいじめ対応教員定例会を実施し、研修を行います。また、子ども自身がいじめについて主体的に考える「ストップいじめ なら子どもサミット」を開催します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
学校への訪問支援回数は延べ1,032回でした。各校の生徒指導上の諸課題に対する状況把握や問題解決に至るまでの支援に円滑に取り組むことができました。いじめ対応教員定例会では、いじめや虐待、スクールソーシャルワーカーの活用、ヤングケアラーなど様々な生徒指導上の諸課題に対する研修を行いました。「ストップいじめ なら子どもサミット」は、R3年度初めてオンラインで開催し、市内全中学校の代表生徒たちがいじめについて考え、様々な意見交流を行いました。	各校では、いじめ事象等様々な生徒指導上の問題への対応に苦慮している。R4年度も積極的に学校訪問による支援を行うとともに、いじめ担当教員をはじめとする生徒指導担当教員への研修会を開催し、支援を行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,642	33,060			
決算	26,617				

評価	評価の理由
C	学校への訪問支援を積極的に実施し、生徒指導上の課題に対する支援を行うことができたため。また、オンライン開催という新しい形態でサミットを実施できたため。

19-4 GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を維持管理します。また、個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行います。	学校において、いつでも個別最適な学びを可能とするため、R2年度に整備した全市立学校の児童生徒への一人1台端末及び高速大容量ネットワークを維持します。日常的な端末の活用を支援するため、端末の破損や、ネットワークトラブルに対する対応を迅速に行います。また、本市が導入しているデジタルコンテンツの活用について学校に対する支援を継続的に実施します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
全市立学校にて導入した一人1台端末を活用した学びが始まり、端末を活用した活動が日常的に見られるようになりました。端末に慣れ親しむ中で、これからの教育活動に求められる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けて各校での取組が進んでいるところです。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができました。	AI学習ドリルの活用や、プログラミング教育の充実、デジタル採点システムを用いた教育データの活用等、ICTを活用した学びの充実に向けて取り組みます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	338,859	331,654			
決算	300,119				

評価	評価の理由
C	全市において新型コロナウイルス感染症対策のための、オンラインを活用した学習支援や、AI学習ドリル等の学習支援ツールの活用を進めることができたため。

KPI①(19-1～19-3関連)

名称

いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合

数値の測定方法

毎年実施している「いじめに関するアンケート」に、相談できているかを問う設問を追加し、
【相談できたと答えた児童生徒数】÷【アンケートでいじめを訴えた児童生徒数】×100で算出します。

目標値の算出方法

R3年度に調査を開始したため、R3年度実績値を基準値とします。いじめを受けたときに、全ての子どもが誰かに相談できる状態を目指します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	77.6	-					100	増加
		-	85	90	95	100		-

参考指標①(19-1～19-3関連)

名称

(参考) いじめ相談件数

数値の測定方法

ストップいじめならダイヤル・メール及びSTOPit（SNS相談窓口）での年間相談件数

数値の推移

内訳	単位	H30	R1	R2	R3
ストップ いじめなら ダイヤル	件	93	74	79	127
ストップ いじめなら メール	件	10	6	6	4
STOPit SNS相談窓 口	件	42	30	40	120

(1) 概要

現状と課題
H28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒への支援について、学校に登校するという結果だけを目標とするのではなく、個別最適化された学習の保障や社会的自立を目指した支援を行っていくことが求められています。 本市における不登校児童生徒数は、H30年度は377人、R1年度は520人と増加傾向にあります。また、不登校の原因や児童生徒の状況は多様化・複合化しており、個々の児童生徒に合わせたよりきめ細かな対応と安心できる居場所づくりが必要となっています。

施策について

教育センターでは、学習活動を中心とした支援を行う「適応指導教室HOP」や、オンラインを活用した学習支援「Web HOP」に加え、体験活動を中心とした支援を行う「（仮称）適応指導教室青山教室」（R3年4月開設予定）等を通して、不登校児童生徒一人一人の状態や課題に応じたきめ細かな対応と、学校や家庭と連携した支援を行っています。 また、不登校を未然に防止するため、教員への指導支援及び校内支援体制の充実として、教育相談コーディネーターや教職員を対象とした研修内容の充実と受講機会の多様化を図ります。 今後、不登校児童生徒への支援については、行政と民間団体との連携した支援も重要となることから、協議会等の場を設け、関係団体と連携した取組を進めていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	「居場所づくり」というのは重要なキーワードだと思います。多様なニーズに応えられるよう工夫を凝らし、支援を継続してください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
20-1	不登校児童生徒への支援	教育支援・相談課
20-2	公設フリースクール「HOP青山」（20-1の内数）	教育支援・相談課
20-3	公設フリースクール「（仮称）HOPあやめ池」（20-1の内数）	教育支援・相談課

項目No. 20「不登校児童生徒への支援」

事業

20-1 不登校児童生徒への支援

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
適応指導教室の運営をはじめとする各取組を通して、不登校児童生徒の内、支援を必要とする児童生徒にもれ落ちなく必要な支援が行き渡るようにします。	各校の教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子育て相談課等の関係部署及び保護者と連携しながら、不登校児童生徒の状態を把握できるようにします。 また年々増加する不登校児童生徒に対して、適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、Web HOP及び訪問学習支援の各取組を通して、個々の特性、現在の状態や課題に応じた適切な支援が行き渡るようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
不登校児童生徒の状態に応じて、家庭から出ることが難しい場合は訪問学習支援、Webを通して一定のコミュニケーションがとれる場合はWeb HOP、学校以外の場所へ出ることが可能な場合は「HOP」やプレイセラピーをはじめとした相談など、段階を踏んで支援にあたることができました。また、保護者支援として不登校児童生徒の親の会「はぐくみのつどい」を年4回実施するとともに、保護者が中心となった親の会「はぐはぐ」の計画・運営についても連携して対応しました。	不登校児童生徒に対する支援のニーズの高まりに応えられるように、人的保障を含め、十分な支援ができる体制の整備が必要です。また、適切な支援が行き渡るように、不登校に関する相談の進め方や関係機関との連携のあり方等を各校に周知する必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	77,885	94,799			
決算	72,438				

評価	評価の理由
C	不登校児童生徒数が増加を続ける中、市として学校での支援の選択肢を増やし、支援の幅を広げ、適切な対応ができているため。

20-2 公設フリースクール「HOP青山」（20-1の内数）

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
公設フリースクール「HOP青山」を新規開設し、より個々の特性に応じた不登校児童生徒支援ができるようにします。	R3年度予算計画の執行に従い施設・設備の整備を進め、旧鼓阪北幼稚園舎を改修し、R3年度中に同地での運営を開始します。 「HOP青山」を新規開設し、活動内容・活動形態を柔軟に調整しながら、より個々の特性に応じた形で不登校児童生徒に対する支援を行います。既設の適応指導教室「HOP」とともに、より広く不登校児童生徒への支援が行き渡るようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
旧鼓阪北幼稚園舎の改修をR3年11月に終え、不登校児童生徒を支援する環境を整えることができました。R3年4月から11月までは、教育センターにおいて切れ目ない支援を実施しました。R3年11月以降は、「HOP青山」の自然豊かな環境の特徴を生かし、野菜の栽培やスポーツ等体験活動を中心とした支援を行い、一人一人の社会的自立に向けた力を養うことができました。	「HOP青山」の周知を行い、支援の必要な児童生徒や保護者に情報を届ける必要があります。学校への通知や一般向けのホームページでの周知に加え、「HOP青山」での支援内容を研修等で学校に伝えることで、支援につなげていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	69,611	21,852			
決算	64,505				

評価	評価の理由
C	開設初年度でしたが、12人の児童生徒への支援を実現しました。支援につながった児童生徒が継続的に通室できているため。

項目No. 20「不登校児童生徒への支援」

事業

20-3 公設フリースクール「（仮称）HOPあやめ池」（20-1の内数）

（教育支援・相談課）

目的	R3年度の目標
児童生徒数が多く、不登校支援のニーズも多くある奈良市西部地域に「HOP青山」に続く公設フリースクールを開設し、個々の特性に応じた不登校児童生徒支援をより一層進めていきます。	児童生徒数が多い西部地域では、適応指導教室等の不登校児童生徒への支援のニーズが潜在的なものを含めて多い状況です。そこで、旧あやめ池幼稚園舎を活用した公設フリースクールの開設に向けて、予算要求・施設の修理箇所の確認・必要な設備・物品の確認等、「HOP青山」開設時の計画を参考にしながら準備を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
西部地域における公設フリースクールの開設に向け、教育委員会会議において協議を重ね、方針を決定し予算要求をすることができました。	「HOP」、「HOP青山」での不登校支援を通して蓄積された実績を基に、新たな公設フリースクール開設に向けた計画を立案し、準備を進めます。R4年度中に改修を行い、R5年度の開設を目指します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	63,600			
決算	0				

評価	評価の理由
C	予算要求・施設の修理箇所の確認等開設に向けた準備を進めることができたため。

KPI①(20-1関連)

名称

不登校支援が実施された割合

数値の測定方法

問題行動調査を基に、支援につながっている児童生徒数÷不登校児童生徒数で算出します。

目標値の算出方法

支援につながっている児童生徒数÷不登校児童生徒数で算出します。
分母となる不登校児童生徒数が増加していることを考慮し、R2年度の実績値を基に27%に設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	27.7	23.1					27	維持
		27	27	27	27	27		86%

KPI②(20-1関連)

名称

適応指導教室「HOP」、Web HOP、訪問学習支援による不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「HOP」、Web HOP、訪問学習支援の各取組を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

当課の不登校支援の各取組で、現状のカウンセラー・相談員で対応できる回数には限りがあるため、不登校支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ不登校支援を実施することができたかを指標とし、100%を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	85.6	96.7					100	維持
		100	100	100	100	100		97%

KPI③(20-2関連)

名称

公設フリースクール「HOP青山」における不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「HOP青山」で実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

「HOP青山」はR3年度開設のため、実績値の算出はR3年度からとします。
また、「HOP青山」における不登校支援は、現状の相談員で対応できる回数には限りがあるため、不登校支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ不登校支援を実施することができたかを指標として設定し、初年度にあたるR3年度の実績値の2倍の80%を目標値とします。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	40	-					80	維持
		-	80	80	80	80		-

参考指標①(20-1関連)

名称

(参考) 不登校児童生徒数

数値の測定方法

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づく不登校児童生徒数

数値の推移

単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人	381	342	377	520	579	739

KPI④(20-3関連)

名称

公設フリースクール「(仮称)H0Pあやめ池」における不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「(仮称)H0Pあやめ池」で実施した支援稼働率(実施回数÷計画上の最大の回数)を算出します。

目標値の算出方法

R5年度開設予定のため、目標値の設定はR5年度からとします。

数値の推移

単位	-	-	-	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
								維持
%				-	-	-	-	-

(1) 概要

現状と課題
近年、社会環境の変化に伴い、子どもを取り巻く問題は、多様化・複雑化しています。本市においては、家庭や学校と関係機関をつなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーや学校支援コーディネーターを教育委員会に配置し、虐待をはじめとする様々な問題に対応しています。 虐待は不登校や低学力等の問題を誘発することから、その解決に向け、教育と福祉の連携・協働が不可欠です。虐待が疑われる早期の段階から、スクールソーシャルワーカーや学校支援コーディネーターの支援を受け、学校と関係機関が情報共有、協議を行い、迅速で適切な対応を行っています。

施策について

教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることから、教職員には虐待を早期に発見する重要な役割が求められています。そのため、児童虐待やDV問題等の虐待に関する研修会への参加や校内研修を通じて、全ての教職員が、子どもの発する小さなサインを見逃さず、情報を共有して迅速な組織的対応ができる校内体制を構築しています。 また、事案を客観的に把握、検討し、情報共有を行うため、「緊急度アセスメントシート」や「在宅支援アセスメント・プランニングシート」等を活用し、学校と関係機関の連携を強化していきます。 さらに、虐待は子どもの権利をはく奪する許されない行為であることから、保護者や地域に向けて、児童虐待防止についての啓発活動を行うとともに、「奈良市子どもセンター」と連携を密にとり、より効果的な相談や支援を行います。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	児童虐待の防止等に関する法律でも、虐待を受けたと思われる児童を発見した場合は速やかに通告することが義務付けられています。子どもたちの生命に関わる問題であるため、確証がなくとも早期の段階で学校現場から関係機関に情報提供するよう、引き続き啓発に努めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
21-1 生徒指導推進経費	いじめ防止生徒指導課

21-1 生徒指導推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
子どもの生命を守るため、確証がなくとも虐待が疑われる早期の段階で関係機関に通告することが法律で義務付けられています。学校現場での早期発見から、福祉との連携・協働により迅速で適切な対応ができるよう、効果的な相談と支援を行います。	市立学校に対し、虐待対応について啓発するとともに、虐待が疑われる早期の段階から情報提供するよう働きかけます。提供された情報については、学校支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカー等が情報を共有し、学校と関係機関との連携を図ることで、迅速で適切な対応につなげるようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
年度当初に児童虐待に関する研修を行うとともに、児童虐待防止推進月間（11月）は学校訪問の中で虐待対応について伝達し、虐待については疑いの段階から速やかに報告をもらうよう市立学校に対し周知徹底を行いました。報告があったものについて、学校支援コーディネーター、スクールソーシャルワーカー、指導主事が学校及び関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応することができました。	奈良市子どもセンターが設置されたことから、教育と福祉がより強固に連携することができるよう体制整備や啓発を行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,319	6,466			
決算	6,279				

評価	評価の理由
B	年度当初のオンラインでの研修に加え、11月の学校訪問の中で再度市立学校に対し、虐待対応について伝達することができたため。また、虐待事案について対応するとともに、学校と関係機関の調整を行うことができたため。

参考指標①(21-1関連)

名称

(参考) 児童虐待相談対応件数

数値の測定方法

奈良市全体で対応した年間の児童虐待相談件数

数値の推移

内訳	単位	H30	R1	R2	R3
小学生 低学年	件	143	146	199	207
小学生 高学年	件	153	149	188	180
中学生	件	110	120	157	165
高校生 その他	件	73	66	50	56

(1) 概要

現状と課題
学校が、安心して楽しく通える魅力ある環境であるためには、常に子どもたちの様子を捉え、心の変化を早期に発見し、早期対応、継続的支援を行う必要があります。 本市においても、子どもたちの様々な心の問題は、学校や家庭だけでは解決できないことも多く、一人一人の抱えている課題や悩みに応じてスクールカウンセラーが専門性を生かして対応しています。 また、不登校、友人関係、学習、就学、発達等に関わる様々な教育相談が増加しているため、子どもたちや保護者に対するスクールカウンセラーによる継続した「心のケア」と併せ、状況に応じて医療等の専門機関とも連携したサポートを行っています。

施策について

施策について
本市では、スクールカウンセラーを、県費で配置されている中学校に加え、市独自に小学校と高等学校へ配置することにより教育相談の充実を図っています。 また、教育センターでは教育相談総合窓口を設け、教育相談にワンストップで対応し、相談内容に応じた相談員が迅速に対応できる体制を整えています。 社会環境の変化とともに、子どもたちの心理的不安要素が多様化・複雑化・長期化する中、教育相談体制の充実として、各学校のスクールカウンセラーや医療機関等との連携を更に深め、また、臨床心理士による教育相談を行う等、子どもたちへの支援と併せ、保護者や教員への指導支援に取り組んでいきます。 今後も、子どもたちや保護者一人一人の状況に応じて、きめ細やかに対応するとともに、安心した学校生活、家庭生活の維持・改善ができるよう学校、家庭、地域、教育センター、関係機関が連携して、子どもたちへの心理的支援の充実を図っていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	全ての学校にスクールカウンセラーを配置していることは高く評価できます。1人のスクールカウンセラーが直接対応できる事案には限界があるため、今後は「保護者や教員への指導支援」が一層重要になってくると思います。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
22-1 スクールカウンセラーの配置	教育支援・相談課
22-2 不登校児童生徒への支援【20-1再掲】	教育支援・相談課

項目No. 22 「心のケア」等の支援体制

事業

22-1 スクールカウンセラーの配置

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
児童生徒の心理的支援に携わる者が連携し、支援を必要とする児童生徒への早期対応・継続的支援を行います。	各校のスクールカウンセラー、教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子育て相談課等の関係部署及び保護者と連携し、心理的支援を必要とする児童生徒の状態を把握し、教育センターにおける教育相談を軸としながら早期対応、継続的支援ができるようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
年間を通じて、各校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談コーディネーターと協働しながら不登校等の早期発見・早期対応を行い、早期支援につなげることができました。また、R3年度、緊急対応が必要となるケースが生じ、対象校への緊急支援が必要となりましたが、速やかにカウンセラーを派遣し、児童生徒、教員、保護者に適切な心理的支援を行うことができました。	自傷行為、希死念慮等のケースが多く、心理的な支援が必要なケースが増加しています。より多くのケースに適切に対応できるよう、人的整備を含めて相談体制のさらなる充実が必要です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	28,361	28,550			
決算	27,345				

評価	評価の理由
B	全校にスクールカウンセラーを計画どおり配置できており、計画された枠組みの中で、心理的な支援を教育相談コーディネーターとの連携のもと、適切に進められているため。

22-2 不登校児童生徒への支援【20-1再掲】

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
適応指導教室の運営をはじめとする各取組を通して、不登校児童生徒の内、支援を必要とする児童生徒にもれ落ちなく必要な支援が行き渡るようにします。	各校の教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子育て相談課等の関係部署及び保護者と連携しながら、不登校児童生徒の状態を把握できるようにします。 また年々増加する不登校児童生徒に対して、適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、Web HOP及び訪問学習支援の各取組を通して、個々の特性、現在の状態や課題に応じた適切な支援が行き渡るようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
不登校児童生徒の状態に応じて、家庭から出ることが難しい場合は訪問学習支援、Webを通して一定のコミュニケーションがとれる場合はWeb HOP、学校以外の場所へ出ることが可能な場合は「HOP」やプレイセラピーをはじめとした相談など、段階を踏んで支援にあたることができました。また、保護者支援として不登校児童生徒の親の会「はぐくみのつどい」を年4回実施するとともに、保護者が中心となった親の会「はぐはぐ」の計画・運営についても連携して対応しました。	不登校児童生徒に対する支援のニーズの高まりに応えられるように、人的保障を含め、十分な支援ができる体制の整備が必要です。また、適切な支援が行き渡るように、不登校に関する相談の進め方や関係機関との連携のあり方等を各校に周知する必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	77,885	94,799			
決算	72,438				

評価	評価の理由
C	不登校児童生徒数が増加を続ける中、市として学校での支援の選択肢を増やし、支援の幅を広げ、適切な対応ができているため。

KPI①(22-1関連)

名称

スクールカウンセラーの稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、スクールカウンセラーによる相談を実施した支援稼働率（相談の実施回数÷計画上の最大の支援回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数でスクールカウンセラーが対応できる相談件数の枠組みには限りがあるため、相談支援の実施件数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中で100%相談支援を達成することを目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	99.7	95.0					100	維持
		100	100	100	100	100		95%

KPI②(22-1及び22-2関連)

名称

心理・適応に関する教育相談の稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、心理・適応に関する教育相談を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数のカウンセラーでは教育相談に対応できる件数に限りがあるため、教育相談の実施件数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ相談支援を実施することができたかを指標として設定します。R2年度の実績値96.2%の水準を維持することとし、97%を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	96.2	99.7					97	維持
		97	97	97	97	97		103%

項目No. 23 「外国にルーツを持つ児童生徒への教育」

項目

(1) 概要

現状と課題
今後、グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適応することができるよう支援を行う必要があります。 本市においても在留する外国人の増加に伴い、学校に在籍する外国人の子どもの数も増加傾向にあります。また、日本国籍ではあるが日本語能力が十分でない子どもも一定数在籍し、日本語指導が必要な子どもの数は増加傾向にあります。 こうした子どもたちの学びの場や進路が閉ざされることのないよう、日本で育った同年齢の子どもたちと同等の語彙力を身に付け、学習を理解するための支援が不可欠です。

施策について
日本語指導を必要とする子どもたちが、日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させ、授業を理解し安心して学校生活を送ることができるよう、子どもたちの状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。 また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、授業参観を行い、日本語指導員や管理職、担任と面談を行いながら、児童生徒の状況を把握し、具体的な支援方法の検討や助言を行います。 今後も増加することが予想される日本語指導を必要とする子どもたちに対応するため、日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、外国にルーツを持つ子どもたちの多様な状況に対応できるよう、ICTも活用しながら日本語指導を含むきめ細かな支援を実施します。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	対象となる子どもたちに日本語指導をするだけでなく、総合的な学習の時間などでダイバーシティやインクルージョンについて全ての子どもたちが理解を深められるよう進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
23-1 児童・生徒支援教員経費	学校教育課

項目No. 23 「外国にルーツを持つ児童生徒への教育」

事業

23-1 児童・生徒支援教員経費

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適應することができるよう支援を行います。	日本語指導を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、具体的な支援方法の検討や、各校の日本語指導担当者への助言を行います。日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、外国にルーツを持つ児童生徒の多様な状況に対応できるよう、オンラインでの日本語指導の開始に向けた取組を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を、申請に対して100%派遣することができました。また、日本語指導コーディネーターによる学校訪問や、日本語指導担当者会の開催等、指導者の能力を向上させました。	日本語指導を要する児童生徒が今後ますます増えていく中で、指導員の指導力向上が求められます。児童生徒の発達段階に応じた支援ができるよう、指導員の研修機会や内容の充実を図っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,616	5,788			
決算	4,328				

評価	評価の理由
C	オンラインでの日本語指導等、新たな取組を実施し、支援の幅を広げることができたため。

(1) 概要

現状と課題
子どもの貧困対策が推進されている中、就学援助制度の充実を求める声が多くあります。 本市における就学援助費の受給率は、H29年度は12.4%、H30年度は12.3%でした。R1年度は総児童生徒数22,967人に対し、要保護108人、準要保護2,719人、受給者数の合計は2,827人、受給率は12.3%と、受給率は横ばいで推移しています。 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、継続して支援していくとともに、申請漏れのないよう制度の周知を行う必要があります。

施策について

施策について
学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされています。 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、安心して学習できる環境を整備し、教育の機会均等を図るために学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費等の就学に必要な費用を援助します。 就学援助制度の周知としては、ホームページやしみんだよりに掲載するとともに、学校を通じて全家庭に案内の配布を行います。また、前年度の受給者に対して申請書を郵送で届けることにより、申請漏れがないよう周知の徹底を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
24-1	要・準要保護児童生徒就学援助経費	教育総務課
24-2	特別支援教育就学奨励経費	教育総務課

24-1 要・準要保護児童生徒就学援助経費

(教育総務課)

目的	R3年度の目標
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されるこのないよう、安心して学習できる環境を整備し、教育の機会均等を図るために学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費等の就学に必要な費用を援助します。	事業の対象となる世帯に対し、事業の実施・内容・申請方法・時期等が伝わるよう、手段を拡充し、積極的な周知を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
従来から行っている市立小中学校全児童生徒へのお知らせ文の配布や市ホームページ、しみんだよりによる周知に加え、保護者向けメールサービス（さくら連絡網）による制度案内や、民生委員児童委員連合会会議における制度説明・協力依頼を実施しました。	より効果的な周知を行うために、文面や周知方法を工夫しながら、継続して取り組んでいきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	256, 885	254, 353			
決算	216, 608				

評価	評価の理由
C	さくら連絡網の通知をきっかけに申請につながったというケースが多くある等、対策の実施により、申請漏れを一定程度減少させることができたため。

24-2 特別支援教育就学奨励経費

(教育総務課)

目的	R3年度の目標
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えます。	今年度についても対象者の申請漏れをなくすため、特別支援学級在籍の全児童生徒について、申請するかどうかの確認を継続して行います。保護者への案内文、学校への事務依頼等について、よりわかりやすい表記を心掛け、保護者への負担が少なく、学校及び担当課が効率的に事務を行うことができる制度となるように努めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
特別支援学級に在籍する全ての児童生徒について、調書の提出を受け、問題なく審査、支給を行うことができました。	就学奨励費の支給の際には、保護者が事前に購入した物品の領収書の提出を求めており、領収書の保管等、手続きの負担が課題となっています。保護者の負担軽減のため、より利用しやすい手続き方法を検討していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	31, 084	34, 927			
決算	26, 387				

評価	評価の理由
C	申請対象となる全児童生徒分の調書の提出を受け、円滑に事務を行うことができたため。

参考指標①(24-1及び24-2関連)

名称

(参考) 要・準要保護就学援助受給者数及び特別支援教育就学奨励費受給者数

数値の測定方法

要・準要保護就学援助受給者数及び特別支援教育就学奨励費受給者数

数値の推移

内訳	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3
就学援助	人	3,003	3,044	2,995	2,827	2,723	2,718
特別支援教育 就学奨励費	人	449	494	549	605	731	734

(1) 概要

現状と課題
本市では、一人一人の命の尊さや人としての権利が侵されることなく、誰もが大切にされる社会を築いていくため、学校、家庭、地域が連携しながら人権教育を進めています。 しかしながら、人権に関する法整備が進む一方で、障害のある人や外国人、高齢者に関わる問題等、依然として様々な人権課題は解決されていません。また、性的マイノリティを取り巻く社会環境や、情報化の進展等に伴うインターネット上での誹謗中傷等、新たな人権課題も生じています。 全ての人々の人権が真に尊重される自由で平等な差別のない社会を実現するためには、一人一人の人権意識の高揚を図ることが不可欠であり、多様化する人権課題を正しく理解するとともに、人権感覚の向上や自尊感情の向上を目指す人権教育の充実がますます重要となっています。

施策について
学校教育においては、あらゆる教育活動を通して児童生徒の自尊感情や規範意識を高めながら、自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識や意欲、態度を育成するため、子どもたちの発達段階に応じた人権教育を推進しています。その中で、子どもたちが人権の意義やその重要性について正しく理解し、自他の人権の大切さを認め、人権課題の解決に向けた具体的な態度や行動へつなぐことができる人権感覚を育みます。 また、子どもたちが、性的指向や性自認を理由とする差別や偏見、インターネット上の人権侵害、感染症に関する差別や偏見等、多様化・複雑化する今日的な人権課題についても対応できる資質や能力を身に付けることができる人権教育を実施します。 さらに、人権教育の推進にあたっては、教員の人権意識や実践的な指導力を養うことが重要であるため、人権教育に関わる課題についての研修や実践交流を行います。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
25-1	人権教育研究事業	学校教育課
25-2	人権教育推進事業	学校教育課

25-1 人権教育研究事業

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
今日的な人権課題についての研修や人権教育の実践例を共有する研究会を通して、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。	人権教育を受けた児童生徒が内容の理解にとどまらず、人権感覚や自尊感情を高め実際に人権問題に直面した際の正しい判断や行動につなげられるようにするため、研修等により指導力を向上させます。また、今日的課題である性の多様性や新型コロナウイルスに係る差別と偏見など、個別の課題についての理解を深めるよう周知します。さらに、奈良市人権教育研究会と協働し、奈良市の教職員の様々な人権課題に対する理解や認識を深める研修会や人権教育研究大会を実施し、人権意識を高めるとともに、実践指導力の向上を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
奈良市人権教育研究会と協働し、人権尊重の意識を高める学習や指導・支援、また各校での組織的な取組が円滑になされるよう研修・研究会を実施する等、人権教育の推進を図りました。	児童生徒の人権感覚の向上や自尊感情の向上を目指し、教職員への研修等を通して、より一層の教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	899	3,435			
決算	486				

評価	評価の理由
C	奈良市人権教育研究会の研修・研究会が開催され、各校でも定期的に教職員研修等が実施されたため。

25-2 人権教育推進事業

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
各校において全ての教職員の理解と協力のもと、組織的な人権教育の推進を図ります。	各校において全ての教職員が、人権教育の全体計画・年間指導計画等の見直し・策定及び取組の点検・評価に、何らかの形で参加する等、全ての教職員の理解と協力のもと、系統立てた指導が行われるよう人権教育の推進に取り組めます。また各校での組織的な取組が円滑になされるよう研修会を開催し人権教育の推進を図るとともに必要に応じて支援していきます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、各市の取組や課題の情報交換を行うことができました。また、各種研修会、研究大会に参加することで、指導者としての資質向上を図ることができ、そこで得た知見を学校現場に広めることができました。	人権にかかる今日的課題について常に意識を持つ必要があります。今後も各種研修会や研究大会に参加することを通して資質向上を図るとともにそこで得た知見を学校現場に伝え支援していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	177	112			
決算	76				

評価	評価の理由
C	関係各機関とも連携を取りながら、担当指導主事の資質向上が図られ、学校現場での指導に役立てることができたため。

KPI①(25-1及び25-2関連)

名称

全ての教職員が人権教育推進計画の策定及び取組の評価に
何らかの形で参加する体制がとられている学校数

数値の測定方法

県教育委員会による小・中・高等学校を対象とした「人権教育の推進に関する調査」の質問項目「人権教育の推進に関する体制整備について」(1) 人権教育の推進に関する体制整備状況の回答選択肢「基本的に全ての教職員が、人権教育の全体計画・年間指導計画等の見直し・策定に、何らかの形で参加する体制がとられている」及び、「基本的に全ての教職員が、人権教育の取組の点検・評価に、何らかの形で参加する体制がとられている」の回答をともに選択している学校数により、把握します。

目標値の算出方法

全ての学校において全教職員が人権教育推進計画の策定及び取組の評価に
何らかの形で参加する体制がとられているよう取組を推進します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
校	50	集計中					65	
		55	60	65	65	65		-

(1) 概要

現状と課題
核家族化、少子化、地域における人間関係の希薄化等を背景とする社会の急激な変化により、子育てについて不安や悩みを抱える保護者が増加しています。そのため、学校、家庭、地域及び行政が信頼と協力関係で結ばれた、家庭教育や子育てを支援する体制づくりを推進する必要があります。 また、子どもたちの社会性を育み、健全な成長を促していくため、学校、家庭、地域及び行政の連携を更に強化し、地域ぐるみで子どもたちを支える必要があります。

施策について

家庭教育は全ての教育の出発点であり、家庭に教育の基盤をしっかりと築くことが、子どもたちの育ちを支えることになります。 公民館において、H29年度から実施している「子どもの発達や子育てに関する講座」や、「親子の交流イベント」等の家庭教育の講座やイベント等の「家庭教育サポートネットワーク支援事業」をより充実させることで、子育てに不安や悩みを抱える保護者をサポートし、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決や、家庭の教育力の向上を図ります。 また、子育てや家庭教育の実情や課題は、各家庭や地域によって異なっていることから、積極的に地域の人材や資源を活用した支援活動を充実させることにより、子どもたちの社会性を育み、健全な成長を促していきます。 さらに、公民館が家庭教育支援の情報発信源となることで、地域全体で子育てをする気運の向上を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
26-1	家庭教育推進事業	地域教育課

26-1 家庭教育推進事業

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
子どもが家庭で将来必要となる基礎的な資質や能力を培い、人格を形成することに資するため、家庭教育力向上や子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決に向けた地域での取組を支援します。	少子化や核家族化が進み、子育てについて不安や悩みを抱える保護者が増加する中、子育ての現状と支援のあり方を学び、地域住民が家庭教育支援に取り組むために必要な心構えを学ぶ勉強会を実施します。勉強会を通して、各地域の支援者・地域住民の交流をより深め、継続して家庭教育支援を行えるような仕組みを構築します。R3年度の実施館として若草公民館(中部ブロック)と富雄公民館(西部ブロック)で勉強会を行います。既存の実施館でも、継続した家庭教育支援の体制づくりを行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
若草公民館では、親子コンサートや情報交換会等を開催しました。地域住民と気軽に交流できる機会となったほか、子育て経験豊富な民生児童委員や生涯学習財団職員が、保護者に対して子育ての悩みや子どもの成長についてアドバイスをを行う等、地域の子育て支援の体制づくりにもつながりました。 富雄公民館では現在の子育て事情を学ぶ講演会を開催しました。昔と今の子育ての違いや、子育て世代が必要とする見守り等を学び、新たな視点で子育て支援につなげる機会となりました。 既存の実施館でも、子育ての課題解決に向けた勉強会や講座を開催しました。	引き続き、勉強会や講座の開催を進めるとともに、地域支援活動に携わっていない方にも家庭教育支援の裾野を広げる方法について検討します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	360	360			
決算	327				

評価	評価の理由
C	子どもや家庭を取り巻く諸問題に対応し、親子・保護者・支援者・児童等、それぞれの対象に合わせたテーマの講座を開催できたため。

KPI①(26-1関連)

名称

家庭教育支援の取組館

数値の測定方法

家庭教育支援に取り組む公民館の数を報告書により把握します。

目標値の算出方法

各地域における家庭教育に関する課題について、地域住民が話し合い、解決していく仕組みを定着させ、着実に機能するよう、継続的に取り組む館を年に1館ずつ増やします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
館	11	12					16	増加
		12	13	14	15	16		100%

(1) 概要

現状と課題
地域社会のつながりの希薄化による地域教育力の低下や、学校が抱える様々な教育課題等を解決し、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくことが必要です。そのため、学校、家庭、地域が自らの役割や責任を自覚し、連携・協働して子どもたちの健全育成を目指していく必要があります。本市では、H20年度から、各中学校区に地域教育協議会を組織し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを進めています。また、H22年度から、学校と地域住民等が協力して学校の運営に取り組む学校運営協議会を順次設置し、地域と共にある学校づくりを進めています。しかし、活動の担い手である地域人材が固定化、高齢化しており、新たな人材の確保が課題となっています。

施策について
子どもたちの健全育成を図るため、地域人材を発掘し、学校と地域をつなぐネットワークを構築することで、学習支援、部活動支援、登下校安全確保、校内美化等の環境整備、学校と地域の合同行事等の活動を行います。また、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業からなる地域学校協働活動と学校運営協議会制度を一体的に推進し、子どもたちの教育活動の充実を図ります。さらに、地域づくりを行う組織である地域自治協議会との連携を深め、機能的につながることで、地域教育力の向上と、地域コミュニティの活性化を図ります。今後も、新たな地域人材の確保に努め、「地域全体で子どもを守り育てる」という意識のもと、活動の継続性を保ちながら、地域の未来を担う子どもたちを育成する活動を推進します。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
27-1	コミュニティスクール事業推進経費	地域教育課
27-2	地域で決める学校予算推進経費	地域教育課
27-3	放課後子ども教室推進事業経費	地域教育課

27-1 コミュニティスクール事業推進経費

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
「地域とともにある学校づくり」を行うとともに「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校運営に熟議を通じて地域の意見を反映させる機会を確保します。 また、地域と学校の連携・協働体制を構築するために、地域教育協議会と一体的に推進していきます。	学校と地域で熟議できるよう、学校の方針や現状・課題を地域にしっかりと示せるリーダーシップや「社会に開かれた教育課程」の実現のためのカリキュラムマネジメント力を養成するため、また、地域教育協議会と一体的に事業を推進していくために、学校運営協議会制度の理解を深める研修を、地域と学校関係者等を対象に実施します。 各協議会でどのような協議がなされているかを把握し、「地域とともにある学校づくり」が推進されているかを確認するため、協議会の見学や活動状況報告書を通じて現状把握に努めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
学校運営協議会制度の理解を深めるために、地域と学校関係者等を対象とした研修を実施しました。 また、学校運営協議会への参加や活動状況報告書の確認により、熟議されている内容や開催頻度の把握に努めました。	学校と地域で熟議できる体制を整えるため、今後は教員管理職向け、地域向け、と対象を分けて研修を開催し、制度の理解を深めていきます。 また、地域教育協議会と一体的に事業を推進していくために、それぞれの役割の理解の促進にも努めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,700	1,730			
決算	1,181				

評価	評価の理由
D	学校運営協議会への参加や活動状況報告書により現状の把握に努めたが、各校区、各学校の詳細な会議の実態の把握までには至らなかったため。

27-2 地域で決める学校予算推進経費

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
地域が学校と連携して、子どもたちを守り育てる中学校区毎の体制づくりを支援することにより、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図ります。	地域と学校園が連携・協働して行う環境整備や学習支援等の様々な活動を支援します。また、活動を継続的に実施していく上で必要な地域人材と学校園の連携を強化するため、地域人材の資質向上や新たな人材の確保のための研修の充実、地域に取組を発信するための広報活動の強化を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
地域と学校の連携・協働活動の要となる地域コーディネーターを対象とした研修を5回実施しました。テーマについては、アンケートにおいてコーディネーターから要望の多かった内容を中心に選定しました。コロナ禍で他校区との交流や意見交換が難しい状況の中、開催場所を分けて、オンライン開催する工夫により、コーディネーターを事例発表者に迎えた相互学習研修も実施でき、コーディネーターの学びの場とすると同時に、他校区との交流の機会とすることもできました。さらに、一堂に会する方法ではない「今できる交流」についてコーディネーターと意見交換し、今後の交流方法やねらいについて具体的に検討していく方針を決めました。	活動の担い手の固定化、高齢化は依然課題となっています。新たな人材の確保のために広報活動を強化するとともに、また、地域人材の資質向上のため、アンケート等を通して把握したニーズに即した研修等を実施します。さらに、他校区との交流の機会を創出し、情報・意見交換を促します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	65,017	65,592			
決算	55,435				

評価	評価の理由
C	可能な限り各校区へ訪問し活動についてSNSでの広報を積極的に行った。また、研修や交流会での意見交換を通して現在コーディネーターが何を求めているかを確認することができたため。

27-3 放課後子ども教室推進事業経費

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を確保するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を全小学校区で実施します。	各小学校区で放課後子ども教室の活動が活発に行えるよう、適宜、活動に必要な情報提供や、SNS配信を充実させる等広報活動の強化を図り、事業の持続的な発展を目指します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談、異年齢間の交流が深まるようなスポーツや工作、プログラミング教室等の活動が行われました。新型コロナウイルス感染症の影響により学校施設内での活動が制限されたため、やむなく中止となった活動も多くありましたが、子どもの安全管理も含め、地域の方と学校とが連携・協働した活動が行われました。地域教育課から地域の方々に民間プログラムの情報提供を行った結果、それをきっかけに新たな取組につながった例もありました。	新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、引き続き各教室への訪問を通して、活動状況の把握や活動日数確保のための働きかけを行うとともに、活動に必要な情報提供等をより積極的に行っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	19,712	19,691			
決算	12,489				

評価	評価の理由
C	可能な限り各教室へ訪問し、コーディネーター等とも現状について話ができた。また、SNSでの広報や情報提供等も積極的に行ったため。

KPI①(27-1～27-3関連)

名称

地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数

数値の測定方法

実績報告書に記載されているボランティアの活動人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（104,400人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	57,302	56,418					104,500	増加
		62,500	73,000	83,500	94,000	104,500		0%

(1) 概要

現状と課題
学校現場では、特別支援教育の充実、外国にルーツを持つ児童生徒への対応、いじめ等生徒指導上の諸課題への対応、ICTの活用をはじめ、多様化・複雑化する課題への対応が求められており、教員に求められる期待や役割は拡大しています。その結果が、教員の長時間勤務という形となって現れ、アンケート結果からも時間的・精神的な負担を感じている教員が多くなっています。教員が授業に集中できるよう、外部人材を活用し、教員の負担を軽減した上で、学校の運営体制を強化し「チームとしての学校」として、教育課題に対応する必要があります。

施策について
学校を取り巻く環境が多様化・複雑化し、様々な教育課題への対応を迫られる中、各学校の課題の解決を図るため、業務の見直しを行うとともに外部人材を派遣、配置します。 教員が授業以外の業務で負担と感じている事務作業を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすことで、教育活動の充実や教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図っていくことを目的に、授業の準備の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置します。また、児童生徒への授業補助を通して教育活動を円滑に実施するために、教育専門職を目指す学生を学校サポーターとして派遣します。 特別支援教育やインクルーシブ教育に対応する特別支援教育支援員、いじめや不登校等の教育課題に対応するスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、部活動指導の負担を軽減する部活動指導員、外国にルーツを持つ児童生徒に対応する日本語指導員等の学校現場での各種課題に対応できる多様な外部人材を活用し、学校の経営、運営体制を支援していきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	仕事を家に持ち帰る等、教員の働き方について在校時間に表れていない課題もあるように思います。教員が疲弊しては魅力ある教育はできないので、積極的な外部人材の登用や書類・会議の開催方法等の効率化を図るとともに、教員の精神面のサポートも充実させるべきだと思います。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
28-1	学校経営・学校運営支援事業	教職員課
28-2	特別支援教育支援員経費	教職員課
28-3	部活動指導員【13-1再掲】	学校教育課
28-4	児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】	学校教育課
28-5	生徒指導推進経費【19-3再掲】	いじめ防止生徒指導課
28-6	スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】	教育支援・相談課

項目No. 28「学校の経営、運営体制への効果的な支援」

事業

28-1 学校経営・学校運営支援事業

(教職員課)

目的	R3年度の目標
学校へ教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置することで教員の業務負担を軽減し、教育活動の充実とワークライフバランスの推進を図ることを目的とします。	全校への配置を継続し、具体的な業務を示しながら活用を推進します。例えば、各種資料印刷・配付準備・整理、採点業務の補助、来客対応、電話対応、学校行事や式典等の準備補助、各種データの入力・集計、掲示物の張替、新型コロナウイルス感染予防のための清掃・消毒作業等を担うことで、これらの業務にかかる教員の負担を軽減します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の活用方法について、有効な活用のポイントを具体例を示して通知を行いました。 当該スタッフを有効に活用した学校が増えたことで、感染症対策等コロナ禍における教員の業務負担が増える中、教職員の勤務時間外在校時間（月平均）を削減することができました。	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置時間の消化率が少ない学校に、人材の紹介をする等積極的な活用を促すとともに、関係各課と連携し、様々な観点から教員の業務負担軽減を図っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	23,631	23,907			
決算	16,148				

評価	評価の理由
B	教職員の勤務時間外在校時間（月平均）がR2年度の39時間49分からR3年度は37時間46分に改善したため。

28-2 特別支援教育支援員経費

(教職員課)

目的	R3年度の目標
学校へ特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する子どもの学習支援、健康・安全確保等を担うことで担任の学級運営に支障が出ることを防止し、対象となる子どもの特性に応じた教育支援を行います。	特別支援教育支援員の配置の際には、教育支援・相談課が作成する「子ども理解のためのチェックシート」を基に要支援児童の実態把握をし、各学校の実情に合わせた適正な配置を行います。 また、要支援児童が増加傾向にある中で、学校のニーズに対応するために支援員の増員を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
学校における特別支援教育を所管する教育支援・相談課と連携し、学校の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置をすることができました。 また、年度途中で支援の必要性が生じた学校については、教育支援・相談課の意見を基に追加配当を行い、年間を通じて適正な配置を行いました。 予算については、R3年度の140人分に比べ、10人分増となる150人分の予算を確保することができました。	教育支援・相談課と密に連携することで学校の実情に合った配置を継続し、また、年度途中で支援の必要性が生じた際に柔軟に対応できるよう、予算の確保を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	62,819	68,271			
決算	59,204				

評価	評価の理由
A	教育支援・相談課と連携し、学校の実情に合わせた配置を行えたため。また、R4年度の予算を10人分増額して確保することができたため。

28-3 部活動指導員【13-1再掲】

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
運動部においては、技術指導ができる指導者の確保及び教員負担軽減を目的として「奈良市部活動指導員候補者バンク」を活用し、指導ができる人材を中学校・高等学校の部活動指導員として派遣します。	部活動指導員の確保及び周知に努めるとともに、効果的な指導の実施を目的とした研修を実施します。 さらに、専門的な技術を持つ部活動指導員による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、活動する楽しさを感じることができるよう、また、教員の負担軽減に向けて部活動指導員配置の拡大を通じた各校への部活動支援の充実を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
21校に102人の部活動指導員を派遣することにより、部活動顧問教員一人当たりの指導時間を削減することができました。また、部活動支援に関する学校アンケートにおいて、指導員派遣を受けている教員の83%から「多忙感が解消されたと感じている」との回答を得ることができました。	学校が必要とする部活動指導員について、人材が不足していることが課題です。人材の獲得のための周知方法や教職員経験者や指導経験者等への依頼等について検討していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,905	26,769			
決算	23,145				

評価	評価の理由
C	教員アンケートにおいて、部活動指導員の活用による負担軽減について、肯定的回答を83%の教員から得ることができたため。

28-4 児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適應することができるよう支援を行います。	日本語指導を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。 また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、具体的な支援方法の検討や、各校の日本語指導担当者への助言を行います。 日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、外国にルーツを持つ児童生徒の多様な状況に対応できるよう、オンラインでの日本語指導の開始に向けた取組を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を、申請に対して100%派遣することができました。 また、日本語指導コーディネーターによる学校訪問や、日本語指導担当者会の開催等、指導者の能力を向上させました。	日本語指導を要する児童生徒が今後ますます増えていく中で、指導員の指導力向上が求められます。児童生徒の発達段階に応じた支援ができるよう、指導員の研修機会や内容の充実を図っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,616	5,788			
決算	4,328				

評価	評価の理由
C	オンラインでの日本語指導等、新たな取組を実施し、支援の幅を広げることができたため。

28-5 生徒指導推進経費【19-3再掲】

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
いじめや暴力行為等児童生徒の問題行動、不登校、虐待などの背景には児童生徒の置かれている環境があります。様々な要因が複雑に絡み合い、学校だけでは問題解決が困難なケースも多いため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)が教職員に助言を行います。	問題の要因を表面的に判断するのではなく、「子どもがなぜそのような行動をとるのか」「子どもは何に困っているのか」等、児童生徒が抱える本質的な課題をSSWが学校の教職員と共に見立て、児童生徒や家庭が課題解決していけるよう、学校に対し、支援体制づくりや専門的な助言、関係機関等との連携の仲介ができるようにします。また、配置型のSSW(※)を2中学校区に配置し、児童生徒が抱える本質的な課題を学校の教職員と共に見立てます。 ※配置型のSSW 週1～2日学校職員として拠点校に勤務し、拠点校と同一中学校区内にある学校からの派遣要請にも対応するSSW
R3年度の成果	課題及び今後の方針
派遣型、配置型SSWそれぞれのガイドラインを作成し、各校でのSSWの活用について示すことができました。また、配置型のSSWを2中学校区7小学校に配置することで、各校の実情に応じた児童生徒の困り感に寄り添い、教職員と共に、対応することができました。	派遣型のSSWが対応する学校数が多く、学校からのニーズ全てに対応することが困難であるため、SSWの増員を検討しています。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,642	33,060			
決算	26,617				

評価	評価の理由
C	SSWの活用についての周知のために、動画による研修を実施し、学校現場に周知することができたため。

28-6 スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
児童生徒の心理的支援に携わる者が連携し、支援を必要とする児童生徒への早期対応・継続的支援を行います。	各校のスクールカウンセラー、教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子育て相談課等の関係部署及び保護者と連携し、心理的支援を必要とする児童生徒の状態を把握し、教育センターにおける教育相談を軸としながら早期対応、継続的支援ができるようにします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
年間を通じて、各校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談コーディネーターと協働しながら不登校等の早期発見・早期対応を行い、早期支援につなげることができました。また、R3年度、緊急対応が必要となるケースが生じ、対象校への緊急支援が必要となりましたが、速やかにカウンセラーを派遣し、児童生徒、教員、保護者に適切な心理的支援を行うことができました。	自傷行為、希死念慮等のケースが多く、心理的な支援が必要なケースが増加しています。より多くのケースに適切に対応できるよう、人的整備を含めて相談体制のさらなる充実が必要です。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	28,361	28,550			
決算	27,345				

評価	評価の理由
B	全校にスクールカウンセラーを計画どおり配置できており、計画された枠組みの中で、心理的な支援を教育相談コーディネーターとの連携のもと、適切に進められているため。

KPI①(28-1関連)

名称

教職員の勤務時間外在校時間（月平均）

数値の測定方法

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置による教職員の負担軽減効果を測る指標として、教職員の勤務時間外在校時間をタイムレコーダー打刻情報により客観的に集計し、教職員の勤務時間外在校時間（月平均）を算出します。

目標値の算出方法

R2年度の勤務時間外在校時間（月平均）より15%程度の削減となる33時間を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
時間：分	39:49	37:46					33:00	減少
		38:20	37:00	35:40	34:20	33:00		138%

※R2は臨時休業中を除く

KPI②(28-2関連)

名称

特別支援教育支援員の配置時間（市全体の総時間数）

数値の測定方法

翌年度に予算で確保する配置人数×週時間数×週数で算出します。

目標値の算出方法

R2年度の週時間数、週数を基準にした155人配置規模（R2年度比約10%増の水準）とします。

※R2 週12時間×140人×31週＝52,080時間 → R7目標 週12時間×155人×31週＝57,660時間

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
時間	52,080	55,800					57,660	増加
		53,940	55,800	55,800	57,660	57,660		200%

KPI③(28-3関連)

名称

指導員派遣により、部活動に関する負担が軽減されたと感じている教職員の割合

数値の測定方法

指導員派遣を受けている教員のうち、部活動支援に関する学校アンケートにおいて「多忙感が解消されたと感じている」と答えた教職員の割合

目標値の算出方法

部活動実施に関わる教職員の負担軽減に向けて取組を推進し、上記項目において、80%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	87	83					80	維持
		80	80	80	80	80		104%

KPI④(28-6関連)

名称

スクールカウンセラーの稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、スクールカウンセラーによる相談を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数でスクールカウンセラーが対応できる相談件数の枠組みには限りがあるため、相談支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中で100%相談支援を実施することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	99.7	95.0					100	維持
		100	100	100	100	100		95%

(1) 概要

現状と課題
社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難な社会の中を生きていく子どもたちには、目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的に考え、協働的な議論を通して、納得解を生み出していく力が求められています。また、教員には、社会状況の変化とともに、タブレット端末の導入により「学び」のあり方も多様化し、子どもの発達や学習状況を客観的に把握し、一人一人の可能性を伸ばしていく指導力が求められています。 学校現場では若手教員の割合が増加し、教員の世代交代が進む中、ベテラン教員の指導技術の継承とミドルリーダーの育成も必要となっています。

施策について

学習指導要領では、児童生徒の興味・関心を生かした自主的、主体的な学習が促されるよう工夫することが求められており、個別最適化された学びと協働的な学びの往還を通じた学びの実現が必要です。さらに、様々な教育データを活用し、客観的な視点を持って、きめ細かな指導、支援を行っていく必要もあります。 このような教育の実現を目指し、教員のキャリア段階に応じた研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、職階に応じたエキスパート研修）や、教科教育等の資質能力向上を目的としたスキルアップ研修等を実施します。また、従来から実施している集合型の研修と個別訪問型の研修に加え、研修機会の確保と効果的・効率的な実施ができるようWEBを活用した研修の充実を図り、教員一人一人が自ら研鑽を積むことができるよう行っていきます。さらに、一人1台のタブレット端末を学習ツールとして効果的に活用できるよう各研修に取り入れ、指導スキル向上を図ります。 加えて、地域や学校のニーズに合わせ、教員に必要とされる指導力を育成するため、校内OJTの充実も図っていきます。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
A	世代毎の課題の違いや社会環境の変化等、教員が学ばなければならない事柄は山積しており、教員の研鑽は非常に重要です。教員が研鑽を深める時間を確保できるよう、支援が必要です。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
29-1 教職員教科等研修経費	教育支援・相談課

29-1 教職員教科等研修経費

(教育支援・相談課)

目的	R3年度の目標
教職員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育の実現を目指し、指導技術の継承と今日的教育課題に対応できるよう教職員の資質能力向上を図ります。	教員一人一人に対してきめ細かに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施します。教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた対面式、オンライン式の研修も実施します。教育支援動画コンテンツを格納した「なら学びの広場G」を設置し、恒常的に更新運営及び教員の学習支援のサポートを行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
若手教員対象の「教員個別訪問研修」では、対象を初任講師にも拡大し、のべ233回研修を実施し、個々の課題やニーズに合わせた具体的かつ的確なアドバイスをを行ったことで、学校経営や授業に対する改善意欲の向上を図ることができました。また、教育センターにおいて、キャリアステージに応じた対面式、オンライン式の研修講座を56講座を実施し、満足度は97.9%でした。5か国語に対応したコンテンツを含む800以上の教育支援動画コンテンツをクラスルーム「なら学びの広場G」に格納し、教員の指導支援に役立てています。	「教員個別訪問研修」では、教員の経験年数や状況に応じて再訪問を実施する等、継続的な指導ができる体制づくりが必要です。校内での人材育成(OJT)の体制づくりの推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援をさらに充実させていきます。「センターでの研修」では、教職員の幅広いニーズに応えられるよう、対面式とオンライン式の研修を適切に設定し、実施していきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	21,481	29,542			
決算	19,734				

評価	評価の理由
A	多様な形態や内容の研修について、学校のニーズに対応した研修を実施し、受講者の満足度も97.9%と非常に高かったため。また、教育支援動画コンテンツを充実することで、教職員の資質向上を図ることができたため。

KPI①(29-1関連)

名称

研修受講満足度

数値の測定方法

各研修後に実施するアンケートで研修の満足度を問う設問に、「はい」「ややはい」「ややいいえ」「いいえ」の選択肢を用意し、「はい」「ややはい」の肯定的回答をした者の割合を算出します。

目標値の算出方法

R2年度の実績値（93.2%）の水準の維持に努めることとし、90%を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	93.2	97.9					90	維持
		90	90	90	90	90		109%

(1) 概要

現状と課題
本市では校務におけるICT環境として、児童生徒のアクセスを遮断した安全な校務系ネットワークと、仮想ブラウザによる校務情報系ネットワークを提供しています。このことによりICTに不慣れな教員であっても、校務において安全にICTを活用できています。 H29、30年度文部科学省「統合型校務支援システム導入実証研究事業」について奈良県域として採択され、本市はR2年度より県域統合型校務支援システムの本格運用を実施しています。 今後も校務において安全にICTの活用を行うためには、教職員の情報リテラシーの向上が重要であり、ICTの技術的スキルに加え、情報の取扱いに対する意識の向上が求められます。 また、技術的な変化の激しい分野であることと、次世代を担う子どもたちの教育環境の維持を踏まえると、時流に対応した教職員への研修の実施や浸透の手法の確立が課題となっています。

施策について
本市のネットワーク環境について、GIGAスクールに対応した校務系、教育系ネットワークといったセキュリティを確保した環境を維持しながら、新しい生活様式に完全対応するべく、オンラインを活用した学習支援等への対応も踏まえた環境を構築していきます。 県域統合型校務支援システムを活用することで、教員の業務が効率化されるとともに負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間が確保されます。また、このシステムは、R5年に奈良県内全市町村の参加が予定されており、高校入試及び高校進学事務の効率化が図られることから、継続して運用する予定をしています。 学校関係者は、教職員や児童生徒、保護者、地域等、多岐にわたり、今後多様な人材の協力を得ていくためにもインターネット等のネットワークを利用することが予想されます。このような状況に対応できる新たなセキュリティ対策方針への転換を図り、社会に開かれた学校にふさわしい情報基盤を実現し、だれもが安心して安全に利用できる環境を実現していきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
30-1 学校ICT環境整備加速化支援事業経費	学校教育課

30-1 学校ICT環境整備加速化支援事業経費

(学校教育課)

目的	R3年度の目標
R1年度から導入している県域統合型校務支援システムにより、成績、生徒情報管理、出欠等の管理、法定帳票作成といった校務事務を県下で統一した処理が可能となりました。本システムを活用し、校務事務の改善を目指します。	県域統合型校務支援システムの運用により、教職員の異動等に伴う事務、中学生の進路選択に関連する事務の改善、成績処理をはじめとする校務事務の負担軽減を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
各学校における校務事務について、県下で統一したシステム処理が実現できています。 県域統合型校務支援システムを利用した県立高校への進学に係る事務の負担軽減については、県教育委員会との協議を行い、次年度以降の実現に向けた取組を進めています。	県域統合型校務支援システムを利用した県立高校への進学に係る事務の効率化については、県教育委員会との協議を進め、実現に向けて取り組めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	15,170	15,120			
決算	15,119				

評価	評価の理由
C	県域統合型校務支援システムの活用推進にあたり、新型コロナウイルス感染症によりやむを得ず登校できない児童生徒への通知表や出席簿への表示内容の対応等についても、県域で協議を進めながら取り組むことができたため。

(1) 概要

現状と課題
探究的な学びや、多様な人々と協働した学び等、これからの学校教育に求められる学びの推進、また、教員の役割や業務が多様化する中で複雑化した教育課題に対応する教員への支援を推進していくため、高度な専門性を持つ大学との連携が必要です。 本市では、「連携協力に関する協定」を10大学と締結し、教育活動の様々な場面で連携を図っています。 今後、学校が抱える複雑化した教育課題にきめ細かに対応するためにも、大学との連携による支援体制の充実が求められています。

施策について

教職員を対象にした研修に講師として大学教員を招き、専門的見地からの示唆や助言を通して、教職員の資質向上を図ります。 また、大学生を学校サポーターとして市立学校園に派遣することで、教員を目指す学生に、学校現場を知る有意義な機会を提供するとともに、大学生による児童生徒の教育活動への指導補助を通して、円滑な教育活動の実施や子どもたち一人一人へのきめ細かな支援を充実させます。 さらに、高大連携の視点での専門性のより高い教育活動への取組や、市立一条高等学校附属中学校開校による中高が連携した教育課程の実践、GIGAスクール構想の取組推進等、様々な場面で大学からの助言を通して、子どもの学びを支える体制の充実を図ります。 これら教職員への支援体制の充実等を通して、より効果的で持続可能な教育活動が行える学校づくりを目指し、各大学との連携を更に深めていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
31-1 学校サポーター事業	学校教育課・保育総務課

31-1 学校サポーター事業

(学校教育課・保育総務課)

目的	R3年度の目標
市立幼稚園、こども園、小学校及び中学校に学校教育活動支援者（学校サポーター）を派遣することで、学校園における教育活動の充実（子どもたちの学びの場の充実、学校園の活性化、部活動における専門スキルの伝達等）を図るとともに学校サポーターの教職への関心を深め、対応力を向上させます。	連携先の大学と密接に連携をとりながら、学校教育活動支援事業について大学の学生に周知を行い、支援を必要とする学校園と学生の円滑なマッチングを図ります。また、学生に対する配置前研修を実施し、学校サポート活動の充実を図ります。配置前研修の実施に際しては、定期的（4・5月に15回）な研修の実施に加え、より多くの学生に研修の機会が持てるように実施時期を柔軟に追加設定しながら対応することとします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
教職を目指す学生を学校サポーターとして市立のこども園・幼稚園（12園）・小学校（27校）・中学校（15校）に派遣しました。（派遣回数1,863回・派遣時数7,999時間） 配置前研修に関しては、より多くの学生に研修の機会が持てるように実施時期を柔軟に追加設定し年間約60回実施しました。 学校からは、「どのサポーターも熱心で、かつ適切な指導補助を心掛けてくれているので、担当教員も大いに助けられた」などの感想もいただいています。	市立学校園における教育活動を円滑に実施するために、学校サポーターの意識と素養の向上が求められます。そのために、より学校現場の実状を踏まえた配置前の研修内容の充実を図っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	96	94			
決算	68				

評価	評価の理由
C	各大学の学生・大学院生を学校サポーターとして多くの市立学校園に配置し、配置前研修も充実させることができたため。

KPI①(31-1関連)

名称

学校サポーターの登録人数

数値の測定方法

学校教育活動支援事業（学校サポート）に登録する学生の人数

目標値の算出方法

R7年度までに、学校サポート事業に登録する学生の人数が200人を達成するよう取組を推進します。
 ※事業が有償から無償に変わった時点からコロナ禍前まで（H28～R1）の4年間の登録者数が平均約200人であったことから、その水準を目指します。

数値の推移

数値の推移								
単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
								47%
人	135	142					200	
		150	165	180	190	200		

(1) 概要

現状と課題
本市では、市内全43小学校区で放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）を実施し、保護者が仕事等の事情で留守をしている間も安心して過ごせる場所の提供を行っています。 バンビーホームに求められる保育内容は多様化・複雑化しており、安定した保育の提供と保育の質の一層の向上のため、職員の専門性や資質の向上が求められています。 また、少子化に伴い児童数が減少する一方、保育のニーズは高まっており、利用児童数は増加しています。児童にとって安全・安心な保育環境を整えるため施設整備を行い、施設の狭あい化や老朽化を解消する必要があります。

施策について

施策について
職員の資質向上のため、本市独自の研修の実施、外部研修の情報提供と併せて、教員0Bが巡回支援員として各バンビーホームを訪問し、保育に関する指導を行っています。また、様々な課題や背景等を抱えた児童の状況に応じた保育を行うため、作業療法士がバンビーホームへ出向き、児童の状況を把握し職員に個々の児童との関わり方や保育方法等のアドバイスをしています。職員がより一層児童の特性を理解し、創意工夫を図りながら、更なる保育の質の向上に取り組みます。 また、子どもたちに学習習慣を身に付けさせるための放課後子ども教室との連携や、小学校の長期休業期間に実施している昼食の提供等、今後も子どもたちの健全育成と保護者の負担軽減に努め、保護者がゆとりを持って児童に向き合い、働きながら子育てしやすい環境を提供します。 バンビーホームの利用児童数の増加に伴う施設の狭あい化や老朽化については、H28年度以降、年間3施設から6施設のバンビーホームの増改築を実施しています。今後も各施設の状況や保育ニーズの動向を注視しながら、計画的に整備を進めます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
32-1	学童保育経費	地域教育課
32-2	バンビーホーム整備事業	地域教育課・教育施設課

32-1 学童保育経費

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
市内全43小学校区で放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）を実施し、保護者が仕事等の事情で留守をしている間も安心して過ごせる場所の提供を行います。	職員の資質向上のため、本市独自の研修の実施や、教員0Bの巡回支援員による各バンビーホームへの保育に関する訪問指導を行います。また、作業療法士が対象児童との関わり方を訪問指導により支援するプログラムを実施する等、各職員がより一層児童の特性を理解するための取組を推進し、保育の質の向上に取り組みます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
教員0Bの巡回支援員による各バンビーホームへの訪問・保育指導、作業療法士が対象児童との関わり方を訪問指導により支援するプログラムの実施、支援員に対する計16回の研修の実施（合計参加人数 505人）等、保育の質の向上に取り組みました。	支援員の入れ替わりもあるため今後も継続して保育の質の向上に取り組む必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,083,159	1,214,777			
決算	965,311				

評価	評価の理由
C	新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により、当初予定していた21回の支援員研修のうち5回は中止したが、巡回支援員による訪問・保育指導、作業療法士の事業は予定どおり実施したため。

32-2 バンビーホーム整備事業

(地域教育課・教育施設課)

目的	R3年度の目標
バンビーホームの施設は全体的に老朽化が進んでおり、老朽化に伴う設備の破損等があるため、早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修していきます。	R3年度においては予算措置されませんでしたが、来年度予算要求に向け改善・改修が必要な箇所を把握します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
各施設へ改修等が必要な箇所の聞き取りを行い、その中でトイレの便器が洋式化されていない5ホームのトイレ改修が最優先であると判断し、予算要求を行いました。	R4年度は、伏見、平城、富雄北、大安寺西、帯解バンビーホームのトイレを改修します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	19,600			
決算	0				

評価	評価の理由
C	現状の施設の問題点等を把握した上で、予算要求できたため。

KPI①(32-1関連)

名称

バンビーホーム入所児童数

数値の測定方法

バンビーホームの入所児童数（5月1日時点）

目標値の算出方法

第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画の目標値を準用しています。
 ※同計画の計画期間がR2年度～R6年度のため、R7年度目標値はR6年度策定予定の第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画の策定時に定めます。

数値の推移

数値の推移									
単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ	
	基準値	上段：実績値						目標値	達成率
		下段：目標値							増加
									80%
人	1, 996	3, 574					4, 521		
		3, 980	4, 179	4, 358	4, 521				

(1) 概要

現状と課題
核家族化の進行や、共働き家庭の増加等子どもを取り巻く環境は大きく変化しています。そのため、子どもが小学校に入学した後も、仕事と子育てを両立できる環境を整備し、全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりが求められています。 本市では、これまで実施してきた「子ども居場所づくり事業」を「放課後子ども教室推進事業」に統合し、地域学校協働活動の一環として、地域で子どもを守り育てる体制づくりを推進してきました。今後は、子どもの主体性を尊重し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る必要があります。また、その活動の担い手である地域人材が固定化・高齢化していることから、新たな人材の確保も課題となっています。

施策について

施策について
「放課後子ども教室推進事業」は市内全43小学校区で実施しており、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化活動のほか、地域住民との交流活動等を行っています。 学習支援の取組として、大学生が参画した工作動画等の配信や、専門知識を持った保護者や地域住民によるプログラミング教室の実施等ICTを活用した取組を行ってきました。 一人1台のタブレット端末が配布され、放課後子ども教室においてもICTを活用した個に応じた学習支援の重要性が高まっています。今後はオンラインを活用した学習等、子どもたちのニーズに合った支援の充実を図ります。 また、学習面の活動だけでなく、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を整えるため、空き教室や体育館、校庭、近隣の公民館等の施設を活用し、スポーツや文化活動等の充実を図ります。 さらに、新たなニーズに合った支援を行う等、様々な活動の充実を図るため、大学生等、新たな人材を積極的に活用し、子どもたちへの支援の輪を広げていきます。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
33-1 放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】	地域教育課

33-1 放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を確保するため、放課後等に小学校の余剰教室等を活用し、地域の方々の参画を得て学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を全小学校区で実施します。	各小学校区で放課後子ども教室の活動が活発に行えるよう、適宜、活動に必要な情報提供や、SNS配信を充実させる等広報活動の強化を図り、事業の持続的な発展を目指します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談、異年齢間の交流が深まるようなスポーツや工作、プログラミング教室等の活動が行われました。新型コロナウイルス感染症の影響により学校施設内での活動が制限されたため、やむなく中止となった活動も多くありましたが、子どもの安全管理も含め、地域の方と学校とが連携・協働した活動が行われました。地域教育課から地域の方々に民間プログラムの情報提供を行った結果、それをきっかけに新たな取組につながった例もありました。	新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、各小学校区で活動日数に大きな差があるため、引き続き各教室への訪問を通して、活動状況の把握や活動日数確保のための働きかけを行うとともに、活動に必要な情報提供等をより積極的に行っていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	19,712	19,691			
決算	12,489				

評価	評価の理由
C	可能な限り各教室へ訪問し、コーディネーター等とも現状について話ができた。また、SNSでの広報や情報提供等も積極的に行ったため。

KPI①(33-1関連)

名称

地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数

数値の測定方法

実績報告書に記載されているボランティアの活動人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（104,400人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	57,302	56,418					104,500	増加
		62,500	73,000	83,500	94,000	104,500		0%

(1) 概要

現状と課題
本市では、H24年度から学校、保護者、地域等と合同で通学路の点検を行ってきました。点検を行い対策が必要な危険箇所については、警察や道路管理者等の各関係機関と連携を図りながら順次対策を講じています。 今後も通学路の点検を行い、未対策箇所について、児童生徒が安全に安心して登下校できるように通学路を計画的に整備していく必要があります。

施策について

H24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから同年7月に各小学校の通学路において緊急合同点検を実施し、順次対策を講じてきました。 関係機関の連携体制を構築し、引き続き、通学路の安全確保に向けた取組を行うため、H26年11月に奈良市通学路安全推進協議会を設置し、「奈良市通学路交通安全プログラム」を策定しました。 本プログラムにおいては、本市の小学校をABCDの4ブロックに分け、2ブロック毎に隔年で通学路の合同点検を実施し、点検実施年度の翌年度から安全対策を実施しています。 今後も通学路の安全を確保するため、本プログラムに基づき、関係機関が連携して合同点検や安全対策を実施するとともに、対策実施後に効果を検証し、対策の改善や安全対策に努めることにより、通学路の安全性の向上を図っていきます。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

事業名	担当所属
34-1 交通安全教育推進経費	教育総務課

項目No. 34「通学路の安全対策」

事業

34-1 交通安全教育推進経費

(教育総務課)

目的	R3年度の目標
通学路の安全を確保するため、「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関が連携して合同点検や安全対策を実施するとともに、対策実施後に効果を検証し、対策の改善や安全対策に努めることにより、通学路の安全性の向上を図っていきます。	R3年度はC、Dブロックの小学校区の通学路における危険箇所について、学校関係者、道路管理者、警察、自治連合会、自治会等と協力し、合同点検を実施し、対策案の検討を行い、通学路安全推進協議会（交通安全分科会）にて報告し、承認されることによって対策を決定します。 また、前年度までに挙げられている危険箇所の対策実施の進捗状況の把握を行い、対策実施済の危険箇所において、実際に期待した効果が得られているのか確認し、対策内容の改善や充実を図ります。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
C、Dブロックの小学校区の通学路における危険箇所の合同点検を実施し、105件の対策案を決定しました。 また、R3年6月に発生した千葉県八街市における事故を受け、緊急点検として、市内全小学校の通学路を対象とした「通学路における合同点検」を実施し、181件の対策案を決定しました。	通学路の安全について、社会的に関心が高まり、要望される対策内容が多様化しています。 これらの要望に対応するため、学校毎に設定している通学路の基準作りを行うとともに、安全対策について専門的人材の確保が必要となっています。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	363	363			
決算	143				

評価	評価の理由
C	通常点検に加え、急遽市内全域を対象とする合同点検を行う必要が生じたが、円滑に行えた。一方、前年度までの対策決定箇所の実施状況については人員や時間の確保が難しく、完全把握まで至っていないため。

KPI①(34-1関連)

名称

奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率

数値の測定方法

通学路安全推進協議会により交通安全対策が必要とされた箇所（直近3年度分）のうち、対策が完了した箇所の割合を危険箇所対策率として算出します。

目標値の算出方法

国土交通省の「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」では通学路における歩道等の危険箇所対策率の目標設定値をR7年度に56%としています。奈良市の危険箇所対策率はこれらの数値を上回っているものの、過去からの積み残しの整備を減らしていくことを踏まえ、目標値を設定しました。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
%	82.4	集計中					100	
		85.6	89.2	92.8	96.4	100		-

(1) 概要

現状と課題
本市では、毎月17日を「子ども安全の日」と定めたことを機会として、地域の方々や保護者、学校職員が登下校時を中心に実施する子ども見守り活動が定着してきています。毎年11月には、H16年に起こった小学校女子児童誘拐殺害事件を風化させないよう、その決意を確認する場として「子ども安全の日の集い」を開催しています。 さらに、保護者や地域の方々に子どもの安全・安心に関する情報を配信することを目的として「なら子どもサポートネット」（R1年度登録者18,757人）を運用しています。可能な限り全家庭の加入を目指し、加入率を更に上げていくことが課題となっています。 防犯については、「防犯ブザー」の配付や地域と連携した「子ども安全の家」標旗（R1年度4,533件）の設置を行っています。

施策について
安全・安心な環境づくりの取組として、地域の方々や保護者、学校職員が、登下校時を中心に見守り活動を実施しています。 また、毎月17日には、教育委員会事務局において「なら子ども守り隊」を編成し、青色防犯パトロールを実施するとともに、緊急時には警察や関係機関と連携した対応を行います。 「なら子どもサポートネット」については、学校や関係機関と連携して不審者情報をはじめとする子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信するとともに、「登下校見守りシステムツイタもん」の運用、登下校時の所在確認や災害時等の緊急連絡手段の用途に限定した携帯電話の学校への持ち込み等、子どもたちが安心して通学し、地域で過ごすことができる環境づくりを推進します。また、子どもたちがインターネットやSNSを通じた事件に巻き込まれないよう、情報モラル教育の充実を図ります。 「子ども安全の家」標旗については、緊急時に子どもが駆け込める場所の確保と、不審者が立ち入りにくい地域の雰囲気高めるため、新規の設置や経年劣化による交換を適宜行います。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	大変重要な項目だと思います。悲しい事件を防ぐことができるよう、継続して取り組んでください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
35-1	子ども安全推進経費	いじめ防止生徒指導課
35-2	青少年指導経費	いじめ防止生徒指導課

35-1 子ども安全推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげます。	全市立小学校1年生への防犯ブザーの配布や、協力してくださる地域の家や店舗への「子ども安全の家」標旗の配付を継続実施します。また、毎月17日を基準日とし、青色防犯パトロールを実施するとともに、「なら子どもサポートネット」を用い、不審者情報をはじめとする子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信します。緊急時には警察や関係機関と連携した対応を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
「子ども安全の家」標旗は市内で3,711の民家や店舗に協力をいただき設置しています。また、「なら子どもサポートネット」には3月末時点で、20,630名の登録がありました。各学校園からは197件の不審者情報を含む合計841件の情報配信があり、広く地域の方に向けて情報提供することができました。青色防犯パトロールについては、84回の定期巡回に加えて9回の校区巡回を行いました。	引き続き子どもの安全確保に向けて、防犯ブザーの配布や「子ども安全の家」標旗の配付を行い、青色防犯パトロールの実施及び「なら子どもサポートネット」の効果的な運用を進めるとともに、警察や関係機関との連携した対応を行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	3,232	3,232			
決算	2,866				

評価	評価の理由
C	「なら子どもサポートネット」を用い、不審者情報等の子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信できた。また、青色防犯パトロールや防犯ブザーの配布、「子ども安全の家」標旗の配付を確実に実施できたため。

35-2 青少年指導経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R3年度の目標
学校、保護者及び地域が連携し、街頭指導・環境浄化・少年相談・啓発等の活動を通して、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図ります。	市内21中学校区の少年指導協議会に委託し、登下校時や長期休業中等、定期的に校区内の店舗や公園等を巡回する等、青少年の見守り活動を通して、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保を図ります。また、本市においても課題となっている、見守り活動に携わる方の高齢化や担い手不足を解消するために、日常生活の中で子どもの安全を見守る活動、いわゆる「ながら見守り」を推奨します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
各中学校区少年指導協議会の計509名を奈良市少年指導委員地域代表として委嘱または任命し、健全育成、非行防止及び安全確保に係る活動を実施いただいた。各校区における巡回活動回数は計528回であった。ほかにも登下校時の立哨指導等、学校園と連携し積極的な活動を行うことができた。日常的に実施可能な「ながら見守り」を少年指導協議会の定例会等で周知することができた。	引き続き市内中学校区の少年指導協議会に委託し、青少年の健全育成、安全確保の推進を図ります。また、各中学校区が抱える課題を共有し、解決するための方策を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	8,108	7,826			
決算	7,300				

評価	評価の理由
C	各校区とも精力的に活動いただくことができた。また、各校区が抱える後継者不足といった課題を解決する手立てとして推奨している「ながら見守り」について、定例会等の機会に周知することができたため。

KPI①(35-1関連)

名称

市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における「なら子どもサポートネット」の登録率

数値の測定方法

さくら連絡網のアンケート機能等を活用し、市立小中学校に子どもを通わせている世帯の「なら子どもサポートネット」の登録状況を把握します。

【なら子どもサポートネットの登録世帯数】÷【市立小中学校全世帯数】×100で算出します。

目標値の算出方法

R3年度に調査を開始したため、R3年度実績値を基準値とします。市立小中学校に子どもを通わせている全世帯が「なら子どもサポートネット」に登録している状態を目指します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
%	93	-					100	
		-	94	96	98	100		-

(1) 概要

現状と課題
公民館の利用者の多くが高齢者であり、若者等の利用が少ない状況です。人生100年時代と言われる中で、公民館が若者から高齢者まで幅広い世代にとって、いつでも気軽に利用でき、地域の交流につながる市民の拠点となる必要があります。 少子高齢化や核家族化が進み、地域のつながりの希薄化や地域の教育力の低下が課題となっています。また、近年の社会的要因により、生きづらさを感じている若者が増加しており、「青年教育の充実」や「若者支援の取組」を行う必要があります。 そのためには、公民館の利用者を増やし、多様な利用者同士の交流を図ることで、地域住民が互いに協力し、地域の身近な課題を自らの手で解決することができる環境を整備する必要があります。

施策について

公民館の若者の利用促進を図るため、若者から高齢者まで幅広く参加している「奈良ひとまち大学」や、小学生から大学生までが一緒に企画運営し、子どもが社会の仕組みを楽しく学ぶイベントである「子ども奈良CITY」等の魅力ある取組を更に充実させます。 また、公民館が生涯学習の拠点となり、だれもが自由に学ぶことができるよう、ICT環境を整備し、公民館同士の交流や、オンライン講座の開催等、新しい公民館活動を推進していきます。 これらの取組を奈良市社会教育推進計画と整合性を図りながら推進し、幅広い世代や地域住民が気軽に交流でき、地域の拠点となる公民館づくりを行うことで、「人づくり」、「地域づくり」、「絆づくり」を推進します。 さらに、障害のある人もない人も、気軽に公民館を利用することができる環境や、全ての市民が共に学ぶことができる場を提供し、誰もが地域社会の一員として社会とつながることができる機会の充実を図ります。
--

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
36-1	奈良ひとまち大学開催事業	地域教育課
36-2	公民館の管理	教育施設課
36-3	公民館の運営	地域教育課

36-1 奈良ひとまち大学開催事業

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、世界に誇る奈良の魅力を再発見する「学びの場」を提供し、奈良への愛着を深めることを目指します。また、奈良市全体をキャンパスとすることにより、地域を活性化していくことも目的とします。	Instagram等のSNSを活用した広報や地域イベント等への出展等により、奈良ひとまち大学のPRを行い、授業への参加を促します。また、これまでに反響のあった授業のリバイバルや新たなテーマの授業等、市民のニーズに対応した授業を開催します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
20～30代の参加者への聞き取りにより、若い世代のニーズを把握することで授業企画につなげました。また、きたまちのイベントに出展し、新たな団体とのつながり作りを行ったほか、Instagramの動画投稿等による、フォロワー数の増加等、奈良ひとまち大学のPRを積極的に行いました。反響の多い授業のリバイバルや、カフェ・働き方などをテーマに、30の授業を開催し、延べ457人の参加がありました。	SNSの更新頻度を上げ、新たな参加者を増やします。これまでに反響のあった授業についてはリバイバル授業として開催し、市民のニーズに対応します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	3,500	3,500			
決算	3,500				

評価	評価の理由
B	新聞掲載やSNSのシェアなど、情報発信を積極的に行いました。また、多種多様な授業テーマで開催することで、市民のニーズに対応しました。

36-2 公民館の管理

(教育施設課)

目的	R3年度の目標
今後公民館施設を適切に管理していくために「（仮称）奈良市公民館等施設長寿命化計画」を策定していきます。	「（仮称）奈良市公民館等施設長寿命化計画」を策定するために建物の構造や築年数等の基礎的な情報を整理し、データ化していきます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
本年度においては、建物の構造や築年数等の基礎的な情報を整理し、データ化できました。 また、来年度に建物の詳細調査を行うための予算も確保できました。	来年度は、R6年度の計画策定に向けて建物の詳細調査を行い、資料等を整理しながら、計画の方向性を決定していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	2,000			
決算	0				

評価	評価の理由
C	R6年度の計画策定に向け、スケジュール通り作業を進められたため。

36-3 公民館の運営

(地域教育課)

目的	R3年度の目標
気軽に公民館を利用することができ る環境や、全ての市民が共に学ぶこ とができる場を提供し、誰もが地域 社会の一員として社会とつながるこ とができる機会の充実を図ります。	「奈良ひとまち大学」や「子ども奈良CITY」等の既存の人気のある取組によ り、若い世代への生涯学習活動をさらに広げていきます。また、公民館への Wi-Fi機器導入を進め、市民サービスの向上と新しい公民館活動の推進を行う とともに、新たな利用者層の創出をめざします。さらに、コロナ禍で顕在化 してきた課題や学習要求（ニーズ）に対して、公民館にできること・求めら れていることを考え、新規事業として取り組みます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
地区館21館でWi-Fi機器を導入したことにより、市民の利便性が向上し、新た な公民館活動の推進につながりました。Wi-Fi利用件数は92件です。また、生 涯学習センター・公民館23館で、幅広い市民のニーズに対応した498の講座を 開催しました。健康増進や子育て、地域のつながり作りを目的にした講座な ど、コロナ禍で顕在化してきた課題解決につながる講座を開催しました。	大型館3館へのWi-Fi機器導入の要望 が高いため、早期に導入に向けて計 画することや、若い世代への生涯学 習活動をさらに広げていきます。ま た引き続き、コロナ禍で顕在化して きた課題や学習要求（ニーズ）に対 して、公民館にできること、求めら れていることを考えていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	606, 000	606, 000			
決算	605, 183				

評価	評価の理由
A	コロナ禍で顕在化してきた課題解決に つながる講座の開催や、それに伴った 自主グループの育成を行えたため。ま た、SNS等を使った積極的な広報によ り新たな利用者の増加につながれた ため。

KPI①(36-3関連)

名称

公民館の利用者数

数値の測定方法

主催事業及び施設提供による年間利用者数の合計（24館）

目標値の算出方法

各年度の利用者数の目標を前年度の10%増とし、R7年度には440,000人となることを目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
人	272,038	330,927					440,000	
		299,000	329,000	362,000	399,000	440,000		218%

(1) 概要

現状と課題
読書活動は、子どもが言葉を学び、表現力を高め人生をより豊かに生きる力を身に付けていく上で欠かすことのできないものの一つです。 しかし、情報メディアの普及や子どもの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成等により、子どもの読書離れが課題となっていることから、本を読む習慣を身に付け、物事を調べる習慣を確立させる必要があります。 本市では、電子図書館を構築することにより、新たな読書機会の創出を図っています。また、予約図書の受取コーナーや自動返却機を導入することにより、非接触での図書の受渡しを可能とし、アフターコロナの社会にも対応した安全・安心な図書館づくりを行っています。

施策について

市立図書館では、定期的に読み聞かせやブックトーク等を行い、子どもに本の楽しさを伝え、活字離れに歯止めをかけ、生涯にわたり自主的自発的に読書する習慣を身に付ける活動を行っています。 また、学校図書館の活性化を図るため、市立図書館から市内全小中学校に図書館司書を派遣しています。図書館司書は、本を読む習慣を身に付けさせるため、様々な本を紹介して読書の楽しさを子どもたちに伝えています。また、司書教諭や担当教員と相談して授業のねらいに沿った資料準備を行い、子どもたちが学習に対して興味関心を持てるよう工夫をしています。このように、司書教諭と協働しながら学校図書館の活性化に向けた取組を実践・検証し、「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」の主たる3機能の充実を図ります。 さらに、社会教育施設である図書館の機能を充実させるため、R2年度から開始した電子書籍の貸出サービスについて、今後も電子書籍の数を増やし、市民の多様なニーズに応えるとともに、子どもたちが気軽に本を読むことが出来るよう、電子図書館のより一層の充実を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。引き続き、計画に基づいて事業を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
37-1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	中央図書館
37-2	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	中央図書館
37-3	移動図書館事業	中央図書館
37-4	学校図書館支援経費	中央図書館

37-1 図書館運営事業（中央・西部・北部）

（中央図書館）

目的	R3年度の目標
市民の情報センターとして、多様化する情報・変化するニーズに対応し、性別・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供を行います。また、読書活動を推進するため、講座や講演会等のイベントを開催します。	電子図書館や郵送事業など、コロナ禍で来館しなくても図書館を利用して読書活動が可能なサービスを継続するとともに、来館者が安心して図書館を利用できる環境の確保に努めます。閲覧室やYALーム（資料や教材等を持ち込み可能としているスペース）の運用については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮して検討します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
電子図書館の貸出冊数はR2年度時点の約1万冊から、R3年度は約2万冊に増加しました。R3年度の郵送事業利用者数は14,975人、貸出冊数は26,079冊でした。返却ポストを近鉄西大寺駅に新設して利便性を高めたほか、自動返却機の設置、予約棚の整備等により安心して利用ができる非接触環境を確保し、来館者も回復傾向にあります。大規模なイベントはコロナ禍により中止しましたが、YALームは座席数を制限しながら開放しました。汚損した図書や貸出頻度の低い図書の整理を積極的に行うことにより、図書館の蔵書を改善することができました。	幅広い資料の収集・保存・提供を継続します。電子書籍の多くは貸出期間やダウンロード回数に制限があり、コンテンツを維持するために、積極的に電子書籍を購入していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	201,342	199,061			
決算	193,714				

評価	評価の理由
C	コロナ禍においても、貸出冊数や来館者を当初に設定した数値目標と同程度まで増加させることができたため。

37-2 子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）

（中央図書館）

目的	R3年度の目標
子どもたちが言葉を学び、表現力や創造力を高めるために必要不可欠な読書活動を推進するため、子ども読書活動推進計画のもと、子どもの読書意欲を高める取組や、読書環境を整える取組を実施します。	図書館と市内の読書推進団体等が連携して実施する「絵本ギャラリーin奈良」を支援するため補助金を交付し、親子が絵本の世界を楽しみ、魅力を体感する機会を確保します。地域の子ども文庫、学校、園における読書環境を整えるため、多様なニーズに合わせた資料を購入し、提供します。また、絵本の読み聞かせを通して親子に楽しい時間を過ごしてもらおうおはなし会、ファーストブック等の事業を実施します。これら子どもの読書活動推進に係る事業の効果検証を行うため、奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、効果的な推進につなげます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度には各館の司書が選定した児童書5,381冊を購入し、地域の子ども文庫、学校、園に提供しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、懇話会や絵本ギャラリーについては開催しませんでした。おはなし会、ファーストブック等は1回の参加者数を限定し、感染対策を十分に講じた上で開催しました。	奈良市子ども読書活動推進懇話会については、オンライン開催等コロナ禍でも実施可能な手法を検討します。読書活動推進計画そのものも策定がH18年と古く、現状に合わせた見直しが必要です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,430	1,200			
決算	745				

評価	評価の理由
D	コロナ禍においても対策を十分に講じて可能な範囲でイベントを実施できたが、懇話会については開催することができなかったため。

37-3 移動図書館事業

(中央図書館)

目的	R3年度の目標
図書館来館困難者や図書館から離れた地域の市民に対して読書活動を確保できるよう、移動図書館車を配備し、巡回します。	基地によっては利用者が固定化しているところもあります。新規の方に利用していただけるよう、タイムリーなテーマで特集展示を行う等、関心を集める工夫をします。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため5月のみ事業を中止しましたが、20か所を巡回し、5,894冊を貸し出しました。貸出冊数は近年、H29年度の9,567冊から漸減傾向でしたが、R2年度の5,609冊からわずかながら回復しています。普段目に触れない閉架書庫の図書を集めてコーナーを作る等、利用者の関心を集めるために新しい取組を行いました。	高齢化等も相まって利用者のニーズは高まっており、運営を継続する必要がありますが、世話人の高齢化と移動図書館車両の老朽化が課題となっています。今後は拠点の最適化等を検討しながら事業を継続していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	5,502	8,664			
決算	4,943				

評価	評価の理由
C	貸出冊数は回復傾向にあり、事業の目的は達成できていると考えるため。

37-4 学校図書館支援経費

(中央図書館)

目的	R3年度の目標
司書を小中学校に派遣し、学校図書館での子どもたちの読書活動が充実したものとなるよう環境を整備するとともに、教職員の図書館運営を支援します。学校の授業の中で図書館を活用した調べ学習等が効果的に見えるよう、学校と連携します。	全校に司書を派遣し、司書の持つノウハウにより学校図書館の運営を支援します。また、R3年度中に教員経験のある有資格者の再任用職員を中心に、11校の学校図書館の集中整備を進めます。集中整備においては、カウンターや書架が雑然として館内が見渡せない状況や図書が整理されておらず探しにくい状況を改善するため、机・椅子・ロッカーを一旦搬出し、適切なレイアウトに再配置した上で図書を整理して配架し直します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
市内小中学校64校全てについて、5月から2月まで各校月3回（一部の学校は月2回）訪問を行い、図書の貸出や整理、排架や館内装飾の実施など学校図書館の運営支援ができました。そのうち11校について「集中整備」を実施し、学校図書館の環境改善ができました。	電子書籍は同時に閲覧ができず、貸出期間やダウンロード回数に制限があるなど、学校の調べ学習で活用することが困難です。学校図書館のPCはインターネットにつながらず、そのうち約1/3は正常に利用できないなど設備面の課題もあり、学校図書館業務に支障が出ています。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	24,079	24,213			
決算	23,417				

評価	評価の理由
B	学校図書館は学校支援司書なしには運営できない状況であり、本事業については学校側から高い評価を得ているため。

KPI①(37-1関連)

名称

図書館蔵書数

数値の測定方法

図書館蔵書数（中央、北部、西部3館と移動図書館、電子図書館の合計）

目標値の算出方法

汚損した図書、貸出実績の少ない図書などの廃棄を進め、新書を購入した際の保管スペースを確保しながら、図書資料の新陳代謝を図ります。R2年度の実績値を基に、650,000冊の図書館蔵書数を維持します。
--

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
冊	643,999	609,641					650,000	維持
		650,000	650,000	650,000	650,000	650,000		94%

KPI②(37-1関連)

名称

図書館来館者数

数値の測定方法

年間の図書館来館者数（中央、北部、西部3館の合計）

目標値の算出方法

年間50万人の来館を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	437,703	496,660					500,000	維持
		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		99%

KPI③(37-2関連)

名称

児童書の年間貸出冊数

数値の測定方法

児童書の年間貸出冊数（中央、北部、西部3館と移動図書館、電子図書館の合計）

目標値の算出方法

R2年度を基準値とし、各年度5%の増加を目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
冊	468, 542	547, 831					597, 992	増加
		491, 969	516, 568	542, 396	569, 516	597, 992		338%

KPI④(37-1及び37-2関連)

名称

図書館事業参加人数

数値の測定方法

各種事業・イベントへの年間参加人数

目標値の算出方法

R1年度は大規模なイベントがあったこともあり、参加者は約2,300人でしたが、近年はコロナ禍により、イベントの開催中止や人数制限をしています。今後の状況は見通せませんが、足下では来館者数も増加していることから、館内事業への参加者を増やすことは可能と考えます。R2年度の実績値を参考に、毎年1,000人という目標を設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	781	543					1,000	維持
		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		54%

KPI⑤(37-3関連)

名称

移動図書館貸出冊数

数値の測定方法

年間の移動図書館貸出冊数

目標値の算出方法

コロナ禍前のR1年度の実績値である30,000冊への回復を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
冊	24,060	26,404					30,000	
		25,200	26,400	27,600	28,800	30,000		206%

(1) 概要

現状と課題
貴重な文化財を適切に保全し、有効に活用し、次世代に伝えていくためには文化財指定を進める必要がありますが、未指定・未登録の文化財が多数あります。それらの文化財の保存修理、管理や公開、後継者育成について、所有者の負担軽減も含めた様々な支援を図るため、指定・登録を推進することが重要です。 出土遺物や古文書、民具等の文化財を収蔵・保管するスペースが不足しており、文化財の適切な保存と有効な活用が困難になる危惧があります。このため、文化財を適切に収蔵・保管する施設を計画的に確保していく必要があります。 文化財指定・登録されている一部の史跡等において活用するには十分な整備がされていないものがあります。文化財として普及、活用していくため、遺跡を復元表示するなど、計画的に整備を行い、継続的な維持管理を行っていく必要があります。 文化財は重要な文化観光資源となるものです。国内外から幅広い観光客が訪れており、特に海外からの観光客は年々増加しています。そのため、外国人観光客に対して文化財の魅力を伝えていく多言語化の更なる推進が必要です。

施策について

市内に所在する貴重な文化財のうち、未指定の文化財の指定を進め、保存継承に必要な支援を行います。また、史跡・名勝の公有地化と保存整備を促進し、整備後の適切な管理を進めます。 出土遺物等の埋蔵文化財を適切に保存するため、収蔵・保管スペースの充実を図ります。 市民文化の向上に寄与するとともに、海外から訪れる観光客に対しても、豊かな奈良の文化財の魅力を伝え、保護への理解を深めるための積極的な普及活用事業を促進します。 文化財の有効活用を目指して、地域住民や民間企業、大学や研究機関などと連携・協働し、まちづくりや観光を見据えた文化財の活用を図ります。

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	奈良市特有の項目であり、大変重要だと思います。収蔵保管場所の確保やそのための予算措置については高い優先順位で取り組むべきだと思います。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
38-1	文化財調査・指定事業	文化財課
38-2	指定文化財補助事業	文化財課
38-3	文化財普及啓発事業	文化財課
38-4	埋蔵文化財保存保管事業	文化財課
38-5	埋蔵文化財公開活用事業	文化財課
38-6	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財課
38-7	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業	文化財課
38-8	史跡大安寺旧境内保存整備事業	文化財課
38-9	史料保存館管理運営事業	文化財課
38-10	世界遺産保護事業	文化財課

38-1 文化財調査・指定事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数あります。そうした未指定の文化財について、調査を行い実態把握に努めるとともに、その成果に基づき指定や登録を着実に進め、文化財保護を推進します。	月ヶ瀬・都祁地域指定文化財関連調査として、都祁地域の美術工芸品の調査資料のデジタル化等を行います。近世近代建造物調査として、登録候補の民家や町家の調査を行います。奈良文化財研究所との連携研究としてH25年度から実施してきた庭園の調査については、報告書を刊行します。大宮家文書調査についても、引き続き奈良文化財研究所との連携研究として実施します。また、これまでの調査成果に基づき指定や登録を進めます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
都祁地域の美術工芸品について、4か寺の基礎データを入力しました。近世近代建造物調査では、登録候補の民家1件、町家1件を調査しました。庭園調査では、調査した135件のうち同意が得られた98件を報告書にまとめ、連携研究の相手である奈良文化財研究所から刊行しました。大宮家文書調査では、879点の史料を調査しました。これらにより、今後の文化財保護の基礎資料を充実させました。また、従前からの調査成果に基づき、新たに3件を市指定文化財に指定したほか、重要文化財1件、県指定文化財2件が指定され、登録有形文化財1件が登録されました（全件数としては6件増）。	近世以降の文化財等、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。今後も、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を実施する必要があります。その一環として各調査事業を継続して実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定等を進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	575	687			
決算	218				

評価	評価の理由
C	指定・登録の件数はKPIを下回ったものの、各調査は概ね目標どおり実施できたため。

38-2 指定文化財補助事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、指定文化財の所有者等が行う、経年等による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備、後継者育成、保護活動等の事業に対して、補助金を交付します。	市指定文化財については、鏡神社本殿、松本家住宅、長尾神社能舞台、来迎寺絹本著色地藏十王図、正覚寺木造十王坐像、北之庄町木造阿弥陀如来立像、大安寺町区木造地藏菩薩立像、芳徳寺柳生家墓所等の保存事業と、21件の維持管理事業に対し、補助金を交付します。国指定文化財や県指定文化財については、国や県が補助する事業に市も補助金を交付します。また、民俗芸能の伝承団体等が行う後継者育成等の事業や、文化財愛護団体が行う保護活動等の事業に対し、補助金を交付します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
市・県・国指定文化財の保存修理・維持管理等の事業67件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う10団体のうち5団体の活動に補助金を交付しました（5団体の活動は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）。各事業とも適切に遂行され、R2年度までに実施したものと合わせて、さらに文化財保護の成果を上げることができました。市指定文化財の保存事業も計画に沿って実施し、R2年度から実施していた鏡神社本殿保存修理事業をはじめとする6件が完了しました。2件は引き続きR4年度に実施する計画です。	各事業とも、文化財の保存・活用を図る上で不可欠の事業です。文化財は社会全体で継承していくべきもので、所有者に過大な負担を負わせることなく適切な実施を図る必要があります。今後も毎年着実に補助金を交付し、奈良にある多数の文化財の適切な保存・活用を図る方針です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	87,924	89,103			
決算	81,009				

評価	評価の理由
C	年度当初に計画した事業について概ね計画どおりに実施できたため。（KPIの達成率は128%だが、事業の性質上、KPIの達成率と評価を比例させることは控えた）

38-3 文化財普及啓発事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
市民に広く奈良の文化財の価値を周知理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるよう、市民向けの文化財講座を実施し、文化財の所在地には解説板を設置するとともに、Twitterによる情報発信にも努めます。	文化財講座については、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら計画していきます。文化財解説板については、5～6基程度設置します。Twitterによる情報発信については、文化財講座の案内、史料保存館や埋蔵文化財調査センターの講座や展示の広報、新規指定や登録のお知らせ、保存修理事業の紹介などを行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
文化財講座は、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえて1回、都跡公民館と共催で市指定文化財の古民家を会場にかまど炊飯の体験講座を開催しました。対象を、例年の小学生と保護者から小学3年生以上に改めたところ、小学生から80歳代まで幅広い年齢層の参加につながりました（受講者9名）。実施後もホームページやTwitterで情報発信に努めています。 文化財解説板は、県の補助金を活用して5基設置しました（H19年度からの継続事業、計74基）。 Twitterによる情報発信としては、208回のツイートを行いました。	文化財は社会全体で継承していくべきものですが、専門的な分野でもあるため、市民にわかりやすく価値を伝えていく努力が不可欠です。今後多くの市民に理解と関心を深めてもらえるよう、様々な機会を利用して、親しみやすくわかりやすい普及啓発を行っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,185	1,487			
決算	821				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-4 埋蔵文化財保存保管事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
埋蔵文化財調査センターでは収蔵庫と旧水間小学校校舎で出土文化財を保管しています。この中で、ぜい弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を計画的に行います。	計画的な保存処理を実施するために、補助金と市費の確保に努めるとともに、保存処理が必要な出土文化財の定期的な点検と保存剤の交換等の応急的な劣化防止処理を行い、劣化進度を遅らせます。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度出土遺物（527箱）の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。発掘調査記録の保存・保管のため、R3年度分の遺跡発掘調査記録写真21件、図面21件、試掘調査7件及び工事立会日誌151件の整理表を作成しました。出土文化財の保存のため、平城京跡・奈良町遺跡出土の人形・木偶・漆塗木椀等、木製品26点の保存処理をしました（国・県の補助事業）。	出土した埋蔵文化財を適切に保管収納する場所が不足しているため、早急に収蔵庫を確保する必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	979	997			
決算	716				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-5 埋蔵文化財公開活用事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
埋蔵文化財を積極的に活用するため各種展示、講演会、講座、現地学習を開催し、より多くの人に関心を持ってもらうよう、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施します。	秋季特別展、春季埋蔵文化財速報展、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座、富雄丸山古墳現地学習等の活用事業を市民考古サポーターの参画支援を得て、きめ細かい案内や解説を行います。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
秋季特別展、春季埋蔵文化財速報展、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座、親子考古学体験、富雄丸山古墳現地学習を実施し、ポスター・チラシ・ホームページ・Twitterで情報発信しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、埋蔵文化財報告会は中止し、発掘調査現地説明会は2件実施しました。博物館等9館へ316点の貸出を行い、奈良大学考古学実習（全30回）業務を受託し講師として職員3人を派遣しました。また市民考古サポーターについては、市民考古学講座の修了者からの新規参加があったほか、サポーターの参画支援を得て発掘調査遺物の整理や展示公開業務を行いました。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、市民考古サポーターの活動や養成講座が制約を受けています。その登録者数も減りつつあり、感染収束後を見据えた対応を検討しておく必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,377	4,637			
決算	3,607				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-6 埋蔵文化財発掘調査事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
平城京跡や寺院跡等の市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施します。	遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行います。大安寺旧境内範囲確認調査、富雄丸山古墳範囲確認調査、個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施します。なお、公開可能な発掘調査現場では現地説明会を実施するとともに、各年度の調査結果については埋蔵文化財調査年報にまとめ公表します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
公共事業に伴う発掘調査6件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査13件（うち2件が国・県補助事業）、富雄丸山古墳の確認調査1件、史跡大安寺旧境内の確認調査1件、試掘調査7件、遺跡有無確認踏査2件を実施しました。発掘調査現地説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために現場の見学公開に限定して2件実施しました。そのほか、赤田横穴墓発掘調査に関して地元小学生の見学授業を実施しました。R1年度実施の発掘調査で出土した遺物と発掘調査記録の整理を行い、その成果を取りまとめた年報を刊行しました。	開発事業に伴う発掘調査件数が増大する中で、職員の定年退職による減員が今後見込まれます。そのため、計画的な職員採用による人材確保が必要です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	210,089	204,965			
決算	185,509				

評価	評価の理由
C	実施予定件数について、全て対応することができたため。

38-7 特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
国の特別史跡・特別名勝に指定されており、全国的にも極めて稀な発掘された実物の庭園遺構を露出展示している本庭園を適切に保存し、未永く後世に伝えとともに、市民に往時を体感できる場として提供し、観光資源として活用を図ります。	国の特別史跡・特別名勝に指定されている発掘庭園として適切に維持管理し、その価値の保存に万全を期します。SNS等を通じ、庭園の情報を発信するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら、先ごろ終了した庭園の保存修理事業に関する説明会や庭園の見学会を実施します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
庭園の維持管理作業は、文化財庭園の維持管理に精通している専門業者に入札により委託し、その価値の保存に万全を期しました。花の開花期や清掃作業の際、SNSで情報を発信することにより、誘客に努めました。説明会や見学会は新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、開催しませんでした。民間事業者による見学会や結婚式が行われました。	庭園を適切に維持管理し、文化財として適切に保護するとともに、古代の庭園文化を実感できる観光資源として活用していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,797	7,703			
決算	7,116				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-8 史跡大安寺旧境内保存整備事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
国の史跡に指定されている大安寺旧境内の指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用していくため、指定地の公有化を進めるとともに、計画的に史跡整備を行います。	公有化については六条大路推定地区及びA地区を主体に2,538㎡の公有化を実施する計画です。整備事業は、これまで行ってきた塔院地区の整備報告書を作成するとともに、来訪者へのガイダンスとなる案内板等の設置を行い、解説板のQRコードを利用した多言語化に対応します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
公有化事業については、R3年度は2271.52㎡取得することができ、公有化率は71.7%になりました。整備事業については、H19年度から30年度にかけて実施した塔院地区の整備報告書を刊行しました。また、南大門前、東西両塔跡に案内板、解説板を設置しました。その案内板、解説板はQRコードを利用した多言語化（12か国語）対応としました。	史跡の西側では、県、市による八条・大安寺まちづくり計画が進んでおり、今後史跡をとりまく環境が大きく変わることが想定され、それに応じた史跡整備を行っていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	81,381	3,000			
決算	61,948				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-9 史料保存館管理運営事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
文化財保存公開施設として、収集した歴史資料の調査、整理及び適切な管理運営を行い、保管史料を活用した展示、奈良町を中心とした各種講座などを開催し、新ならまちにぎわい構想に基づく今後のまちづくりにおいて、歴史資源を生かした奈良町の魅力発信に貢献します。	文化財保存公開施設として、適切な管理運営を行い、保管する歴史資料の調査、整理を進めながら、歴史資料の活用と奈良町の歴史情報発信のため、企画展示、特別公開などの展示公開事業や奈良町周辺施設や団体とともに、出張展示、講座、ガイド付きツアーを実施します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
企画展示4回、特別公開22回（2回中止）、出張展示3回（1回中止）、解説付きガイドツアー1回（3回中止）、古文書入門講座連続2回を実施しました。ならまちわらべうたフェスタに参加、ならまち遊歩に協力、奈良文化財研究所との連携研究（大宮家文書調査）を実施しました。	新型コロナウイルス感染症流行拡大予防措置のため、休館や入館者数制限、事業の中止を行う必要がありました。今後も感染予防措置を取りながら、事業の継続を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,263	3,844			
決算	9,643				

評価	評価の理由
C	KPIの達成率はやや下回ったものの、年度当初に計画した事業について概ね計画どおりに実施し、歴史資料の活用と奈良町の情報発信ができたため。

38-10 世界遺産保護事業

(文化財課)

目的	R3年度の目標
世界遺産「古都奈良の文化財」やユネスコ無形文化遺産「題目立」に関連する文化財について、関係機関との連携や市民への普及啓発を通じて、適切な保存・活用を推進します。	国の文化審議会や世界遺産委員会に対する保全状況報告の基礎資料となるモニタリング資料を作成するとともに、県・市の関係機関と保存管理連絡調整会議を開催して世界遺産の保全に関する情報共有を図ります。また、世界遺産学習や公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業への協力等を通じて、普及啓発や情報発信を推進します。
R3年度の成果	課題及び今後の方針
「古都奈良の文化財」のモニタリング資料は、文化審議会用のR3年度分の資料と、世界遺産委員会への報告の基礎となるR2年分の資料を作成しました。また、公共事業1件について、奈良県とともに遺産影響評価（開発事業等について、環境への影響をあらかじめ評価する環境影響評価と同様に、遺産への影響をあらかじめ評価するもの）を実施しました。普及啓発については、子ども向けリーフレットを市立小学校5年生全員に配布しました。また、ユネスコ・アジア文化センターが行う研修事業の後援や事業委員会への参画を通じて、同センターによる文化遺産保護の取組を支援しました。	文化遺産を取り巻く状況を把握し、遺産影響評価をはじめとする国際社会における遺産保護の新しい考え方にも対応しながら、適切な保護を図る必要があります。また、価値をより多くの人々に共有してもらうため、関係機関とも連携して普及啓発を進める必要があります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0			
決算	0				

評価	評価の理由
C	保存管理連絡調整会議は開催に至らなかったものの、それ以外の取組は概ね目標どおり実施し、リーフレットの活用により学校教育との連携を図ることもできたため。

KPI①(38-1関連)

名称

指定文化財・登録文化財の件数

数値の測定方法

奈良市内に存在する指定文化財（旧村指定文化財を含む）、登録文化財、選定保存技術の件数の合計

目標値の算出方法

R2年度末の件数を基準値とし、H27年度からの5年間の増加件数（43件）を目安に、年間8～9件増加させることを目標とします。（参考：H27年度末1,112件 R2年度末1,155件）

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
件	1,155	1,161					1,198	増加
		1,164	1,172	1,181	1,189	1,198		67%

KPI②(38-2関連)

名称

文化財補助金の交付件数

数値の測定方法

文化財の保存修理、防災施設、後継者育成、保護活動等の事業に対する各年度の補助金交付件数

目標値の算出方法

文化財の保存修理等の事業は、個々の文化財の価値や破損状況等に応じ最善の方法で実施する必要があるため、大規模なものから小規模なものまで様々なケースがあり、年度毎の事業実施件数にもばらつきがあります。しかしながら、経年等により劣化した文化財の修理や老朽化した防災設備の改修等は文化財を保存継承していく上で不可欠な事業であり、1,000件を超える文化財を擁する本市においては、毎年度着実に一定量の実施される必要があります。そこで、直近10年で最も件数が少なかった43件を一定量の実施を測る上での基準値とし、毎年度これを上回ることを目指します（H27年度から補助事業として扱うようになった防災設備保守点検事業を除く）。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
件	61	55					43	維持
		43	43	43	43	43		128%

KPI③(38-3関連)

名称

文化財解説板の設置件数

数値の測定方法

現行形式での解説板の設置を始めたH19年度以降に設置した文化財解説板の件数（累計）

目標値の算出方法

R2年度末の69件を基準値とし、各年度5基ずつ設置することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
件	69	74					94	増加
		74	79	84	89	94		100%

KPI④(38-4関連)

名称

劣化が進みつつある遺物の保存処理点数

数値の測定方法

遺物の保存処理点数（累計）

目標値の算出方法

R3年度末時点で保存処理が必要な224点の遺物のうちR3年度に保存処理を終えた実績数が26点であることを考慮し、R7年度までに全体の6割（140点）を処理することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
点	10	36					140	増加
		36	62	88	114	140		100%

KPI⑤(38-5関連)

名称

市民考古サポーターの年間の活動人数

数値の測定方法

年間の市民考古サポーター活動延べ人数

目標値の算出方法

現在、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、日々のサポーター活動の人数を新型コロナウイルス流行前の半数に制限しています。したがって現状ではH28年からH30年における活動人数約2,200人の50%を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	1,066	1,168					1,100	維持
		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100		106%

参考指標①(38-6関連)

名称

(参考) 埋蔵文化財発掘調査事業数

数値の測定方法

年間の発掘件数及び小規模確認調査件数

数値の推移

内訳	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3
発掘件数	件	19	22	15	21	9	21
小規模確認調査件数	件	8	4	8	6	14	7

KPI⑥(38-7関連)

名称

特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の来園者数

数値の測定方法

年間の来園者延べ人数

目標値の算出方法

H26年からR1年までは庭園の修理工事を行っていたため、来園者は年間約2,000人程度でしたが、R2年度から全面再開園しました。現在、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、目標値としては、R2年度を除いて過去最も多かったH22年（2010年・平城遷都1300年）の6,000人を目標値とします。なお、R2年度は奈良市・奈良県菊花連盟による菊花大会が開催され、開催期間中に約2,200人の来園者があったことから、大幅な増加となりました。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	6,119	5,993					6,000	維持
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		100%

KPI⑦(38-8関連)

名称

史跡大安寺旧境内の公有化率

数値の測定方法

史跡地全体におけるA地区のうち、公有化が完了した面積の割合

目標値の算出方法

各年度末における史跡大安寺旧境内のA地区のうち、整備計画地区（塔院地区、六条大路推定地区など、74.6%）を全て公有化することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	69.6	71.7					74.6	維持
		74.6	74.6	74.6	74.6	74.6		96%

KPI⑧(38-9関連)

名称

史料保存館の入館者数

数値の測定方法

年間の入館者延べ人数

目標値の算出方法

現在新型コロナウイルス感染防止を考慮して、展示見学の人数の制限や公開活用事業の参加者を半数としています。また、新型コロナウイルス感染流行による奈良市観光客入込数及び奈良町来訪者の減少の影響を考慮し、流行直前のR1年度の入館者数（35,000人）を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
人	14,798	15,437					35,000	29%
		17,000	20,000	25,000	30,000	35,000		

5 評価全体に対する外部評価者の意見

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大により様々な制限がある中で、施策を実施する必要がありました。

学校においては、子どもたちがその学年で経験しておくべきことを経験できずに進級することも起きています。市教育委員会ではコロナ禍において子どもたちの心理面にどのような影響が表れているか、令和2年度からアンケートによる定点観測を行い、その結果を各学校にフィードバックすることで、教育現場において支援策の検討や個人への指導に活用できています。子どもたちの話に耳を傾けるという基本を重視しながら、今後も取組を進めてください。

コロナ禍で学習機会を保障するため、家庭でのオンライン学習の導入が急速に進みました。オンライン学習は感染症拡大期以外でも多様な学びを実現できる有用な手段ですが、端末とその利用環境が整っていたとしても家庭内の環境により、皆と同じように学習に取り組めない子どもたちも一定数いると思います。また、大人も急激な環境の変化に少なからず戸惑いや不安を感じていることがうかがえます。今後も誰一人取り残さないという姿勢で施策を実施してください。

コロナ禍はこれまでの学校の当たり前を見直す機会ともなっています。学校で必要なもの、必要でないもの、別の形でもできるものを見極めるため、積極的な議論をお願いします。子どもたち自身が何を大切にしているかを十分考慮し、コロナ禍でも、体験学習等を通じて子どもたちの自己肯定感が高まるような取組を期待します。